

日本共産党富山県議員会の政務活動に資するための人件費に関わる協定書

日本共産党富山県議員会（以下「甲」という）と日本共産党富山県委員会（以下「乙」という）は、甲の政務活動に資するための乙の職員の人件費について、次のとおり取り扱う旨の協定を締結する。

第1条 上記職員の甲に係る仕事を毎月全勤務時間の2分の1程度とする。

第2条 甲が乙に払う上記職員に係る人件費は、基本給14万円・賞与（夏、冬の2回各1カ月分）などに相当する金額のうち上限7万円を毎月末日までに支払うものとする。

第3条 この協定書は、甲乙いずれからも退・解任の意思表示がない限り、期間を定めないものとする。

第4条 本契約の無い事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。この協定の締結を証とするため、この協定書を2通作成し、各自その1通を保有するものとする。

令和3年4月1日

甲 富山市新総曲輪1の7
日本共産党富山県議員会
代表 火爪弘子

乙 富山市荒川2丁目24の12
日本共産党富山県委員会
委員長 上田俊彦

2014年4月1日

雇用契約書

と 日本共産党富山県委員会 は、下記の条件で雇用契約を結ぶ。

契約期間 2014年4月1日より期間の定めなし

就業の場所 富山市荒川2丁目12-24

業務内容 組織活動に関する業務及び県議団秘書

始業、終業の時刻 午前9時半～午後4時半

休憩時間 1時間

休日 土日、祝日

賃金 月給 130,000円 年齢、勤続による昇給有
うち、1/2を上限に議員団より支給
毎月末日締切、末日支払

その他 厚生年金、健康保険、雇用保険、適用
有給休暇有

富山市荒川2丁目24番12
日本共産党富山県委員会
委員長 上田 俊彦

政務活動業務 勤務実績表・領収書

4月分

氏名



日	曜日	勤務時間数	政務活動業務内容	
			うち政務活動業務時間数	
1	木	6	3	政務活動費整理
2	金	6	0	
3	土			
4	日			
5	月	6	3	政務活動費整理
6	火	6	5	予算特別委員会(3/16)答弁起し
7	水	休		
8	木	3	3	政務活動費整理
9	金	6	0	
10	土			
11	日			
12	月	4	3	予算特別委員会答弁起し、政務活動費整理等
13	火	6	5	
14	水	3	2	厚生環境委員会(3/23)答弁起し
15	木	6	5	政務活動費整理、厚生環境委員会答弁起し
16	金	6	1	政務活動費整理
17	土			
18	日			
19	月	6	3	政務活動費整理
20	火	6	5	県土整備観光委員会(3/23)答弁起し
21	水	6	3	議員団会議
22	木	6	4	政務活動費整理
23	金	6	1	
24	土			
25	日			
26	月	6	3	政務活動費整理
27	火	6	3	厚生環境委員会答弁起し(4/26)
28	水	6	5	議員団会議、厚生環境委員会答弁起し(4/26)
29	木			
30	金	6	3	政務活動費整理、資料集収
31				
計		(A) 112	(B) 60	

上記のとおり勤務したことを証明します。氏名

山本 千代子

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000-

但 令和 3 年 4 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 3 年 4 月 30 日

住所

氏名



No.

領 収 証

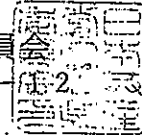
日本共産党富山県議員会 様

¥ 70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 3 年 4 月分）按分分として

令和 3 年 4 月 30 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員
富山市荒川 2 丁目 2 4 一



2021年5月12日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

A4 カラーコピー用紙

100枚 x 2

県議会資料集表紙に使用

1,003円

office vox

掛尾店
富山県富山市掛尾町254
TEL 076-493-5310

2021年5月12日(水)No0

15 OA用品	
2個 X 単456	¥912外
小計	¥912
10%外税対象	¥912
10%外税	¥91
合 計	¥1,003
(うち消費税	¥91)
お預り	¥10,000
お釣り	¥8,997

軽は軽減税率(8%)対象商品

1頁 1744 18時54分

2021年5月12日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

ラベルシール 宛名用

県議会報告送付県政市政懇談会案内送付等政務活動
に関するものに使用

県政市政懇談会は市議団とは

別々の対象者に送付。

県議員会発送分のみに使用。

文具スーパー
事務キチ

文具スーパー事務キチ 富山店
TEL:076-420-6001
富山市大町76番地

いらっしゃいませ
文具スーパー事務キチへようこそ
またのお越しをお待ちしております

2021年05月12日(水)09:38<0002-02>

4902668567382			
ヒコラ* ELM009	0	2,288*	1
			2,288

小計	1		2,288
----	---	--	-------

内税対象金額	2,288
10.0%対象金額	2,288
(内消費税額 10.0%)	(208)

合計 2,288

現金	10,000
----	--------

お預り	10,000
お釣り	7,712

No:0284638443280



2021年 5月 14日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

2月県議会資料集 印刷費

180部 x 32枚 x @0.7円

対象外面積 0.4%

4,015 円

領 収 証

日本共産党富山県議員団 様

No. _____

★ 4,032-

内 訳	_____
現金	_____
小切手	_____/
手 形	_____/
消費税額等(%)	_____

但 2月定例県議会資料集印刷代

収入印紙

2021年 5月 14日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12

TEL 076-432-8383

日本共産党

ひづめ弘子

2021.2月定例会 (2.26~3.24)

2月臨時会 (2.10)

県議会資料集 No.68



3/8 一般質問で



12/25 新田知事への県予算要望

目 次

- ・ 2月定例県議会をふり返って 1
- ・ 2021年度富山県予算案関連資料 3
- ・ 本会議・一般質問（3/8火爪） 10
 - （1）新年度県予算案のなかから （2）コロナ禍での県民の安心のために
 - （3）豪雪対策 （4）少人数学級と教育問題 （5）観光振興
- ・ 予算特別委員会での質問（3/16津本） 20
 - （1）PFI （2）国民健康保険 （3）県西部水道水供給事業
 - （4）気候変動対策 （4）地震と防災対策
- ・ 厚生環境委員会での質問（2/25津本） 28
 - （1）新型コロナウイルス感染症対策 （2）生活保護 （3）気候変動対策
- ・ 県土整備観光委員会での質問（2/24火爪） 29
 - （1）県道の除雪体制 （2）大雪時の路面電車の運行について
 - （3）県営住宅の除雪体制
- ・ 厚生環境委員会での質問（3/23津本） 33
 - 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・ 県土整備観光委員会での質問（3/23火爪） 35
 - （1）サンドボックス枠予算 （2）富岩運河等のダイオキシン類対策
 - ・ 付託予算案にたいする反対討論
- ・ 最終日本会議・関連資料と議案採決一覧表など 39
- ・ 2月定例会知事提出議案に対する反対討論（3/24本会議・津本） 42
- ・ 2月県議会で採択された意見書、請願から 45
- ・ 2月臨時県議会での質問（2/10津本）（1）コロナ対策（2）豪雪対策 48
- ・ 4/10厚生環境委員会（コロナ対策集中審議）での質問（火爪） 52
 - （1）医療従事者のワクチン接種（2）変異株（3）PCR等検査
- ・ 報道資料など 56
 - 自殺増加率、超党派女性県議討論、国道8号立体化

2月定例県議会を振り返って

2021年5月 県会議員・火爪弘子

2月定例県議会は2月26日～3月24日まで開催されました。
昨年11月に誕生した新田知事が初めて編成した新年度県予算案など、91議案が提案されました。

(みなさんと運動し実現した要望項目)

新年度予算案や2月議会での質問をつうじて、様々な要望を実現することができました。

何と言っても、35人学級の対象拡大です。国が小学校2年生から6年生まで毎年1学年ずつ35人以下学級を導入することを受けて、県は新年度3、4年生に先行導入します。私は質問で「教員7人増員では不十分」「少人数指導用の教員も減らさず」と主張。それでも、対象学年拡大は歓迎すべき前進です。今後は中学校も対象にするよう、働きかけていきたいと思います。

コロナ対策では、富山市保健所や県厚生センターの職員が増員されました。

また、県西部水道水供給事業の契約水量が引き下げられ、県西部4市の負担が軽減されます。各自治体の水道料金引き下げにつながることを期待されます。

もう一つ大きな成果は、県の新しい観光振興プランに「地域調達率の向上」が掲げられ、「地域循環型経済」が県の産業政策のなかで意識されるようになったことです。立山黒部世界ブランド化で石井前知事が執念を見せた、立山へのロープウェイ建設が「白紙」となり、「立山黒部ホテル・旅館ハイグレード化補助金」も大幅に見直されました。県観光振興課の幹部職員が「みんな火爪先生の言う通りになりましたね」（ちなみに私は『先生』の敬称は避けている）と言ってくれました。とりあえずバンザイ！です。

豪雪対策のなかでは、農民連のみなさんと農業用ハウスへの支援に取り組みました。めざした水準には及ばなかったとは言え、県の補助制度が「担い手農家」以外も対象としたことは、運動の成果だと受け止めています。

(高校再編学校への正規教員加配を求めて)

一般質問の際、質問に何を取り上げるかは毎回悩みでもあり、楽しみでもあります。自民党は、知事や当局を困らせないようにと止められているようで、再質問にはほとんど立ちません。今回、私は高教組のみなさんの要望のなかから、高校再編対象校4校への教員加配について取り上げました。まるで組合交渉のような再質問、再々質問になりました。それでも、壇上から見ると、地元で再編高校を抱えた県議さんたちが、真剣に私と教育長のやり取りを聞いておられました。

た。教育長も、誠実に答弁されたと思います。

(初の女性副知事が誕生)

新田知事が公約に掲げた女性副知事の登用。最初の副知事は、残念ながら農林水産省からの派遣になりました。

しかし、今後は県庁の幹部職員からの抜擢もあるわけです。喜びたいと思います。新年度は、教育長を含めて、わずかですが女性幹部職員の登用も進みました。

3月には実行委員会のみなさんが女性県議4人揃って議論する機会を作ってくださいました。今後も、超党派での取り組みも大事にしながら、ジェンダー平等社会の実現に大いにがんばりたいと思います。

(コロナ対策を集中審議する厚生環境委員会が)

改選後2年ごとに、所属する常任委員会が変わります。今後2年間、私は厚生環境委員会と成長戦略特別委員会の所属です。

4月26日にはさっそく、コロナ対策に関する厚生環境委員会が開かれました。県内でも感染が再拡大し、「ステージ2」への移行が決められたからです。私は、①医療従事者へのワクチン接種の遅れ、②変異株のゲノム検査と対策、③PCR等のモニタリング検査の実施、④「ステージ2」移行にともなう飲食業者への支援、などについて質問しました。県厚生部の答弁は、まるで厚生労働省の出先機関のようです。国の決めたことしかやらない、まったくもどかしいものでした。PCR等もモニタリング検査も、なぜやらないのか理由を答えません。そうすると、まるで論戦になりません。

それでも、粘り強く取り組み、壁を崩していかなくてはなりません。

(危険な菅内閣の「デジタル化」推進)

コロナ禍に便乗して、IT企業や財界主導で強力に推進される菅内閣の「デジタル化」「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」の推進。県庁の担当幹部職員からも、とまどいの声が寄せられています。新年度予算案には関連する膨大な関連予算が無批判のまま計上され、NTTドコモ社員を在籍のまま担当課長に配属することも提案されました。

日本共産党県議団は、個人情報保護や県民サービス低下の危険など、問題点を積極的に取り上げて論戦に挑みました。しかし、他の会派はすべて推進、賛成でした。今後の大きな課題です。

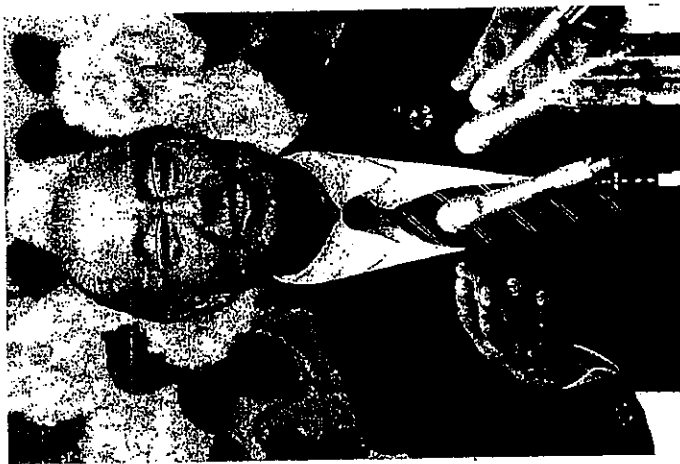
さて、4月の富山市の選挙も終わり今度は総選挙です。いま、野党共闘が大きく前進しています。国政でも県政でも「新しい政治」実現めざして頑張ります。

コロナ対策で過去最大

県新年度予算案

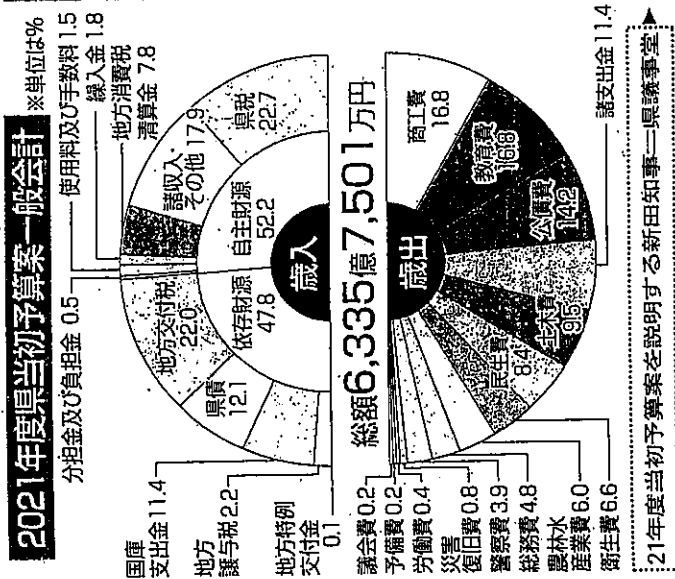
6335億円公約施策に

県は18日、2021年度当初予算案を発表した。一般会計は6335億7501万円で、当初予算では過去最大。20年度比で10.9%（624億円）増えた。国の交付金などを活用した新型コロナウイルス対策の経費が膨らんだため、新田八朗知事が初めて組んだ当初予算は非常時対応の大型編成となった。産業・経済の活性化など、公約に掲げた施策も反映させた。【関連記事4、5、26面】



県議事堂で記者会見した知事は「県民の命と暮らしを守ることを最優先に、県民が夢をかなえられワクワクする県を目指し、公約の実現に向けた事業を盛り込んだ」と述べた。

新型コロナ関係は、感染拡大の防止や医療提供体制の整備などの対策費1334億円に加え、20年度から行っている中小企業向け制度融資の増額分として約30



一 県当初予算案

一般会計	6,335億7,501万円 (10.9%↑)
特別会計	1,598億9,346万円 (4.1%↓)
企業会計など	1,485億4,051万円 (1.5%↓)
合計	9,420億 898万円 (6.0%↑)

※かっこ内は前年度比。千円以下は切り捨て

2021年度県予算案の主な事業

<p>新型コロナウイルス対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通支援事業（一部補正） 11億9,760万円 介護施設等における感染症対策の支援 1億3,000万円 とやまっ子インフルエンザ予防接種補助事業 2億7,457万円 入院病床の確保 6億8,800万円 ワクチン接種体制確保事業（一部補正） 6,000万円 自殺防止電話相談事業 2,420万円 	<p>産業・経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国型市場公募地方債の発行 2,850万円 高岡テクノドーム機能拡充等事業 4,200万円 中小企業制度融資資金（D-X推進資金）創設 2億5,620万円 中小企業制度融資資金（ヒヨココロナ応援資金）創設 50億円 中小企業制度融資資金（経営改善サポート資金）創設 10億円 とやまベンチャービジネス支援事業 400万円 SLBロシアン欧州物流活性化事業 2,707万円 ベトナム経済訪問団派遣事業 1,400万円 	<p>女性活躍の推進、子育て環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 新川こども屋内レクリエーション施設調査検討事業 950万円 女性活躍推進戦略事業 1,000万円 富山児童相談所機能強化検討委員会開催事業 100万円 高岡児童相談所整備事業 7億4,073万円 県小児医療等拠出体制検討会開催事業 300万円 特定不妊治療費助成事業（一部補正） 9億 216万円 	<p>健康寿命の延伸、医療・介護の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大看護系大学院・専攻科設置準備事業 500万円 遠隔医療設備補助金 1,237万円 	<p>デジタル化・産学官連携・市町村連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立DIX教育研究センター（仮称）整備事業 16億6,900万円 A1競争線作成支援システム導入事業 127万円 	<p>農村政策の振興、持続可能な地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災・危機管理センター（仮称）建設事業 51億4,903万円 中山間地域対策 6,825万円 「富富富」戦略推進事業 1億2,000万円 水田フル活用産地づくり 累年支援事業 1,050万円 スマート農業普及支援事業 440万円 とやま型スマート農業推進事業 1,819万円 農業用水路事故防止対策事業（一部補正） 8,579万円 	<p>スポーツ・文化の振興、多様な人材の活躍、SDGsの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県武道館整備事業 2億 460万円 新しい時代の富山の特別支援教育構想策定事業 120万円 	<p>教育の充実など人材育成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立高校生生徒奨学金補助金 1億2,202万円 とやま学生生活支援事業 360万円 高岡支援学校小学校部棟整備事業 490万円 少人数教育推進事業 2億2,655万円 スクーール・サポート・スタッフ配置事業 3億3,103万円
---	--	--	---	--	--	--	--

反映

0億円を計上した。

歳入は県税が1.7%減の1433億5500万円を見込む。企業収益の悪化で法人税は19.6%減った。東京都の税収を地方に再配分する「特別法人事業護与税」を含む県税収は、10.9%減の1323億4400万円。7年ぶりに1400億円台を平回った。

歳収分を補つため、「借金」に当たる県債を11.6%増の769億円発行する。県債残高は、20年度末は税収減対応や公共事業増

で6年ぶりに増加に転じ、21年度末はほぼ横ばいの1兆2128億円になる見込み。「貯金」である財政調整基金と県債管理基金は崩さない。

歳出では、要求枠に上限のない「新成長戦略枠」に256事業で68億円、「民間主導特別枠」に30事業で15億円を充てた。産業・経済の活性化や女性活躍推進、デジタル化、教育の充実などの事業費を計上した。

現場の視点やアイデアで事業を試行できる「サンドボックス（砂場）枠」は1億1千万円で、11の部局に1千万円ずつ配分。各部局が今後使い道を決める。予算編成は当初、60億円

の不足を見込んでいた。財源の確保や既存事業の見直しなどで解消した。

20年度の2月補正予算案も発表。一般会計は12億4500万円（累計7599億4460万円）で、防災事業費などを計上した。

予算案は26日からの県議会2月定例会に提出する。

観光振興など選ばれる県づくり

大岡山ランド競力向上調査事業	3,000万円
富山せとぎと空港運営あり方調査	1,800万円
城端線・氷見線LRT化調査事業	1,733万円
ウエルカム富山県キャンペーン事業	5億6,000万円
ホテル・旅館上質化等促進事業	5,000万円
廃屋等撤去観光地景観改善支援事業	1,500万円
外国人向けA1チャットボット導入事業	2,500万円

小学校35人学級

23年度まで全学年導入

知事「細やかな目配り必要」

県教育委員会は2023年度までに、公立小学校の全学年を段階的に1学級35人以下に引き下げる。25年度までに実施する国に先行する形だ。21年度は小3、4が対象で、教員を増やすための費用を当初予算案に計上した。新田八朗知事は少人数学級の実現を公約に掲げており、18日の記者会見で「少子化やグローバル化の時代には子どもたちへのより細やかな目配りが必要だ」と説明した。【本記1面】

てきた少人数指導の体制を維持するのに必要な教員増や非常勤講師配置の費用として、概2600万円を計

国方針に2年先行

2021 県予算案

教養での3密を避け、指導を充実させよと国は20年12月、小2、小6の1学級当たりの上限を40人から、35人にする方針を決めた。21年度から5年かけて順次導入する。

一方、県教委は国に先行して既に小1、2を導入。小3、4や、学習環境が大きく変わる中1でも学校が希望すれば35人学級にできるようになった。

21年度は全ての小3、4を35人学級にし、国の方針と合わせる小4以下で導

1学級の上限が35人になる学年	小6	小5	小4	小3	小2	小1	2020
…県	小6	小5	小4	小3	小2	小1	21
…国	小6	小5	小4	小3	小2	小1	22
	小6	小5	小4	小3	小2	小1	23
	小6	小5	小4	小3	小2	小1	24
	小6	小5	小4	小3	小2	小1	25年度

入することになる。同様の方法で22年度には小5以下、23年度は小学校全学年で実現する。

県教委によると、小3、4を35人学級にするには新たに7人程度、小5、6に拡大すると20、30人の教員

が必要。19年度の公立小学校の教員採用試験の競争率は1.6倍と全国ワースト4位で、知事は会見で「教員確保という越えるべきハードルがある」と語り、志願者増に向けて教員の働き方改革にも取り組む考えを示した。

予算案には35人学級の拡大に加え、これまで重視し

富裕層誘致

県は21年度、ホテルや旅館の改築費を支援し、上質化を目指す。18年度から立山黒部エリアの宿泊施設に限っていたが、申し込みはゼロ。状況を踏まえて県内全域に広げた格好だ。新型コロナウイルスの影響を踏まえ、より高級志向の客の

宿泊施設の上質化支援

ニーズに応える施設を増やし、観光消費を高める狙い。18、20年度は立山黒部エ

た。21年度は改築のみを対象とし、補助率を10%に引き上げ、上限は2500万円

立山黒部申請ゼロ 対象全县に拡大

リアの主に富裕層向けホテルなどを対象に新築・改築費の5%を5万円を上限に補助する制度を設けている

とする。上質化の具体例として客室を露天風呂付きにしたり、面積を広げたりする改築を挙げている。

2/19 北日本新聞

(第3種郵便物認可)

令和3年度 一般会計歳入見積額

(単位：百万円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	見積額	構成比	当 初 予算額	構成比	増減額	伸率
県 税	143,555	22.7	146,053	25.6	△ 2,498	△ 1.7
地方消費税清算金	49,147	7.8	50,362	8.8	△ 1,215	△ 2.4
地方譲与税	13,676	2.2	20,034	3.5	△ 6,358	△ 31.7
地方特例交付金	681	0.1	616	0.1	65	10.6
地方交付税	139,300	22.0	133,500	23.4	5,800	4.3
交通安全対策特別交付金	239	0.0	249	0.0	△ 10	△ 4.0
分担金及び負担金	2,980	0.5	3,893	0.7	△ 913	△ 23.5
使用料及び手数料	9,714	1.5	9,727	1.7	△ 13	△ 0.1
国庫支出金	72,539	11.4	61,250	10.7	11,289	18.4
繰 入 金	11,767	1.8	11,782	2.0	△ 15	△ 0.1
財政調整基金からの取崩し	-	-	-	-	-	-
県債管理基金からの取崩し	-	-	-	-	-	-
他基金等からの繰入れ	11,767	1.8	11,782	2.0	△ 15	△ 0.1
県 債	76,904	12.1	68,908	12.1	7,996	11.6
臨時財政対策債	31,900	5.0	19,400	3.4	12,500	64.4
上記を除く県債	45,004	7.1	49,508	8.7	△ 4,504	△ 9.1
諸収入・その他	113,073	17.9	64,840	11.4	48,233	74.4
歳入合計	633,575	100.0	571,214	100.0	62,361	10.9

令和3年度 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	見 積 額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
議 会 費	1,127	0.2	1,093	0.2	34	3.1
総 務 費	29,937	4.8	27,163	4.8	2,774	10.2
民 生 費	53,497	8.4	51,843	9.1	1,654	3.2
衛 生 費	42,030	6.6	33,062	5.8	8,968	27.1
労 働 費	2,390	0.4	2,416	0.4	△ 26	△ 1.1
農 林 水 産 業 費	38,113	6.0	39,402	6.9	△ 1,289	△ 3.3
商 工 費	106,589	16.8	55,423	9.7	51,166	92.3
土 木 費	59,955	9.5	63,612	11.1	△ 3,657	△ 5.7
警 察 費	24,899	3.9	27,226	4.8	△ 2,327	△ 8.5
教 育 費	106,576	16.8	108,925	19.1	△ 2,349	△ 2.2
災 害 復 旧 費	5,238	0.8	5,238	0.9	0	0.0
公 債 費	89,894	14.2	89,716	15.7	178	0.2
諸 支 出 金	72,130	11.4	65,895	11.5	6,235	9.5
予 備 費	1,200	0.2	200	0.0	1,000	500.0
合 計	633,575	100.0	571,214	100.0	62,361	10.9

新年度も全校配置

教員の多忙解消目指す

サポートスタッフ

県議会の社民党議員会(菅沢裕明会長)と共産党議員会(火爪弘子会長)、公明党議員会(吉田勉代表)の3会派は4日、2021年度予算案について新田八朗知事とそれぞれ折衝した。県は、小中学校と特別支援学校全311校にスクールサポートスタッフを引き続き配置する。部活動指導員も増やし、教員の多忙化解消に努める。

(小幡雄也、藤木優里)

県予算案 3会派折衝

折衝は全て非公開で、スクールサポートスタッフ配置は社民と共産の要請に答

えた。予算案に3億3100万円を盛り込む。県は新型コロナウイルス対策で20



2021年度予算案を巡って新田知事と折衝する社民(上)、共産(中央)、公明の各会派

県庁



年秋から、配置を全校に拡充。教員の事務作業に加え、消毒など感染防止対策も担った。

部活動指導員は17年度から全国で導入されており、

単独で教えたり大会に引率したりできる。県内では20年度、中学校に91人、高校に26人を配置しており、21年度は人数を増やす。

終了後、社民の岡崎信也

政審会長は「教員の働き方改革という面で大きな方向性が出た」と評価した。

社民との折衝で県は、厚生センターの保健師増員や私立高校の入学時納付金の減免対象拡充などにも取り組むとした。

厚生センター 態勢を強化

県は、新型コロナウイルスの対応に当たる厚生センターの態勢を強化する。予算案に750万円を盛り込む。共産の折衝で説明した。

県は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、20年度に会計年度任用職員を約20人採用。

2/5 北日本新聞

21年度も同様の体制を維持し、さらに感染が拡大した場合には、追加採用し、スムーズに作業できるようにする。

県が県内4医療圏の医師会などに委託し、かかりつけ医の紹介でPCR検査を受けられる地域外来・検査センターの運営費には、690万円を計上する。

介護助手制度 導入を検討

県は、地域の健康な高齢者が介護職を支援する「介護助手制度」の導入を検討する。モデル施設で試行し、導入に向け準備を進め

る。費用として21年度予算案に530万円を計上する。公明の折衝で説明した。

吉田氏は、党県本部としても要望していたとし「マンプワーの確保は、すごく良いことだ」と話した。介護助手制度の導入は、知事が知事選で掲げていた公約の一つ。

副知事2人理解求め

知事「決定のスピード向上」

県議会開会

県議会は26日、2月定例会を開会し、県は2021年度一般会計予算案や、副知事の定数を1から2に増やす条例改正案など67議案を提出した。新田八朗知事は提案理由説明で、知事選での公約に盛り込んだ副知事の複数体制に言及。「知事の仕事を分担し、意思決定のスピード向上や実効性、施策の推進力を高めることが重要だ」と訴え、理解を求めた。

知事は副知事に関し、新型コロナウイルス対策をはじめ多様化する課題に速やかに対応するには、国や民間企業との連携、海外との友好関係を強化する必要があると語った。

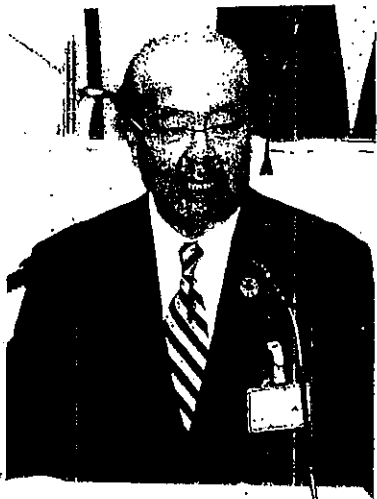
その上で「各機関の代表らと直接交渉できるのは、事実上、知事や副知事の特別職のみだ。複数体制にして同時2方面での交渉を可

能にし、財源やビジネスチャンス確保などにつなげたい」と強調した。

頻発する自然災害への危機管理として、知事・副知事のうち1人が県内にとどまり、万一の事態に備える体制を常時確保できることもアピール。特別職の公営企業管理者を設置しないことや、政策監を廃止することも改めて説明した。

副知事を巡っては、新田知事が20年10月の知事選で「女性を含む副知事3人体制」を公約に掲げ、就任後にまずは複数を目指すことを表明。21年4月から、蔵畑祐

条例改正案を提出



提案理由説明で副知事の複数体制について語る新田知事＝県議事堂

蔵畑祐一は、農林水産省の横田美香経営局就農・女性課長(49)を起用する方針を固めており、定例会最終日の3月24日に人事案を提出する見通しだ。

一般会計は過去最大で20年度比10・9%増の6335億7501万円。新型コロナウイルス対策費のほか、産業・経済の活性化策などの事業費を計上した。知事は公約をできる限り反映させたといい、「県民が主役となつて、ワンチームでビヨンドコロナのワクワクを目指す予算にした」と述べた。

コロナ対策

2基金創設

県は、新型コロナウイルス対策に関する2基金をつくる。東京五輪・パラリンピックの県内ホストタウンや事前キャンプ地での対策と、中小企業への金融支援が目的。県議会2月定例会に条例制定案を提出した。

「ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金」は、対策に充てる国の補助金を積み立てる。もう

一つは「新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援臨時基金」で、制度融資を受けた企業の利子負担を軽減するための国の臨時

交付金を積み立てる。

特別職給与減額を継続

新田知事ら県の特別職は2021年度、月給のカットを続ける。新型コロナウイルス禍による県内の厳しい社会経

済情勢を踏まえたもので、県議会2月定例会に条例改正案を提出した。

知事と副知事、常勤監査委員、教育長が対象で、減額は10%で統一する。知事と副知事の退職手当を引き下げる条例改正案も

提出した。これまでは退任前に専決処分引き下げていたが、恒久的な措置にする。知事の支給割合は「100分の65」から「100分の53」に、副知事は「100分の45」から「100分の40」にする。

2月定例県議会・一般質問の要旨

2021年3月8日 日本共産党・火爪弘子

(1) 新年度県予算案のなかから

本議会に提案された県の新年度予算案は、新田知事の公約などから「経済成長戦略」や「デジタル化」などに力点が置かれています。

昨年11月県議会で私は、アベノミクスのなかで県民の実質賃金や家計消費支出が減少してきたことを具体的に示して、県民の暮らしを犠牲にする形で経済成長をめざす新自由主義からの転換を求めました。企業の成長が、内部留保の増大や株主の利益にとどまるのではなくて地域や家計に循環するためには、政治の力による賃金の底上げ、中小零細企業などへの支援、医療・介護の負担軽減、福祉の充実など、国と地方自治体の努力が欠かせません。民間企業の「ワクワク」だけでなく、県民すべての「ワクワク」を実現する必要があります。予算案編成のなかで、知事がこの点についてどう努力されたのかうかがいます。(知事)

デジタル庁の創設をめざす政府予算の動きにも連動し、デジタル化関連予算の新規事業も多く盛り込まれています。しかし、行政が進めるデジタル化は、あくまでも県民の利便性向上が目的でなくてはなりません。

国や自治体は国内最大のデータホルダーです。その個人情報を、民間企業が様々な手口を使って手に入れようとしています。一昨年、リクルートキャリア社の「リクナビ」が、就活生の閲覧履歴等から学生の内定辞退率を勝手に算出し、採用企業に販売していた問題が発覚しました。こうした事態を防ぐ手立てが必要です。罰則規定もゆるく、ネット上に残る個人データの削除・消去の権利も保障されていない個人情報保護法や県の個人情報保護条例の強化が必要です。

あわせて、デジタル技術を使えない県民への十分な配慮や、IT関連企業と行政との癒着排除にも厳格な対応が必要です。経営管理部長の見解をうかがいます。
(経営管理部長)

その点で、新年度県が、NTTドコモ社員を在籍のまま、課長職に採用しようとしていることには同意できません。その職員は、任期後にはNTTドコモに戻ることになるでしょう。菅内閣も今年9月に発足させるデジタル庁の500人規模の職員のうち、100人以上を民間企業と兼務の職員をあてようとしています。いずれも官民癒着の危険を感じます。NTTによる総務省官僚の接待も問題になっています。県庁や県職員が変わらなければならないところもあるでし

よう。しかし、変わってはならないところもあるのではないのでしょうか。優れたITスキルを保有する外部人材を確保する場合にも、慎重な対応が必要です。部長にうかがいます。 (経営管理部長)

新年度県予算案のなかに盛り込まれたサンドボックス予算は、各部局1000万円ずつ合わせて1.1億円が計上されています。しかし、現在に至るもその用途についての説明がありません。民間企業ならありえる話でしょうが、予算執行に議会の議決を必要とする財政民主主義の原則に照らせば、適切とは言えません。各部局は予算編成のなかで活用方策をまとめ、提案のなかで示すべきだったのではないのでしょうか。部長の見解をうかがいます。 (経営管理部長)

(2) コロナ禍での県民の安心のために

次にコロナ禍のもとでも暮らしの安心についてうかがいます。昨年3月以来、特に保健所や厚生センターの体制強化を求めてきました。厚生労働省は今回、今後2年間で感染症対応の保健師を1.5倍にするとしています。総務省はあわせて、感染症対応以外の保健師や保健師以外の職員についても、増員のための交付税措置を行うとしています。コロナ対応に集中することで、保健所、保健センターの他の日常業務も圧迫されてきました。さらなる体制強化が必要です。どう取り組んでいくのか、厚生部長にうかがいます。 (厚生部長)

飲食業、観光業など第3次産業を中心に休業や時間短縮などが続き、雇用情勢も厳しい状況が続いています。休業者に支払われる雇用調整助成金や休業支援金の周知、徹底もまだまだ重要です。富山労働局によると2月末時点で、雇用保険に加入する県内事業所の約23%にあたる約4000事業所に対しこれまでに22,323件、約240億円の雇用調整助成金の支給が行われてきたとのことでした。さらなる期限延長を国に働きかけるべきと考えます。

加えて、休業手当が支払われていない従業員が直接申請できる休業支援金制度の実績はまだわずかです。また、1月になって追加されたチェーン店など大企業で働く登録型派遣、シフト制の従業員に対する休業手当制度の周知はこれからだと思えます。富山労働局と連携し、県がこの制度の活用を広く働きかけるよう要望し、どう取り組むのか商工労働部長にうかがいます。 (商工労働部長)

この雇用調整助成金や休業支援金は、学生アルバイトも対象にすることが可能です。青年団体である日本民主青年同盟のみなさんが、今富山大学と県立大学近くで月1回ずつ、学生さん対象の食糧支援に取り組んでいます。1回あたり5

0人から150人の学生たちが、誘い合っではお米や野菜、カップ麺やレトルト食品などを受け取りに来られます。「最近の学生は裕福なんじゃないかと思って
いたが、生活苦にある学生が多いことに驚いた」との感想が寄せられています。
2月の支援の際には、内定していた就職先企業がコロナで倒産したという中国
人留学生もいたと言います。経済的に困窮する学生への支援に県もさらに取り
組んで欲しいと思います。

学生のなかには、生活費のすべて、ないし8割以上をアルバイトで賄ってきた
学生もいます。そうした学生たちが、雇用調整助成金や休業支援金を受けられる
ようにして欲しいと思います。相談窓口を設置したり、事業所への依頼文を大学
名で発行したりしてはどうでしょうか。政策監にうかがいます。(政策監)

コロナ禍で高齢者も、深刻な状態に置かれています。ひとたびコロナに感染す
れば、重症化する危険のある高齢者の早期受診がよびかけられています。ところ
が、菅内閣が今国会に、75歳以上の高齢者の医療費窓口負担を1割から2割に
引き上げる法案を提出しています。単身高齢者の負担で年間の年金額200万
円以上が対象とのことですが、月15万円程度の年金でどうして「生活にゆとり
がある」と言えるのでしょうか。後期高齢者医療制度をつくった時に、国の負担を
45%から35%に引き下げたことが大きな問題です。いったん導入されれば、
順次対象が拡大されるのは目に見えています。国に対し再検討を求めるべきで
はないでしょうか。知事の見解をうかがいます。(知事)

最近、恵まれない一人暮らしの高齢者にたくさん出会うようになりました。月
5万~6万円の年金で暮らしている方も少なくありません。富山県では、コロナ
禍で高齢者の自殺も増えているとのことでした。そうしたなか、生活保護につい
てのご相談もいただきます。コロナ禍で、県内の保護申請数や県の対応はどうな
っているのでしょうか。

国会でのわが党の質問なども受け、厚生労働省は昨年「生活保護受給は国民の
権利です」と記したリーフレットを作成し「ためらわずに申請して欲しい」と呼
びかけています。

また、先月26日には厚生労働省が、生活保護申請の際、親族に扶養を要請す
る「扶養照会」について、柔軟な対応を求める通知を発しています。真に生活保
護が必要な人でも、親族に「扶養できませんか」との文書が送られるのを嫌って
申請しない実態が広くあるからです。厚生労働省の2017年の調査でも、全国
的に無理して「扶養照会」を行っても、扶養につながったのは1.45%しか
なかったとのことでした。「扶養照会」は、基本的に本人が同意した相手に限るべ
きだと思います。コロナ禍での生活保護の増加状況と、近年の「扶養照会」数や

扶養につながった割合を含め、今後の対応について厚生部長にうかがいます。

(厚生部長)

(3) 豪雪対策について

まず、1月の記録的豪雪で、ご苦労された県民のみなさまと、対応に当たられた関係者に心から敬意と感謝を申し上げます。わが党も、各地を調査のうえ1月20日に知事あての緊急申し入れを行いました。

そのなかで、県がもっと早く雪害対策本部を設置し、知事から県民に対し「外出自粛」や「自家用車での外出自粛」「事業所への休業」の呼びかけを行うべきではなかったかと提起しました。県防災計画雪害対策編では「県の全部または一部において大規模な災害の発生が予想されるとき」または「災害救助法の適応があった時」と規定しています。「豪雪そのものが災害」です。県が8日夕方には危機管理連絡課長会議を、9日には危機管理連絡会議を開いて対応に当たっていたことは理解しています。しかし、雪害対策本部の設置は県民への危機意識を広げること一つとっても、求められていたのではないのでしょうか。今後の県防災計画雪害対策編の見直しなどのなかで、十分な検討が行われることを求め、知事の見解をうかがいます。

(知事)

(4) 少人数学級と教育問題について

国が重い腰をあげてようやく35人学級の拡大を決め、県が国より2年先行して35人学級を拡大するとしたことを歓迎しています。毎年毎年、署名を集め、県議会に請願し続けてきた保護者、教育関係者のみなさんとともに喜びたいと思います。

ただ、3・4年生に35人学級を拡大する新年度の教員増が、わずか7人増では困ります。7人というのは、現在選択制となっている小学校3学年のうち、35人学級を選択していないクラス7つが根拠とされています。その際、31人以上の学級数を根拠に加配されていた少人数授業用の先生を減らす計画だからです。ゆとりのない学校現場では、この加配の先生たちが貴重な役割を果たしていました。県単独の予算をしっかりと確保し、この部分についても人数を減らさず配置することを要望し、知事の見解をうかがいます。

(知事)

昨年9月議会でわが党の津本議員が、県立高校再編で新年度最後の学年だけが3年生として残る水橋高校など4校への、手厚い支援を求めました。特に、学級数で決められる教員配置数では、学校全体の運営や教科指導に支障をきたすからです。現場からは、最低3人以上の県単独での教員配置を求める要望が提出

されていたと聞いています。どう取り組むのか、教育長にうかがいます。

(教育長)

新年度、すべての県立学校に生徒1人1台のタブレットが支給されることになっています。しかし、学校現場でこの対応にあたる先生たちの超多忙化が予想されます。教育企画課に配属されるデジタル対応チームとともに、各学校にICT専門の支援員配置が必要です。昨年5月日本教育学会が行った提言では、小中学校に平均各4人、高校に各2人の「ICT支援員」が必要と提言しています。どう取り組むのか教育長にうかがいます。

(教育長)

(5) 観光振興について

先日の県土整備観光委員会では、新しい県の観光ビジョンの策定が新年度にずれ込むとの報告がありました。富山の自然や歴史、食や文化の魅力をさらに引き出し、その利益が地域に循環するような観光振興策ができることを期待しています。

今回のビジョンでは、KPI指標に「地元調達率」が盛り込まれる予定になっています。宿泊施設の食材やお土産品だけではなく、県産材など施設建設資材、建設業者や従業員の地元からの雇用、地熱発電やバイオマスなどの地産地消エネルギーなど、地元調達の定義を幅広く据えて欲しいと思います。必要なものは、極力その地元で生産すれば、輸送コストや温暖化防止にもつながります。

また、全県の地元調達率を示すことも大事ですが、より重要なのは観光地ごとの到達です。調達率の高い観光地は、より魅力ある観光地になるでしょう。市町村と一緒に県が支援し、魅力ある観光地を1つひとつ育てていく仕事を期待するものです。知事には、県の経済成長戦略にもこうした視点をしっかり位置付けていただきたいと思います。知事の所見をうかがいます。(知事)

立山黒部ブランド化事業のなかから、立山黒部アルペンルートの冬季営業の検討、ロープウェイ建設、ホテル・旅館ハイグレード化などが消えたことを喜んでいきます。立山駅・美女平間のロープウェイ建設についても、業者の検討案で出てくるかも知れません。でも、ロープウェイ建設という結論を最初から立山黒部貫光に押し付けるのではなくて、業者の自主的な検討を県が支援すべきだと、11月議会で知事に申し上げました。新年度予算案では、そのとおりにしていただいたと思っています。

私は、富山県の文化遺産として立山ケーブルカーには価値があると思っています。また、その存在が立山のオーバーユースを防いできたとも理解しています。

業者には、ケーブルカーの老朽化に伴う更新の可否と課題、バリアフリー化の可能性など、県民にも理解と納得ができる調査と計画を期待するものです。どう支援されるのか知事にうかがいます。(知事)

立山黒部ホテル・旅館ハイグレード化事業が、新年度「ホテル・旅館上質化等促進事業」に変わりました。県内全域を対象に、改築対象が広げられました。大いに歓迎です。そこで、地元調達率という視点から、改築業者を地元業者と指定してはどうでしょうか。観光交通振興局長にうかがいます。(観光交通振興局長)

最後に、山のみち地域づくり交付金事業・有峰線の東岸地区の整備についてうかがいます。昨年11月議会で、2024年までに拡幅・舗装を計画していた1.1キロのこの区間が、県指定希少野生動植物の一つであるハクバサンショウウオの貴重な生息地域であることが判明した問題を取り上げました。私の質問のあと、12月25日には岐阜県に事務局がある日本生態学会中部地区会が、専門家の立場からこの拡幅・舗装の中止を求める要望書を知事あてに提出しています。ところが、2月に開催された第1回の検討委員会で示された対策案は、道路線状の見直し、盛り土構造の利用、人工産卵池の造成が示され、専門家がもとめた舗装・拡幅の中止は選択肢のなかにありませんでした。最初からその可能性を排除することには同意できません。どうしてこうなったのか。農林水産部長にうかがって、私の質問を終わります。(農林水産部長)

2月定例県議会、ひづめ弘子 県議が一般質問（3月8日）



ひづめ弘子県議が一般質問
3月8日 県議会本会議で

県単独予算で学級増
加分以上の教員を確
保するように求めまし
た。

高校再編に伴い、
新年度は3年生だけ
が残る4つの県立高
校に、最低3人以上
の教員定数を増員配
置することを要望。

伍島教育長は「3人以上
の配置となるよう努めた
い」と答えました。

行政の「デジタル化」
についてひづめ県議は、
違反者の厳罰化など個人
保護法や県条例の強化、

ICTに慣れない県民への
配慮、IT企業との癒
着排除などが必要と指
摘。NTTドコモ職員を、
在籍のまま課長に登用す
ることを批判しました。

観光振興については、
県が「立山黒部世界ブラ
ンド化」のなかで検討し
てきた項目のうち、冬季
営業の検討や、新たな
ロープウェイ建設着手、
高級ホテル誘致などを断
念したことを歓迎。ケー
ブルカーの代替方策も民
間業者の自主的計画を支
援すべきと強調。新田知
事は「ロープウェイ建設
は当分難しいと聞いてい
る」と答えました。

2月定例富山県議会で
ひづめ弘子県議が一般質
問を行いました。ひづめ
県議は、新年度国が35人
学級を拡大し、県が小学
校3、4年生にまで先行
して広げることが歓迎。

生活保護の状況を示せ

火爪 弘子氏

(共産)

〈サンドボックス予算〉大筋の説明はすべきではないか。滝経営管理部長 梶予算であり、新たな体制での臨機応変な活用が前提。執行状況は四半期ごとに議会に報告、公表する。〈厚生センター〉保健師など人員体制を強化せよ。



石黒厚生部長 来年度は各センターの保健師の定数を計7人増員して体制を充実させる。

厚生部長 新規申請が2割超増加

〈生活保護〉状況を示せ。

石黒部長 昨年4〜12月の新規申請件数は582件、保護開始件数は480件で、それぞれ前年比22・3%、27・7%の増と大きく伸びている。

〈林道有峰線の整備〉

堀口農林水産部長 ハクバサンショウウオなど希少野生動物の保全に十分配慮し、事業の見直しも含めて検討する。

3/9 富山新聞

3/9 北日本新聞

サンドボックスの用途を

共産 第1 富山

火爪 弘子氏



現場のアイデアで事業を試行できる「サンドボックス」梶予算の用途を説明すべき。滝経営管理部長 執行状況の透明化に配慮し、常任委員会です四半期ごとに報告する。

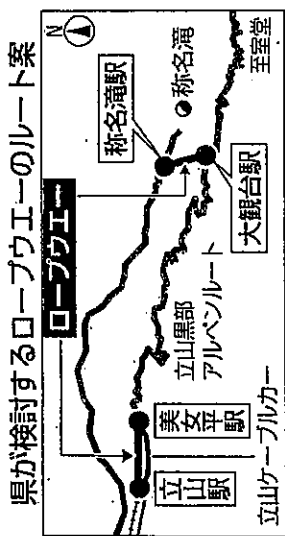
▽経営管理部長…四半期ごとに報告

― 周辺で絶滅危惧種の生息が確認された林道有峰東岸線は、舗装・拡幅の中止を有識者委員会に提案すべき。堀口農林水産部長 委員会は工事の可否を決める場ではない。意見を踏まえ、ルート見直しなどで生態系への影響を回避できるかを判断する。2月の初会合では、生息調査の継続や産卵のための人工池造成などの意見が出た。

立山ロープウェイ着工 知事「当面難しい」

立山黒部アルペンルート
の立山駅―美女平駅を結ぶ
ロープウェイ計画に関し、
新田知事は、新型コロナの
影響で入り込み客数が激減
したため、事業主体の立山
黒部観光から「当面大規模
な工事に取りかかるのは難
しい」と聞いていると明か
した。火爪氏の質問に答え
た。

ロープウェイは、老朽化
するケーブルカーの代替交



通手段として迫る計画。県
観光振興室によると、同社
は20年度、支柱の位置など
を決める地質調査を実施。
着工に必要な環境影響評価
や設計業務も開始したい考
えだったが、めどが立って
いない。

新型コロナの影響を踏ま
え、知事は20年末から、同
社と今後の進め方を協議し
てきたと説明。着工は当面
難しいため、ケーブルカー

を修繕して使える期間を延
ばす可能性も検討する必要
性があるとした。

21年度予算案では、関連
費2640万円を盛り込
んでおり、引き続き現地
調査などに取り組むとし
た。

ロープウェイ建設ではな
く、ケーブルカーを完全に
新しくする場合は、営業を
一時休止する必要があるな
ど課題は多いとの考えを示
し、「立山黒部観光には幅
広くアクセス手法を検討し
てほしい」と話した。

生活保護申請 県内22%増

昨年4〜12月

県内の2020年4〜12
月の生活保護申請件数は5
82件、保護開始件数は4
80件となり、それぞれ19
年同期比で22.3%・27.
7%増加した。火爪氏の質
問に、石黒雄二厚生部長が
答えた。

増加の理由を、厚生企画
課は「新型コロナの影響が
あるのかもしれないが、個
別の状況については分から
ない」としている。

聞

ロープウェイ計画白紙に

観光客激減、収益悪化

立山—美女平

立山黒部貫光（富山市）が検討する立山—美女平間のロープウェイ整備計画が白紙に戻る見通しとなった。新型コロナウイルスの影響で立山黒部アルペンルートを訪れる観光客が激減し、収益が悪化したのが要因だ。富山県は23日の県議会県土整備観光委員会で、「（同社から）今後、どのようなアクセス手法が最も効率的で魅力的かを幅広く検討すると聞いている」と述べた。

【3面に関連記事】

県議会県土整備観光委

県によると、立山黒部貫光はケーブルカーの老朽化を受け、昨年からロープウェイ整備に向けた現地の測量などに着手。基本計画策定の準備を進めていた。しかし、コロナの感染拡大を受け、立山黒部アルペンルート昨シーズンの入り込み人数は23万人となり、1971（昭和46）年の全線

の概算を試算。2台で毎時

1400人分を輸送できるロープウェイの場合、施設整備に約45億円、立山駅、美女平駅の整備にそれぞれ6億円程度の費用が必要だったが、コロナで再検討が迫られている。横山栄氏（自民）が質問した。

3/24 富山新聞

問1 PFIについて

PPP/PFIについては、射水市で次のような経験をしています。公共施設を大和リースが建設し、射水市が30年間借りるといふものです。射水市が30年間に支払う賃料は24億2千万円。いっぽう、射水市が同様の施設を建てた場合、10億9千万円にしかならないことが明らかになりました。もちろん建設費、30年間の維持管理費・修繕費を含めての計算です。その時はPPP/PFIは財政負担が大きいと判明しましたが、公共スペースと民間スペースがある複合施設として提案されていればチェックもなく気が付かなかった可能性もあったと思っています。

もう一つ紹介したいものがあります。PFIの発祥国イギリスの会計検査院が2018年1月に報告した次のようなレポートです。「英国が25年もPFIを経験しているにもかかわらずPFIが公的財政に恩恵をもたらすという証拠が乏しい」と結論付けをし、その上で「多くのPFIプロジェクトは通常の公共入札のプロジェクトより40%割高」、「コスト削減効果もなく透明性も悪化」しているといふものです。ヨーロッパ会計監査院も「指摘された問題点が改善するまでPPPを広い分野で集中的に使うべきではない」と勧告しました。

こうしたPFI先進国の報告をどう受け止めているのか。経営管理部長に所見を伺います。

(経営管理部長)

PFIは地元企業の参入も難しく経済的にも優位とは言えません。富山県武道館や高岡テクノドーム、新川こども屋内レクリエーション施設の整備にあたってPFIの導入の可能性を調査するとしていますが、採用しないとの選択肢も示して検討すべきと考えますが知事に所見を伺います。

(知事)

問2 国民健康保険について

(1) 子ども均等割保険料の軽減について

政府は今国会に、未就学児の子どもについて、国民健康保険料の均等割を2分の1に軽減する法案を提出しています。このことは私たちも求めてきたことであり一歩前進と喜んでいますが、そこで、県内における対象人数と軽減額についてどの程度見込んでいるのか厚生部長にお尋ねします。

(厚生部長)

一昨年6月定例会での一般質問でも言いましたが、国民健康保険では子ど

もが多くなればなるほど保険料が重くなるという問題があります。1人につき約3万円の均等割保険料がかかるからです。組合健保や協会けんぽなど他の医療保険ではこのようなことはありません。その時の部長答弁は「全国知事会と連携し（改善を）国に対して要望」するというものでした。今回の改善はこうした「均等割りは、少子化対策に逆行する」といった地方からの指摘を認めた形です。しかし、今回の改善でも「少子化対策に逆行する」という状況は変わりません。未就学児という狭い対象ではなく高校卒業までの拡大が必要です。また2分の1軽減では、重くなる程度が軽くなるだけで重くなることには変わりません。全額減免が求められます。軽減措置をさらに拡充するよう国に働きかけるとともに、県単独であっても軽減措置の拡充を実施すべきだと考えますが厚生部長の所見を伺います。

（厚生部長）

（2）国民健康保険料（税）の軽減について。

事例を紹介します。年金が月額で11万円余り、新聞配達で10万円ほどの計21万円余りの収入があった方です。高齢で足が痛くなり昨年2月に配達をやめられました。貯金もなく4月からは市民税、国保税などの支払いが困難になってしまった。市民税には市の減免要綱があり減免を受けられたが、国保税では受けられなかったということです。国保料はとても重い保険料です。そして昨年の収入に基づいて保険料が算定されます。そのため収入が激減した時点でとても払えない状況に追い込まれてしまいます。そのこともあって倒産、解雇、雇い止めなどによって離職し収入が激減した場合には、国の制度として前年の給与所得を100分の30と見なして、国保料の軽減がおこなわれています（2010年4月から）。しかし、病気や先ほどの体調による離職の場合にはこれは適用されません。改善が必要と考えます。制度の拡充を国に働きかけるとともに県単独であっても軽減を実施すべきだと考えますが厚生部長の所見を伺います。

（厚生部長）

問3 西部水道用水／供給事業について

（1）基本水量の見直しについて。

新年度予算において、受水団体の基本水量を2年間前倒しして6%減量するとしており大変喜んでいきます。受水団体から強く要望があったとのことであり、私も2019年11月の決算特別委員会で、水道事業は大幅な黒字であり水道料金の引き下げで受水団体の負担を軽減するよう求めていました。そこで、関係4市の負担はどの程度軽減されるのか、4市それぞれの負担軽減額と合計額はどのようになるのか、公営企業管理者にお尋ねします。

（公営企業管理者）

（2）境川ダムの未利用水の暫定利用について。

西部水道用水供給事業は水源として3つのダムを持っています。その水量は

合計して日量25万立方メートル。一方、給水実績は約10万立方メートル。水源ダムは給水実績の2・5倍というあまりにも過大なものとなっています。とりわけ境川ダムは日量19万立方メートルのうち、半分以上の11・5万立方メートルが未稼働分としてまったく使われていません。県西部4市の住民は現在でも、これら過大なダムの減価償却費、維持管理費を水道料金で払っていますが、人口が減っていけばいくほど一人あたりの負担は大きくなっていきます。市民の負担軽減のため過大な水道水源のダウンサイジング＝縮小が課題と考えています。

そこで、境川ダムの未利用水についてです。当局はH29年度に小水力発電への利用ができないか暫定利用を検討したが、採算があわず困難との結論だったとされています。しかし、あきらめずにさらに検討を進め可能性を追求してほしいと考えます。いかがでしょうか公営企業管理者に所見を伺います。

(公営企業管理者)

問4 気候変動対策について

IPCC報告書は、気温上昇「1・5℃以内」を実現するためには温室効果ガスの排出削減のスピードを上げなくてはならない、「2030年までに2010年水準から45%削減」する必要があるとしました。温室効果ガス排出を削減する意欲的な取り組みが求められています。それを踏まえ3点お聞きします。

(1) 建物のゼロ・エネルギー化について。

建物のゼロ・エネルギー化とは、文字どおり消費するエネルギーがゼロの建物ということです。基本的な考え方は、①建物の断熱対策を施し、省エネの電化製品を使うことによって消費するエネルギー量を減らす、②太陽光やガスによる発電などで敷地のなかで再エネを作り出す、③こうした省エネと再エネで年間のエネルギー消費量収支をゼロにするというものです。勉強して驚いたことですが、高い断熱効果のあるガラスやサッシ、壁、床など、現在すでにある技術を活用することで、一般住宅やオフィスビルなどの多くの建物で直ちにゼロ・エネルギー化の取組を行うことができるということです。国ではすでにZEH（ゼッチ）という新築のゼロ・エネルギー住宅に対する補助制度をつくっています。東京都でも建物のゼロ・エネルギー化を2019年に策定した「ゼロエミッション東京戦略」の大きな柱の1つとしました。県としても建築物のゼロ・エネルギー化に取り組むべきと考えますがいかがでしょうか。知事の所見を伺います。

(知事)

県が今後、整備する施設についてはゼロ・エネルギー化を目指すべきと考えますがどうでしょうか。現在計画されている富山県武道館などの整備にあたってこの視点は入っているのか、生活環境文化部長にお尋ねします。

(生活環境文化部長)

(2) 既存の建物の断熱対策について。

新築の建物だけでなく既存の建物の断熱対策、省エネリフォームも重要だと考えています。この面でも研究や技術がすすんでおり、大がかりでなく手軽な工事のできるようになってきているとのことです。例えば、部屋の窓は内側に新しいサッシを追加して二重窓にする。工事に1時間もかからない。空気は熱を通しにくいいため二重窓は断熱効果が高いそうです。また、外壁は断熱性が高い新たな壁を外側に貼るなどをして解体なしでできるとのことです。このような既存建築物の断熱対策について、専門家は「短期間で実施でき、かつ経済効果が大きく、省エネ対策として最も優れている」としており私は注目しています。すでに国は既存住宅の断熱対策、省エネ対策として、4つの支援制度をつくっています。そこで、その中の1つ、「長期優良住宅化リフォーム推進事業」について県内における実績はどうなっているのか。土木部長にお尋ねします。

(土木部長)

(3) 県内において、今ほどの建物の断熱対策など省エネ化を広げることが重要と考えますが、どのように取り組むのか。土木部長に所見を伺います。

(土木部長)

問5 地震と防災対策について

2月27日に、「富山大地震に備える」という竹内章・富大名誉教授の講演を聞いてまいりました。教授は富山県の活断層について現時点での知見を紹介されるとともに、危機意識が大事だと言っておられました。私は自らの危機意識の足りなさを反省しながら聞いていました。

ザックリと紹介しますと…。富山県は、地震を起こす可能性の高いSランク、Aランクの断層で占められている。このような県は他にはない。さらに1854年に南海トラフの「南海大地震」が起きた時、その4年後に鳶山（とんびやま）が崩れ富山県内に大きな被害をだした「安政の飛越大地震」がおきた。このように「太平洋側の海溝型巨大地震」と「日本海側の内陸にある活断層による大地震」は連動する、誘発されて動くことも踏まえなければならない。南海トラフによる巨大地震はいつ起きてもおかしくない状態にある。その巨大地震が起きれば、県内にも震度5以上の揺れがあり大きい被害が出るおそれがある。さらにそれに連動して、呉羽断層あるいは石川県の森本・邑知瀉断層が動くことにも備えなければならない。いずれも大きな被害が発生する。いつ起きるか分からない地震の危険は富山県も例外ではない、というのが私の受け止めです。

その講演を踏まえ、以下3点についてお尋ねします。

(1) 地震・津波に対する危機意識について。

地震、津波、豪雨、台風など災害を警告する情報はたくさん流れるようになりました。しかし、実際に避難しようとするスイッチ＝避難スイッチが入らない。避難しないで済ましてしまおうとする人が少なくない。これが、東日本大震災の教訓の1つでもあるとのことでした。災害警報が自らの行動にリンクす

るかどうか。ここには危機意識があるかどうかにかかっているとのことです。県民にしっかりとした危機意識をもってもらふ必要があると考えます。

また、そのためにも県が率先して危機意識を持つ必要があります。しかし、この後に取り上げる「防災士養成の取り組みの遅れ」、「活断層の被害想定が遅れ」などから県の危機意識に疑問を感じています。さらに先日、安達委員も触れられた「富山県企業立地ガイド」では、富山県を「地震の発生も非常に少なくリスク分散に最適な安全、安心な地域」と紹介しています。しかも「新田知事あいさつ」の中で、知事自らの言葉として出てきます。これでは県庁全体に危機意識というより、災害に対する備えをさほど重視しないとといった逆の意識を広げるのではないかと心配しています。地震発生最大のリスクを率直に伝え県民に危機意識をもってもらふとともに、県としても率先して危機意識を強く持つ必要があると考えますが、いかがでしょうか。知事に所見を伺います。

(知事)

(2) 防災士の養成について。

災害級の地震があった場合、どう行動すればよいのか。それぞれの地域によって違ってきます。近くに断層があるのか、液状化はあるのか、避難ルートの近くに溜池などがいないかなど、平時から地域のチェックを進め、かつ住民の危機意識を高める。こういったことは防災士（防災のリーダー）がいないと進みません。しかし、防災士の登録者数は石川県約7300人、福井県3500人に対し富山県は1700人と遅れています（2021年2月末）。せめて1町内会に1人くらいは必要と考えます。さらに石川県では防災士養成研修会に中学生が多く来る、女性も来る、会社や事業所からも来るとのことです。地域だけでなく学校や保育所、企業、事業所においても防災士が必要と考えます。防災士養成を被災の備えとしてできるだけ急ぐ必要があると考えますが、どれくらいの規模の養成を目指しているのか、危機管理監にお尋ねします。

(危機管理監)

(3) 活断層の被害想定について。

6年前に射水断層と高岡断層が新たに活断層とされました。射水断層は水戸田・串田を通り砺波のほうに走るもので、近くに多くの集落があります。高岡断層は瑞龍寺、あいの風とやま鉄道高岡駅、富山県高岡文化ホールの近くを走り市街地の中を縦断しています。そして魚津断層。この3つの断層については今も被害想定がおこなわれていません。

「被害想定」は、「県土強靱化」に取り組む前提です。この調査によって地域の弱いところ、強化すべきことなどを洗い出すことができ、その対策（強靱化）に取り組むことができます。放置したままであってはなりません。早急に行うべきではないでしょうか、危機管理監にお尋ねします。

(危機管理監)

津本ふみお県議が、予算特別 委員会で質問（3月16日）

2月定例県議会予算特別委員会で津本県議が質問しました。津本ふみお県議は、県武道館など大型施設へのPFI（民間資金を活用した公共施

設）は導入すべきでない
と主張。また、防災士登
録が石川県7300人
（2021年2月）であ
るのに富山県は1700
人と遅れていると指
摘。防災士の養成強
化を求めました。



県議会予算特別委員会で質問す

る津本ふみお県議＝16日
西部水道用水につ
いて西部4市の基
本水量を2年間前
倒しし6%減量す
ることを歓迎。県
は4市合計で年間
7340万円、2年

3/25 富山民報

防災士養成遅れている

津本二三男氏

(共産)



〈防災士養成〉防災士の登録者が石川県は2021年2月末で約7300人であるのに対し、富山県は1700人と遅れている。
砂原危機管理監 全国的には資格を取得しただけで活動に参加していない資格保持者の増加

も課題として指摘されている。登録者は2024年度までに2600人にしたい。新年度は防

危機管理監 26000人を目指す

災士養成の研修を拡充し、研修会場を1カ所追加する。

〈西部水道用水〉新年度予算で受水団体の県西部4市の基本水量を2年間前倒しし、6%減量するとしている。4市の負担軽減額は、

山本公営事業管理者 4市合計で年間7340万円の軽減となる。協定期間は2年でトータル1億4680万円となる。

3/17 富山新聞

雪の記述を見直し

企業立地ガイド

新田知事は1月の大雪を受け、県の冊子「企業立地ガイド」の雪に関する記述

を見直す方針を示した。

ガイドには「幹線道路は除雪が徹底しており、市街地では地下水による消雪装置が設置されています。また、近年は雪が大変少なくなっています」と記載されている。ガイドは地震や台風が少ないことも強調しているが、これについては知事が客観的なデータに基づいて富山の安心、安全な立地環境をPRしていると、理解を求めた。津本二三男氏(共産)が尋ねた。

大学時の研究テーマ

〇津本氏は、県が県武道館などの大型施設整備で導入を検討するPFI(民間資金活用による社会資本整備)について、制度発祥の地の英国で「公的財政に恩恵をもたらす証拠が乏しい」との報告があると指摘。「しっかりとチェックすべきだ」と主張し、県の見解を求めた。

記者席

これに対し、総務省から出向する滝陽介経営管理部長は「私が大学生の頃、まさにゼミの研究テーマだった」と述べ、「公共だけで工事や事業をするのが割高だったところからスタートした」などとそつなく答弁を。続いて新田知事がPFIの導入ありきではないとした上で「英国が導入した当時はサッチャー政権。実際のやり方は日本流にいろいろアレンジしている」とかわした。(な)

防災士の養成強化

24年度末まで1000人増

北陸3県で最少

県議会は16日、予算特別委員会を開き、酒井立志、八嶋浩久、渡辺守人（自民）、津本二三男（共産）、杉本正（会派至誠）の5氏が質問した。県は2021年度、防災士の養成に力を入れる。富山は1690人と北陸3県で最も少なく、研修会を増やして24年度末までに約千人増やす方針だ。女性の資格取得も推進する。津本氏の質問に、砂原賢司危機管理監が答えた。

【関連記事32面】

県によると、県内の防災士は1690人（1月末時点）。石川は7174人、福井は3436人で、北陸3県で最も少ない。危機管

理監は、県内外を問わず、資格があっても活動に参加しない人が増えていると説明した。試験を受けるには研修が

必要で、21年度から定員を1800人から2000人に増やし、うち市町村の推薦枠を1400人から1600人に増やす。危機管理監は「意欲があり、質の高い防災士の養成を図っていく」と述べた。

県内の防災士の人数

	男性	女性	女性の割合
2012年	281人	24人	7.9%
13	385	26	6.3
14	561	39	6.5
15	746	47	5.9
16	851	63	6.9
17	972	84	8.0
18	1050	96	8.4
19	1245	189	13.2
20	1378	220	13.8
21	1452	238	14.1

※20年までは3月末、21年は1月末時点

女性防災士は年々増えているものの、1月末時点では238人で、全体の14.1%にとどまる。女性の視点を取り入れた避難所運営を促すため、推薦枠の中にある女性優先枠を30人から

60人に増やす。

研修は年1回、富山市で開いてきたが、参加者の要望を踏まえ、年2回に増やし、うち1回は市外での開催を検討する。推薦を受けた参加者の受講費用は、本人負担分を除き、県と市町村が半分ずつ補助してきたが、21年度からは県の負担額を4分の3に引き上げる。

PFI不採用も検討を

▽知事：結果次第であり得る



津本二三男氏 共産 射水

県武道館など大型施設は、PFI（民間資金を活用した公施設整備）を採用しないことも含めて検討を。

新田知事 21年度の調査で

は、財政負担の軽減など県が実施した場合と比べて適当かを評価する。当然、結果次第ではPFIを導入しない可能性もあり得る。災害に備え、県が率先して危機意識を持つべき。知事：物資の備蓄や啓発など、ハードソフト両面で対策に取り組んでいる。今冬の大雪を踏まえ、タイムラインを作ることにしており、他の災害でも検討していく。

県議会

予算特別委

問1 新型コロナウイルス対策について

(1) 65歳以上の高齢者のワクチン接種が4月から始まります。いま市町村はその準備を急いでいますが、そのさ中に制度設計の変更があるなど振り回され大変苦勞をされています。市町村への支援として、正確でしっかりした情報共有、認識の共有、そして医師・看護師などの人材確保など、ワクチン接種が軌道に乗るまで県と市町村の連携を密にすることが必要だと考えます。そこで県と市町村による担当者会議あるいは連絡会議を行う考えがないかお尋ねします。(新型コロナウイルス対策班長)

(2) 今回の新型コロナワクチンの接種は強制ではありません。感染症予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意志で接種を受けるものです。ワクチンを受けないことによる差別や攻撃があってはならないと考えますが、県の所見および対応を伺います。(新型コロナウイルス対策班長)

(3) 昨年12月の委員会において、介護施設等の新規入所者、希望する職員のPCR検査について「医師の判断があればできる」、「包括支援金などを使うことができる」、「それらを各事業所に周知する」と言っていました。その結果どうなっているのか。医療と介護における、新規入院・入所者、希望する職員の検査の実施状況をお尋ねします。また、県が主導的に行う必要があるのではないか、所見を伺います。(感染症疾病対策班長)

問2 生活保護について

コロナ禍のもと自殺が増加しています。昨年の増加率、死亡率とも富山県はトップクラスとなっています。「最後のセーフティネット」として生活保護はますます大事になっています。しかし3親等までの親族への扶養照会が保護申請を拒む要因となっています。生活保護を受けようと窓口に行ったが扶養照会をするというので帰ってきたという話も聞いています。生活保護がその役割を果たせるように、扶養照会をやめるべきではないか。生活保護の受給件数の推移、また昨年1年間の県内の扶養照会件数と、そのうちの金銭的援助可能と回答があった件数とあわせて所見を伺います。(厚生企画課長)

問3 気候危機に対する取り組みについて

お聞きしたいのは、「新とやま温暖化ストップ計画」の温室効果ガス削減目標の見直しについてです。昨年11月の決算特別委員会で新田知事は「当県の計画も、今後、必要な見直しを検討していきたい」と答えられました。温室効果ガスの削減目標の見直しについて、どのように取り組むのか尋ねします。(環境政策課長)

2021年2月21日 火爪弘子

(県道の除雪体制について)

- ・ 1月7日からの積雪は、特に富山市や高岡市で記録的豪雪となり、市街地における県道の除雪がとりわけ困難に直面した。第2回検証会議では、特に激しい渋滞となった旧8号線や富山小杉線の日中除雪、監視カメラの設置などが取り上げられているが、富山市街地の他の幹線でも場合によっては日中除雪が必要なのではないかと。都市計画道路東岩瀬線や八幡田稲荷線の除雪も週明けの12、13日までずれ込んで、モーグル状態が続いた。その要因と改善策をどう考えているのか。
- ・ 今回、県道の歩道除雪はどうなっていたのか。旧富山市内では県道の歩道が除雪されず、子どもたちが車道を歩くという危険な状態が続いた。コロナ感染での長期休業のうえに、富山市内の小中学校は大雪による休校が続くことになってしまった。圧雪となってから除雪した固い雪が歩道に積み上げられて、歩道除雪を委託されている地元住民にはまったく歯がたたなかった。今後、歩道除雪の体制強化にどう取り組んでいくのか。
- ・ 現在、東岩瀬線の拡幅工事が行われているが、今年の除雪の経験から、雪捨て場の確保も簡単ではないことが明らかになっており、拡幅後も既存の消雪設備を残すことを検討すべきではないか。

(大雪時の路面電車の運行について)

- ・ 3年前の豪雪の際には、JR氷見線、城端線の運休が続き、万葉線など路面電車は比較的善戦していたと記憶している。しかし、今回は路面電車の復旧が大幅に遅れ、大学入試を前に心配が広がった。市街地の豪雪という今回の特徴は理解しているものの、軌道敷の散水設備設置への支援も必要なのではないか。原因と対策を総合交通政策室としてはどう受け止め、今後どう交通業者を支援していくのか。
- ・ 路面電車が走る県道の早朝除雪については、地铁が「平行除雪」を実施していると聞いている。それこそ、軌道敷区間の県道は、順次交通規制を行って

でも、優先除雪が必要なのではないか。道路管理者と交通業者との役割分担の見直しも含めて、今後どう改善していくのかを問う。

(県営住宅の除雪体制について)

- ・地元の県営住宅は、今回3つの団地とも除雪体制が取れていなかった。県営住宅の除雪体制は、どうなっているのか。市や業者から除雪機械を借りて町内として除雪に取り組むなどしているところは、どの程度あるのか。今回の豪雪時の県営住宅の除雪状況をどう把握しているか。
- ・団地ごとに状況は様々である。普通の町内に比べて、町内のつながりは希薄で、高齢者やひとり親家庭も多い。除雪費用の負担も簡単ではない。除排雪協議会づくりや、除雪機があっせん、除雪業者との仲介など県が「大家」として支援すべきではないか。県営住宅ということで、市との関係が難しい状況もあると聞いている。また、広大な敷地となっている団地の場合は、中心だけ消雪施設を設置するとか、県が除雪を委託するとか対応も必要ではないか。

市街地も日中除雪を

県議会県土整備観光委

大雪対応で質問続々

五十嵐、火爪氏が主張

県議会の2常任委員会は24日開かれ、県土整備観光委員会(森田栄治委員長)では1月の記録的な大雪の対応に関する質問が相次いだ。五十嵐務氏(自民)、火爪弘子氏(共産)は富山市街地の県道の除雪について、深夜から早朝だけでなく、日中も作業を行うべきだと主張した。県は交通渋滞を招く恐れがあるとして困難との見方をあらためて示したが、災害級の大雪時の日中除雪を求める声が強まっている。

五十嵐氏は自身の地盤である富山市北部から市街地に入る道路を取り上げた。除雪の遅れが気になったと指摘。1月9、11日の3連休は車の量が少なかったとし、「日中の除雪は難しいかもしれないが、日曜日、祝日なら大きな影響を及ぼさない」と述べた。

五十嵐氏は「3連休の間は成人式に参加するため、(富山市の)ゴルフアールとやままで歩き、食料を買い出しにリュックサックを背負ってスーパーに行ったり」とも語り、土日の除雪態勢の再検討を求めた。

五十嵐氏と同様、富山市北部が地盤の火爪氏も地元幹線道路の状況がひどく「新田(八朗)知事の代わりにあちこちで謝罪した」。早めに広報すれば、一定期間、通行規制をしても問題はないと強調。市内の日中除雪を行うべきと訴えた。

このほか、川上浩氏(自民)が大型の除雪機を配置する必要性を指摘し、永森直人氏(同)は、県が増設する道路の監視カメラの活用方法を尋ねた。

大雪関連では、県が今年度の道路除雪状況について報告した。除雪機の出動台数は18日時点で1万7185台。除雪費は40億円になる見通しだ。



大雪対応に関する質問が相次いだ県議会県土整備観光委
県議事堂

県は困難と強調

2/25 富山新聞

(第3種郵便物認可)

県議会議常任委

「日中除雪拡大を」 大雪対策 要望相次ぐ

県議会は24日、県土整備観光 経営企画の2常任委員会を開いた。県土整備観光 委では、1月の記録的大雪を受け、県議から日中に除雪する対象道路の拡大を求 める意見が上がった。機械確保や踏切の消雪装置などにも注目が相次いだ。

県は道路除雪計画で、原 則深夜から早朝に作業する としている。ただ、1月の 大雪で大規模な渋滞が起き た県道富山高岡線(通称・ 旧国道8号)や富山小杉線 (同・有沢線)などでは日 中の除雪も視野に入れる。 火爪弘子氏(共産)は富 山市の県道八幡田稻荷線 (通称・産業道路)や都市 計画道路東岩瀬線を挙げ 「除雪が追いつかず、モト ーグル(富士のこゝろ)状態が 続いた」と指摘。日中に除 雪する県道の対象を広げる よう求めた。東岩瀬線の一 部では、道路拡幅が終わっ た後、融雪装置がなくなる 予定であることも指摘し

「再検討を要望する」と迫 った。

五十嵐務氏(自民)も同 様の質問を行い、平日が難 しければ休日の日中除雪の 検討を提案した。

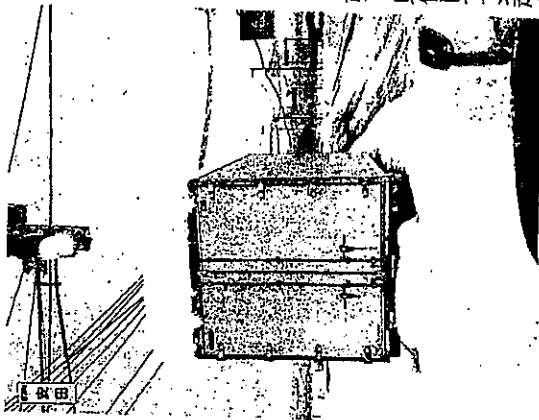
金谷英明道路課長は日中 の除雪は「かえって渋滞を 招く恐れがある」と言い慎重な検討が必要と述べた。 休日も「現段階でできるこ とは申し上げられない」とし た。阿部雅文都市計画課長 は、消雪装置は道幅が狭い など機械除雪が難しい区間 が優先されるとした。

川上浩氏(同)は、圧雪 を取り除ける大型の除雪車 をもちと確保すべきと主張。県側は15t超の除雪車

は4台しか所有しておら ず、今冬の実情を踏まえ必 要機材を確保すると説明し た。

永森直人氏(同)は、踏

切内の消雪装置の充実を要 望した。県側は、踏切内では 機械による除雪が難しいと 説明。あいの風とやま鉄 道の踏切128カ所のうち 57カ所では消雪設備を備え ているが、残りは人力が中 心とし「関係機関と今後対 策を協議したい」とした。



雪で路面が覆われた県道富山小杉線 の交差点。大規模な渋滞が発生した 二1月10日夕、富山市婦中町安田

2/25 北日本新聞

委員 津本二三男

問 新型コロナ感染防止対策について

（1）政府は、首都圏4都県の緊急事態宣言を21日で全面解除しました。感染を抑え込むことができず、専門家からリバウンドを心配する声がある中で解除です。この間、日本共産党は、無症状者感染者の早期発見、保護が不可欠であり、そのためのPCR等の大規模検査が必要と繰り返し言ってきました。緊急事態宣言解除によって第4波もあると考えないとなりません。県として宣言解除後の感染対策をどう考え、どう取り組むのかお尋ねします。（健康課長）

（2）政府はリバウンドの懸念があり引き続き警戒が必要とし、宣言解除後も①飲食の感染対策、②変異ウイルス対策の強化、③モニタリング検査など感染拡大防止策の強化、④ワクチン接種の着実な推進、⑤医療提供体制の充実の5つの柱の対策を徹底し、感染の再拡大防止に全力を挙げる方針とのことです。県はこの対策について、どのように取り組むのかお尋ねします。（新型コロナウィルス感染症対策班長）

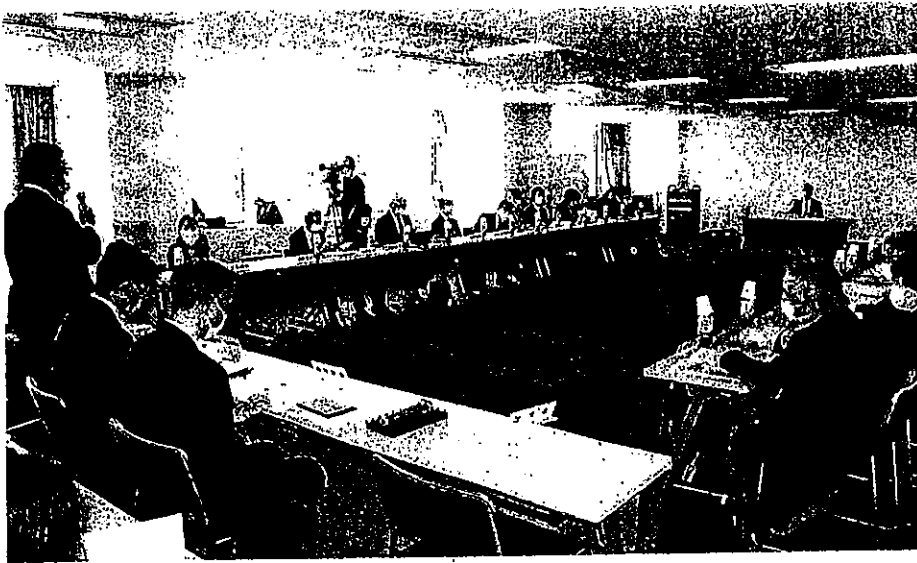
（3）介護施設等のPCR検査について、嘱託医師が検査を了解してくれないといった話を聞きます。また、新年度は高齢者施設等にとって財源である「包括支援金」もないと聞いています。重症化リスクのある介護施設などへの感染を防ぐ取り組みは大事です。高齢者施設、福祉施設、医療機関におけるPCR等の社会的検査について、あらためて県が主導的に行う考えがないかお尋ねします。（感染症疾病対策班長）

（4）地域医療構想は地域の必医療体制を2025年時点の医療需要にそった必要最小限のものに縮小しようとするものと理解しています。この医療需要には、感染症対策という視点がなく感染症に対応することはできません。2025年を目標年次とする必要病床数について、再検討が必要と考えますが県の所見を伺います。（医療政策班長）

（5）厚生労働省は2029年ごろから医師が「過剰になる」として、再来年の2023年度以降、日本全体の大学医学部の定員数を削減する方針だと聞いています。しかし、医師がどれだけ必要かといった推計では感染症対策を想定せず、しかも医師の時間外労働を過労死ラインである年960時間を前提にしています。私は週40時間労働を前提にすべきだと考えます。医師の長時間労働を是正するとともに、感染症対策を強化するためには、医師数を抜本的に増やす取り組みこそ必要と考えますが、県の所見を伺います。（医師・看護職員確保対策班長）

県6年で1800床削減

地域医療構想 目標達成に慎重論



6年間で県内医療機関の約1800床が削減されたことが報告された県医療審議会＝県民会館

県は29日、地域医療構想に基づき、2014～2020年に削減された医療機関ベッド(病床)数が約1800床になると公表した。県民会館で開いた県医療審議会(会長・馬瀬大助県医師会長)で説明した。目標達成にはさらに2800床余りを減らさなければならぬが、馬瀬会長は新型コロナウイルス禍を踏まえ、慎重に進めるべきとの考えを示した。(宮田求)

地域医療構想は、14年時点の1万4255床を、25年までに9557床に減らす目標を掲げる。人口減や高齢化を踏まえ、手術などが必要な重症患者向けの

厚労省の再編対象5病院

機能転換や病床削減

県医療審議会では、19年に厚生労働省が再編・統合の議論の必要性を指摘した公立、公的病院リストに入った県内5病院の対応について県が報告した。

5病院のうち厚生連滑川、かみいち総合両病院は急性期病棟を回復期に転換。JCHO高岡ふしき病院は急性期病床を減らす。

急性期と、長期療養の慢性期病床を減らす一方、リハビリ向けの回復期病床を増やす計画だ。

県の説明によると、20年までの進捗状況は急性期1608床、慢性期1418床をそれぞれ減らし、回復期を948床増やした。高度医療を担う高度急性期の増加分などを差し引き、計1819床減となった。

25年までさらに2879床の削減が必要。馬瀬会長はコロナ禍を踏まえ「年限を区切って計画を成就させるのは無理ではないか。コロナが終息する方向を見定めた上で議論を進めざるを得ない」との見方を示した。

あさひ総合病院は、同構想の方向に沿って、既に199床から109床に大幅削減している。県リハビリテーション病院・こども支援センター(富山市)は、実際の機能に沿って急性期から回復期に病院の性格付けを変更し、再編対象から外す。

3/23 県土整備観光委員会での質問のために

2021年3月21日 火爪弘子

(サンドボックス枠予算について)

- ・ 新年度当初予算案にあるサンドボックス予算枠については、昨日も本会議で知事答弁があり、3月8日の私の質問に対して経営管理部長から「事前に用途を明示することは困難だが、執行状況の透明化は大変重要だ」と答弁があった。私としては、予算案は議会が決議しチェックするという財政民主主義の原則に照らせば、知事が予算編成方針を示したあと今議会までに各部局が当面の使い道を示すべきだったのではないかと考えている。年4回の常任委員会ごとに報告をするとしているが、少数会派は全常任委員会に委員がいる訳ではないし、かえって面倒なんじゃないかと思う。年度当初に確保する調査費や予備費で対応が可能なのではないか。配分された側としてどう理解し、活用しようとしているのかを問う。観光交通振興局長に問う。
- ・ 昨年11月に知事から予算編成方針が示されたあと、土木部としてはどう受け止めて、その活用方策についてどんな議論が行われてきたのか。新年度はまず、どう活用しようとしているのか部長に問う。

(富岩運河等のダイオキシン類対策)

- ・ 2001年に富岩運河で、環境基準の約80倍のダイオキシン類汚染が明らかになってから、今年で20年になる。汚染土壌量は、底質汚染としては国内としては最大規模の29万立法メートルという恐るべき規模である。2014年に着手した中島閘門上流部の対策工事も、当初5年間の計画だったが、2022年まで4年間延長されている。本来は、汚染土壌の浚渫・除去を行うべきだ。しかし、汚染土壌の処分場所確保も難しく、コスト面から大規模に実用化できるだけ無害化処理技術は開発されておらず、とりあえず中島閘門から上流は、覆砂工法で対策工事が行われてきたと理解している。まず、中島閘門上流の対策工事について、工期が延長されても当初計画の事業費20億円の枠に収まるのか、確認しておきたい。改めて、工期、総事業費のうち国補助金と汚染原因企業の負担額の見込みについて問う。

中島閘門上流部の工事費について、2013年の環境審議会で

は事業費20億3,400万円のうち、汚染原因企業の負担額はその55.89%の11億3,700万円とされている。軽減されて、県民負担額が増えるのはどうも納得がいかないが、富山化学の負担額は1億円ほど軽減されるということか。

- 2013年富山県環境審議会は、汚染原因企業が製造した農薬による汚染割合を77.4%と認定。そこから、様々な点を考慮し、事業費に対する財政負担が11億3,700万円。率に換算すると55.89%に軽減されたことになる。この負担割合をめぐっては、カドミウム汚染土壌復元の際の県議会の議論も踏まえて、私も県民負担を極力軽減すべきと何回も質問で取り上げた。今年中に中島閘門下流の対策工法が決定されるとのことだったが、汚染原因寄与割合77.4%を基準に、改めて算定することになると聞いている。どう取り組んでいくのかを問う。
- そこで、いよいよ中島閘門から下流の対策工事をどうするのかだ。下流は、がめ川などから水や土砂の流入、伏流水の可能性、海水の影響や津波対策など、工法の選定は極めて難しい。本来は、全量浚渫・除去すべきだということを改めて主張しておきたい。しかし、2018年8月の工法検討委員会では、4地区程度のエリアに分けて覆砂工法を基本に、採用するとされている。また、津波対策のために、事業費147億円以上かけて水門を作る検討もされているが、結局課題が多いとされ採用されることにはなっていない。しかし、代替案は示されていない。ところが、この検討委員会のまとめの文書では、対策案の検討はおおむね完了しているとされている。本当に、今年度この計画案を基本に決定しようとしているのかを問う。

ということは、2018年8月の工法検討委員会で示された方策は、改めて慎重に検討しなおすということであり、2021年中に工法を決定するというのは現実的ではないということか。

あくまで中島閘門下流については、浚渫・除去方法を基本とした対策を採用することを要望したい。

県土整備観光委員会での反対討論のために

2021年3月22日 火爪弘子

付託案件のうち、議案第6号・令和3年富山県一般会計予算および、議案第25号・令和3年度富山県工業用水道事業会計予算の2案に反対しますので、その理由を述べておきたいと思います。

まず、一般会計予算案です。

ここ数年、観光振興局関係予算に反対する年が続きましたが、今回は久しぶりになくなって喜んでいきます。立山黒部世界ブランド化事業のなかの、アルペンルート冬季営業の検討、立山黒部ホテル・宿泊ハイグレード化促進事業など、しつこく反対してきて良かったと思います。

サンドボックス枠は、正直賛否迷っていましたが、反対項目にあげるのは止めて、慎重に見ていきたいと思います。ただ、福井県でも杉本知事誕生後、同じく「政策トライアル枠予算」として同じように、1000万円×10部局の枠予算を始めたとのことでした。様子をわが党の議員に聞いてみましたが、パツとした成果にはつながっていないという評価でした。改めて、予算執行の透明性確保と、決算段階での十分な検証を要望しておきたいと思います。

反対理由の一つである富山市市街地再開発事業補助金については、昨年11月の決算特別委員会でも土木部長と議論しました。平成16年度から令和元年度までに、11地区の総額819億2,000万円の事業を対象に、県が総額48億7000万円を補助してきたとの答弁でした。

今回は、さらに旧西武跡地の23階建て商業施設・マンションや、その電車通りをはさんだ中央通りD北地区の再開発事業など5地区に合計3億5,900万円を補助することになっています。部長は先の答弁で、中心市街地の活性化に効果があったと言われましたが、これだけ巨額の税金を投入したのに、地元のお店はどんどん撤退し、中央通りや総曲輪は閑散としています。700戸の住宅供給で潤ったのはほとんど県外大手のゼネコンやマンション業者です。タワーマンションの林立が、立山連峰の景観を遮り、富山らしい街づくりが失われています。

利賀ダム建設の反対理由は、繰り返し述べてきました。今回は、一般会計に建設負担金11億1,200万円と、利賀川工業用水事業会計に負担金2,700万円が計上されています。引き続き反対の立場を表明し、反対討論とします。

3/23 富山新聞

マーケティングPTも新設

23日の県議会議員土整備観光委員会(数田栄治委員長)で、長谷川雄也観光戦略課長が川上浩氏(自民)の質問に対し、とやま観光推進機構の新年度の取り組みを説明した。この日は5常任委員会が開かれた。

連絡調整協力員は市町村との連携を強化するのが目的で、地域の人材発掘にも努める。マーケティングPTでは、県の「とやま観光未来創造塾」の修了生らを活用し、地域の観光資源の磨き上げを支援する。

長谷川課長は機構について、これまでもマーケティングの専門人材を民間から活用し、昨年度からは訪日外国人客の受け入れに向けたアドバイザーを配置する

など組織体制の充実を図っていると指摘。今後とも機構が主体的、戦略的な取り組みを推進できるよう県がフォローするとした。

汚染対策工事法
年度内の決定困難

中島閘門下流

県は富岩運河の中島閘門下流部のタイオキシン汚染の対策工事について、今年度の工法決定は難しいと指摘した。火爪弘子氏(共産)の質問に答えた。

採決順序一覧(1)

知事提出議案等				議員提出議案									
採決順序	議案名	反対党派等	討論者	時間	採決方法	採決順序	件名	提出者	提案理由説明者	反対党派等	討論者	時間	採決方法
①	議案第6号及び第25号	立憲国民 日本共産	井加田 議員	起立 着席のまじ	起立	①	議員提出議案第1号 富山県議公会議規則一部改正の件	議員 メンバー	-	-	-	-	簡易
②	議案第31号及び第82号	日本共産	津本 議員	起立 着席のまじ	起立	②	議員提出議案第2号 富山県議公会議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例一部改正の件	各党派代 表者会 メンバー	-	-	-	異議なし	簡易
③	(残余案件 76件) 議案第7号から第24号まで、第26号 から第30号まで、第32号から第61 号まで、第63号から第70号まで、第 72号から第85号まで及び報告第3 号	-	-	-	起立	②	議員提出議案第3号 富山県議公会委員会条例一部改正 の件	議員 メンバー	-	-	-	-	簡易
④	(追加議案) 議案第86号 富山県副知事選任に関し同意を得 るの件	-	-	-	簡易		議員提出議案第4号 我が国の領土及び領海・排他的 経済水域を断固として守り抜く ことを求める意見書	議員 メンバー	-	-	-	-	簡易
⑤	(追加議案) 議案第87号 富山県副知事選任に関し同意を得 るの件	-	-	-	簡易		議員提出議案第5号 安全・安心の医療・介護の実現 と国民のいのちと健康を守るた めの意見書	議員 メンバー	-	-	-	-	簡易
⑥	(追加議案) 議案第88号 富山県教育委員会委員長任命に 関し同意を得るの件	-	-	-	簡易								
⑦	(追加議案) 議案第89号 富山県監査委員選任に関し同意を 得るの件	-	-	-	簡易								
⑧	(追加議案) 議案第90号 富山県漁業調整委員会委員長任 命に関し同意を得るの件	-	-	-	簡易								
⑨	(追加議案) 議案第91号 包括外部監査契約締結に関する件	-	-	-	簡易								

採決順序
①～③…委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。
④～⑧…これに同意することにご異議ありませんか。
⑨…原案のとおり決することにご異議ありませんか。

採決順序一覽(2)

採決順序	採決方法	時間	討論者	採決結果	採決結果に対する反対会派等	委員会審査結果	採決結果に対する反対会派等	討論者	時間	採決方法	採決順序	採決結果	採決結果に対する反対会派等	委員会審査結果	採決結果に対する反対会派等	討論者	時間	採決方法	採決順序
①	起立	-	-	立憲果民 日本共産	一部採択	不採択	立憲果民 日本共産	-	-	起立	⑦	不採択	日本共産	不採択	-	-	-	-	起立
②	起立	-	-	日本共産	不採択	不採択	日本共産	-	-	起立	⑧	採択	-	採択	-	-	-	-	簡易
③	起立	-	-	日本共産	採択	採択	日本共産	-	-	起立		採択	-	採択	-	-	-	-	簡易
④	起立	-	-	立憲果民 日本共産	一部採択	不採択	立憲果民 日本共産	-	-	起立		一部採択	-	一部採択	-	-	-	-	起立
⑤	起立	-	-	日本共産	不採択	不採択	日本共産	-	-	起立		不採択	-	不採択	-	-	-	-	簡易
⑥	起立	-	-	-	採択	採択	-	-	-	起立		採択	-	採択	-	-	-	-	簡易

語り方
 ①②④⑤⑦……委員長報告のとおり決することと賛成の諸君の起立を求めます。
 ③⑥⑧……委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

副知事に蔵堀・横田氏

議長五十嵐氏 副は武田氏

県議会2月定例会

県議会2月定例会は24日、本会議を再開し、副知事を2人体制にする条例改正案や2021年度一般会計予算案など91議案を可決した。副知事に政策監の蔵堀祐一氏(61)と農林水産省経営局就農・女性課長の横田美香氏(49)、教育長に議会議務局長の荻布佳子氏(57)を選任。私約交代に伴う正副議長選挙で新議長に五十嵐風氏(69)＝自民、5期新副議長に武田慎一氏(55)＝同、4期＝をそれぞれ選び、閉会した。

教育長に荻布氏

副知事が複数体制になるのは県政史上初めて。副知事、教育長に女性が就くのも初めてとなる。いずれも任期は4月1日から、副

知事は4年、教育長は3年。副知事を2人体制にする条例改正案と、蔵堀、横田両氏の人事案は共に全会一致で可決した。新田八朗知

事は20年10月の知事選で公約に女性1人を含む副知事3人体制を掲げたが、最大会派・自民は反発。2人体制にして理解を得た格好だ。本会議では副知事に決まった両氏がそれぞれ抱負を述べた。3月末の任期満了

案については、立憲民主が利賀ダム建設、共産党が中心市街地再開発事業への支出などに反対したが、賛成多数で可決した。

で退任する山崎康至副知事(64)も退任あいさつした。議長選は39票のうち五十嵐氏が37票を集め、無効が2票。副議長選は武田氏が31票、菅沢裕明氏(立憲民主)が5票、無効が3票だった。

総額6335億7501万円の21年度一般会計予算



荻布佳子氏

おぎの・よしこ お茶の水女子大を卒業後、1988年に県庁入庁。知事政策局課長や商工労働部長などを経て、2020年4月から現職。射水市一条(小杉)。57歳。

議員の産前産後の休暇期間を明記する規則改正を行った。

日本共産党の津本二三男です。

今定例会に知事から提出された議案のうち、日本共産党として、議案第6号 令和3年度富山県一般会計予算、議案第25号 令和3年度富山県工業用水道事業会計予算、議案第31号 富山県職員定数条例一部改正の件、議案第62号 市町村立学校県費負担教職員定数条例一部改正の件の4本の議案に反対の立場から討論をいたします。

今回の予算案において、県が国より2年先行して35人学級を拡大することを歓迎しています。毎年毎年、署名を集め県議会に請願し続けてきた保護者、教育関係者のみなさんとともに喜びたいと思います。

さらに、女性副知事の登用、西部水道用水供給事業における受水団体の契約水量の6%引き下げ、DV民間シェルターへの支援を創設、スクールサポートスタッフをすべての学校に配置、スクールソーシャルワーカーの派遣時間を倍化、中山間地域対策の強化とコンシェルジュを4人に増員、あいの風とやま鉄道駅のエレベーター設置を補助、そして、それぞれの地域課題の予算化など、県内各種団体の皆さんと一緒に要望してきた課題も多くが盛り込まれており歓迎しています。

しかし、以下の理由で、4つの議案に反対するものです。

1点目は、デジタル化推進にとまなう懸念です。

デジタル庁の創設をめざす政府予算の動きにも連動し、デジタル化関連予算の新規事業が多く盛り込まれています。しかし、行政が進めるデジタル化はあくまでも県民の利便性向上が目的でなくてはなりません。

国や自治体は国内最大のデータホルダーです。その個人情報や、民間企業が様々な手口を使って手に入れようとしています。一昨年、リクルートキャリア社の「リクナビ」が、就職活動をしている学生の閲覧履歴などから、学生の内定辞退率を勝手に算出し、採用企業に販売していた問題が発覚しました。また、直近では、日本で8600万人が利用するLINEにおいて、利用者の個人情報が中国企業から閲覧できる状態になっていたことが明らかになり、情報漏えいや流用があったのではないかと懸念されています。こうした事態を防ぐ手立てが必要です。デジタル化推進にあたっては、個人情報やプライバシーの保護を抜本的に強化することが必要です。県の個人情報保護条例についても強化が求められます。

しかし、菅政権が提出している「デジタル関連法案」では、「個人情報保護」の位置づけが弱く、個人の情報やプライバシーの保護よりもIT企業によるデ

一タ利活用のほうが優先される社会になるのではないかと懸念を抱いています。

また、政府が整備する「ガバメント・クラウド」を、国の省庁だけでなく、全国の地方自治体も使うこととしています。地方が、独自の施策を行うために、クラウドの「標準パッケージ」をカスタマイズしようとするれば、大きなコストがかかると言われており、住民の声で動くはずの「地方自治体」が、「自治体」でなくなっていくのではないかと懸念しています。

そしてまた、IT関連企業と行政との癒着にも厳格な対応が必要です。その点で新年度、県がNTTドコモ社員を在籍のまま課長職に採用しようとしていることには同意できません。その職員は任期後にはNTTドコモに戻るようになるでしょう。菅内閣も今年9月に発足させるデジタル庁の500人規模の職員のうち100人以上を民間企業と兼務の職員をあてようとしています。国民の利益や、県民の利益よりも、特定企業の利益を優先するような政策の推進、特定企業に都合のよいルールづくり、など新たな官民癒着の危険を感じます。

社会のデジタル化が進むなかで、県庁や県職員が変わらなければならないところもあるでしょう。しかし、県民に奉仕する姿勢、透明性・公平性といった行政として変わってはならないところもあります。優れたITスキルを保有する外部人材を確保する場合にも、慎重な対応が必要だと考えています。

また、マイナンバー取得促進経費にも同意できません。

反対理由の2点目は、民生費です。

社会保障の充実に充てるとして消費税が10%に増税されて2年目の当初予算になります。しかし、県民の暮らしを支える民生費は去年の1.1%に続き今回も3.2%の伸びでありほぼ横ばいにとどまりました。国税・地方税、そのうえに消費税を納める県民からみて納得のいかないものです。

そのなかでも、乳幼児医療費助成について触れておきたいと思います。

富山県は、入院は就学前、通院は3歳児までになっており、対象年齢でも予算規模でも全国の都道府県の中で最下位のクラスになっています。私も射水市で長らく議員をさせていただき、その中で求めてまいりましたが、県内の市町村は対象を中学生まであるいは高校生までにするなど、ずっと先を走っています。この市町村の頑張りを支え、子育て世帯にとって最も身近な市町村がさらに子育て支援に取り組めるように応援することが必要です。今後の拡充を強く要望するものです。

反対理由の3点目は、新型コロナウイルス感染対策の取り組みです。

重症化リスクのある介護施設などを新型コロナウイルスから守ることは、感染対策として極めて重要です。しかし、そのためのPCR検査等を県として行おうとはしていません。介護施設任せ、事業者の自己責任で済まそうとしています。このような感染防止を県民や事業者の自己責任で済まそうとするスタン

スでは、ウィルスに打ち克つことはできないと考えております。

4点目は、教職員の削減です。

教員の多忙化解消は喫緊の課題となっています。その解決にあたって最も重要なのはやはり先生の数を増やすことです。しかし、提案されている条例改正案では正規教員を県立高校などで34人、市町村立小中学校などで24人減らすものとなっています。子どもが減ることによる教員の減員分は、県単独としてでも確保し35人学級の取り組みと同時に多忙化解消のための加配教員として手当すべきです。

5点目は、富山市の中心市街地再開発補助金です。

再開発ビルでは今も空き店舗のままになっている、テナント料は高額で地元のお店はなかなか入居できない、周辺の商店にも恩恵はなく多くでシャッターが閉まっているとの指摘もされています。今回の予算には5カ所の再開発事業への補助金約46億円のうち、新年度分として4カ所3億5900万円が計上されています。高層マンションなど東京に本社がある開発業者などが主導する再開発事業に県から巨額の補助金を出す必要があるのかと考えます。

6点目は、利賀ダムです。

予算案には直轄事業負担金として11億1,200万円が計上されています。工用道路の建設には賛成ですがダム本体の建設には同意できません。ダムの建設予定地は地滑り危険区域です。ダム湖をつくって、すべり面に大量の水を供給することは極めて危険です。近年、台風による豪雨災害が全国で相次いでいます。効果が限定的なダムよりも効果が確実な庄川河川の改修、堤防強化などを急ぐべきです。

また、工業用水道事業会計からも、利賀ダム建設費負担金約2,700万円を拠出することとしていますが、工業用水は決して不足しておらず拠出する道理もありません。

県政の一番大事な仕事は、県民に寄り添い、県民の福祉の増進を図ることにあります。日本共産党は、これからも県民の立場から提言をしていくことを最後に表明し、反対討論といたします。

令和3年3月24日

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
防衛大臣
内閣府特命担当大臣
(沖縄及び北方対策)
内閣官房長官

あて

富山県議会議長 上田 英俊

我が国の領土及び領海・排他的経済水域を断固として
守り抜くことを求める意見書

近年、我が国の周辺海域を巡る情勢は、尖閣諸島周辺で繰り返される中国公船の領海侵入のほか、中国公船の大型化や武装化などの増強、我が国の事前同意を得ない外国海洋調査船による調査活動、大和堆周辺における違法操業など、緊迫した情勢が続いている。

特に中国公船は、我が国の主権を侵害する明確な意図をもって領海に侵入し、力による現状変更を試みていることは、我が国として全く容認することはできない。

さらに、中国公船の武器使用規定を明文化した中国の国内法「海警法」が先月から施行され、尖閣周辺を警備する海上保安庁の巡視船や日本漁船に対する武器使用の可能性が指摘されており、その対応を急ぐ必要がある。

よって国会及び政府においては、我が国の領土及び領海・排他的経済水域を守り抜くため断固として対応し、国際社会と連携・協力した取組みを強化することなどにより、我が国の主権と安全を守る体制を一層強化されるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2021年3月10日

富山県議会

議長 上田 英俊 様

県立高校統合4校の生徒に最後まで充実した学びを保障するよう求める請願

郵便番号 930-0018

住所 富山県富山市千歳町1-2-53

富山県高等学校教職員組合

代表 なか やま よう いち 印

紹介議員

火爪弘子

【請願趣旨】

来年度、県立高校の再編統合によって泊高校、水橋高校、高岡西高校、南砺福光高校が最終年度を迎えます。統合に当たり、県および県教委は「最後まで統合校の生徒に充実した学びを保障します」と言い続けてきました。ところが、今議会に上程されている議案第31号「富山県職員定数条例一部改正の件」では、県立学校の教員の定数を「2,792人」から「2,758人」に削減するとされています。県教委によると、この条例定数改正案の数字は、統合4校の教員配置について、県単独措置でわずか2名ずつしか配置しないという内容です。例えば、泊高校は今年度の教頭・教諭の配置数が20人ですが、この内訳は法定数16人、加配3人、県単独措置1人です。来年度は法定数8人となり、今年度並みの加配3人をつけても、県単独措置2人では配置数は13人となります。伍嶋二美男教育長は、3月8日の一般質問で、火爪弘子県議が質問、再質問、再々質問で「県単で3人以上、正規で配置を」と求めたことに対して、「3人以上になるように配置していきたい。できるだけ再任用もフルタイムで配置したい」と答弁しました。さらに、3学年の進路指導には「国・数・英は複数配置、理科は物理・化学・生物、社会は日本史・世界史・地理各3人ずつが必要」と答弁しています。これだけで12人のフルタイム正規教員が必要になります。その他公民（政治経済・倫理）、体育、芸術（音・美・書）、家庭、情報、商業などの教員も必要です。統合4校の生徒に最後まで充実した学びを保障するには最低限14人以上の教員（法定数8人＋今年度並みの加配3人＋県単3人）が必要です。学年1クラスの平高校の配置数が13名（法定数6人＋加配7人）です。閉校に関する行事、業務があることを考えれば、14人でも不足です。以上の趣旨に沿って、下記について請願いたします。

記

1. 来年度、再編統合の最終年度となる泊高校、水橋高校、高岡西高校、南砺福光高校に県単独措置でそれぞれ3人以上の教員の増員配置を行うこと。そのために、今議会に上程されている県職員定数条例改正案のうち「2758人」を「2762人」以上とすること。

以上

2月臨時県議会での一般質問

2月10日 県議 津本二三男

第1の質問は、ウィズコロナを見据えた取組みについてです。

PCR検査について、菅沢議員の質問もありましたが、私は重症化リスクのある病院・高齢者施設等における、新規入院・新規入所者、そして希望する職員のPCR検査にしばってお尋ねします。

今回の補正予算には含まれていませんが、このPCR検査は感染抑止を行いながら社会経済活動の制限を緩和していく上で、県民のマスク着用や「3密回避」と同様に、医療や介護施設を新型コロナウイルス感染から守るためにやるべき最低必要な取組みと考えています。

2月4日の事務連絡で厚労省も、10都府県に対する高齢者施設等における社会的検査の実施計画の策定を求めたのにあわせて、全ての都道府県等に対して高齢者施設等における積極的な検査を求めています。

このPCR検査は医師の判断があればできるとされ、事業者の判断でも行われるものですが、やはり県が主導して行うべきものと考えます。県内での実施状況とあわせて、知事に所見を伺います。

第2の質問は、新型コロナウイルスワクチンの接種についてです。

(1) ワクチン接種が始まろうとしています。

優先接種される医療従事者においてすでに接種希望の取りまとめが始まっていますが、ある病院の希望者は2～3割だったとのお話を聞きました。今朝の新聞にも、アンケートで現時点では「接種しない」とした方は4割と載っていました。ワクチンの安全性に関するQ&Aがあるわけでもなく、色々な情報が氾濫しており接種に不安を感じる人が少なくありません。

ワクチンの安全性と有効性を十分に確認し、国民に対して積極的に情報公開するよう国に働きかけるとともに、県としてもしっかりと対応すべきだと考えます。いかがでしょうか、厚生部長にお尋ねします。

(2) ワクチン接種について。

射水市では病院、クリニック、そして特別に会場を用意して行う集団接種を予定されています。集団接種は半年間、毎日行うことになると思定されており、多くの医師、看護師の協力がなければ回らないとのこと。こうした人材の確保について——医師については、アンケートで8割の方が協力すると回答してもらえており、何とかできるのではと思っている。しかし看護師については確保の見通しが立たない。パートの看護師を募集したが、応募は少なくとても毎

日回せるような数ではないとのことでした。

ワクチン接種を円滑に実施するため、医師や看護師など市町村の人材確保の支援が必要です。県医師会や県看護協会等とも連携し、県としても支援すべきと考えますが、いかがでしょうか厚生部長に所見を伺います。

第3の質問は、大雪への対応についてです。

(1) 1月7日から11日にかけて降った大雪で、多くの道路が圧雪で凸凹の悪路となり、自動車だけでなく大型トラックもいたるところでスタックしました。長時間の渋滞が発生し、家に帰るのに車中泊を余儀なくされるケースが発生。救急、消防、医療・介護の対応が困難となり物流もストップしました。

35年ぶりの大雪ということもありますが、仕方がないこととしてはなりません。事前に警報も出されていきました。今回の対応をしっかりと検証し見直しが必要です。

大雪の場合は、通常の降雪の場合と対応を変える必要があります。私も交通規制を敷いての日中除雪および排雪が大事と考えます。一昨日の検証会議では、災害級の大雪の場合の日中除雪の対応案が出され、また専門家から「災害休日」の呼びかけが提案されましたが、あらためて知事の所見をお伺います。

(2) 「屋根の雪下ろし」などへの災害救助法適用についてです。

内閣府は大雪において、放置すれば家がつぶれ、命や身体に危害を受けるおそれがある場合、かつ自らの力や資力で除雪をおこなうことができない場合には屋根の雪下ろしなどについても「災害救助法の適用は可能」としています。実際に新潟県や福井県などでは積極的に運用されていると聞いています。

基準額は1世帯あたり13万7900円。災害救助法の適用を要請するのは市町村です。高齢世帯が増え老朽化が進む旧市街地もあります。富山県においても必要な際にはこれを積極的に運用すべきだと考えます。

しかし、積雪量がこれだけあれば適用されるといった客観的な基準があるわけではなく、しかも被害の程度も不明確な状況のなかで、市町村にとって災害救助法適用の要請はかなり逡巡するものと考えます。

迅速な判断ができるよう、必要な場合には市町村に助言するなど、積極的に運用できる環境づくりを県として検討すべきであると考えますが、いかがでしょうか。危機管理監に所見を伺います。

第4の質問は、農業用ハウスの復旧支援についてです。

県は、ハウス再建における、農業経営体負担の3割を支援すると聞いています。農業経営体の多くは苦しい経営状況にあります。その中での今回の大雪によるハウス被害です。この被災で離農が出ることがないように踏み込んだ支援を求めたいと思います。

私たち日本共産党は、各市のハウス被災農家を訪ね、話を伺ってきました。そして国と県に対し、平成25年度におこなったようなハウス再建への9割補助を求めてきました。

平成25年度は山梨県などにおいて雪によるハウス被害が多発し、再建に9割の補助がおこなわれました。内訳は5割が国の補助、残りの2割が県、2割が市町村というものです。

今回、国の補助が3割にとどまり、しかも上限を600万としたのは残念です。これでよしとせずに引き続き国に拡充を求めてもらいたいと考えます。

その上で、次の2点について質問します。

(1) まずは、国の補助制度である、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金（地域担い手育成支援タイプ）」についてです。

この制度で気になるのは、対象を「地域の中心経営体等」としていることです。午前の知事の答弁では「担い手農家」と表現されました。園芸農業に意欲的に取り組んでいるものの「中心経営体に該当するかどうか分からない」という農家もおられます。こうした農家も取り残されることがないように、再建に意欲のある農家すべてを補助の対象にすべきと考えますが、いかがでしょうか。農林水産部長にお尋ねします。

(2) ハウス再建を考える農業経営体にとって、国、県の支援に加え、市町村による上乗せ支援も切実になっています。

しかし、市町村の中には「財源がないと上乗せに踏み出せない」といった声もあります。平成25年度の時には、市町村や県がおこなう上乗せ支援の7割を特別交付税で措置されました。

今年の作付けにむけてハウス再建が急がれています。市町村が積極的に支援に踏み出せるよう、国からの財源補てんがあるのならば、市町村に周知し支援を働きかけるべきだと考えます。どのように対応していくのか、農林水産部長にお尋ねします。

以上で、私の質問といたします。

ハウス復旧補助対象は

津本二三男氏

(共産)

〈農業用ハウス復旧〉意欲のある全農家を補助対象にせよ。堀口農林水産部長 今回の被害は過去に例のない規模。県独自の支援として担い手以外の農家も含め、営農の継続を希望する全ての被災農家を対象に再建費用の一部を補助する。



〈災害救助法〉適用に迅速な判断ができるよう市町村に助言するなど環境づくりが必要。

農林水産部長 継続希望の全被災農家

砂原危機管理監 今回の大雪で砺波、南砺、小矢部、氷見の4市に適用した。大雪が原因の適用は「38豪雪」以来、約58年ぶり。市町村がためらわずに申請できる環境づくりを努める。〈コロナ対策〉病院や高齢者施設の新規入院や職員らのPCR検査を県が主導して行え。新田知事 費用が国の補助対象となることを周知している。

補正予算を可決

臨時会では、新型コロナウイルスや大雪、高病原性鳥インフルエンザへの対策などを盛り込んだ一般会計352億4698万円(累計7586億9960万円)の補正予算案など議案9件を可決し、閉会した。

2/11 富山新聞

ワクチンの情報周知せよ

▽厚生部長…窓口設け迅速に提供



共産 津本 二三男氏

―新型コロナのワクチンの安全性と有効性を確認し、周りに情報提供を求め、県としても周知せよ。

石黒厚生部長 全国知事会の新型コロナ緊急対策本部で

国への緊急提言をまとめた。県として3月には専門相談窓口を設けるほか、収集した情報は迅速に県民に提供する。―大雪対策として日中の除雪を含めた対応の見直しが必要だ。

知事 1月末にスタッフが発生した主な交差点周辺で、試行的に日中の除雪を準備した。今後、メリットやデメリットを十分検討する。

2/11 北日本新聞

中小支援へ補助15億円

補正予算案の主な事業

◆新型コロナの感染拡大防止、県民生活への支援

ワクチンの接種体制の確保	3,000万円
高齢者施設の感染拡大防止のための環境整備支援	1億2,900万円
ひとり親世帯への生活支援給付金の支給	1億9,430万円
飲食店への時短要請に伴う県内事業者への支援	2億2,000万円

▼ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取り組み

県中小企業リバイバル補助金	15億円
公共交通事業者等への支援	6億7,872万円
国内定期航空路線の運航継続への支援	1,500万円
地元で泊まろう！県民割引キャンペーン	1億1,000万円
県立高校の産業教育設備のデジタル化対応等	12億1,200万円

◆防災・減災、国土強靱化の推進

国補正予算を活用した防災・減災対策(公共事業)	157億416万円
国補正予算を活用した防災・減災対策(直轄事業)	48億9,720万円
国補正予算を活用した農林業基盤の整備(公共事業)	37億2,639万円
道路除雪費の追加計上(公共事業)	11億円
介護施設等の防災・減災対策への支援	7,800万円

◆大雪、高病原性鳥インフルエンザへの対応

道路監視カメラの増設など情報発信の強化	4億円
農業経営体の農業用ハウス等の復旧支援	5億4,900万円
果樹の折損等の復旧支援	1,200万円
防疫資材の備蓄強化	3,868万円
県内養鶏場の緊急消毒	132万円

県2月補正予算案

総額352億円 13年に次ぐ規模

リバイバル補助金は20年に県が設けた「地域企業再起支援事業費補助金」とおのおむね同じ内容で、新ビジネス創出や感染症対策などの動きを後押しする。新田知事の公約に基づき、対象を企業だけでなくNPO法人や医療法人に拡大。補助率は最大で4分の3まで引き上げる。

財源は国の地方創生臨時交付金で、前回の補助金の総額10億円を上回る15億円を計上した。補正予算成立後に募集を始める。感染防止策として、高齢者施設での生活空間の区分けを行うゾーニングなどを支援。雇用の維持に向け、

交通や観光事業者の事業継続をサポートする。デジタル化の推進に向けては、障害者施設でのロボットやICT(情報通信技術)の導入を支援する。補正予算案は10日に開く臨時議会に提出する。20年度一般会計の累計額は758億9960万円とな

県は4日、2020年度一般会計2月補正予算案を発表した。新型コロナウイルス対策や大雪被害対応などが柱。新型コロナウイルス関連では中小企業などの意欲的な取り組みをサポートする「リバイバル補助金」を創設する。総額は352億4698万円、2月補正としては過去最大だった13年に次ぐ規模となる。新田八朗知事が記者会見を開いて説明した。【関連記事1面】

2月補正として過去最大だった13年の予算額は420億7千万円で、12年に政権復帰した自民党が公共事業を拡充するなどの大型補正予算を組んだことに対応した。(土居悠平)

鉄道やバスの運行費を補助

県は、新型コロナウイルスの影響で経営に打撃を受けている公共交通事業者の運行経費の一部を補助する。新田知事は「利用者の減少が続く中でも、減便せず運行している事業者を支援した」と語った。2月補正予算案に

約6億7900万円を盛り込んだ。電車と路線バスの事業者には、2020年4〜11月の8カ月分の運行費を支援。新型コロナウイルスによる減収分の2分の1が対象で、3億8600万円を計上。タクシーは1台当たり10万円、高速バスは30万円を補助する。あいの風とやま鉄道への助成として1700万円を盛り込んだ。

利用が減少している富山空港発着の定期便を支援するため、航空会社が支払う着陸料を約45%減免する。国管理空港に準じた措置。

養鶏場を緊急消毒



小矢部市内の養鶏場で鳥インフルエンザが発生したことを受け、県は100羽以上を飼う養鶏場27カ所に消石灰を配り、緊急消毒する。今後の発生に備えて防護服などの資材も追加購入する。2月補正予算案に4千万円を盛り込んだ。現地の養鶏場では殺処分や埋却、消毒などの防疫措置が完了している。他の養鶏場での発生など異常がなければ、今月19日に終息となる。

養鶏場内で消石灰を使って消毒作業を進める作業員
11月下旬、小矢部市内

2021年4月22日 火爪弘子

(医療従事者のワクチン接種)

- ・ 高齢者のコロナワクチン接種がはじまっているのに、県が直接責任を持っている医療従事者のワクチン接種が、2回完了した方で20.7%（4/16現在）にとどまっている。クリニックの先生たちから様々なご意見が寄せられている。まず、優先接種するとされた医療関係者の接種が後回しになっている現状は、重大な問題と考えるが認識を問う。
- ・ 国は4月2日に、高齢者用のワクチンを医療関係者への接種に優先配分することを認める通知を出しているが、市町村との調整にどのように取り組んできたのか。県の指導性を発揮して、直ちに対応すべきではないか。本来、市町村が高齢者のワクチン接種を開始する4月中旬までに完了すべき作業だったはずだ。いつになったら接種を完了できるのか。

(変異株のゲノム解析について)

- ・ 県内の陽性患者の検体はすべて、国立感染症研究所に送って変異株かどうかのゲノム解析が行われていると聞いている。これまでに県内で検出された変異株はN501Yだけとの報告だが、ワクチン効果の低減が懸念されているE484K変異を確認する検査はどの程度行われているのか。しっかりした検査と対策が必要だが、今後の対応を含めて問う。

(PCR等検査の実施について)

- ・ 「膨大な検査を実施しても陽性者はわずか」「擬陽性・偽陰性が生じる」「かえって医療体制を圧迫する」などと、PCR等検査の社会的実施や大規模なモニタリング検査を否定してきた政府が、3月5日に改定された基本的対処方針で「高齢者施設に対する定期的な社会的検査」「感染拡大の予兆や感染源を早期に探知するための幅広いモニタリング検査やデータ分析の実施」を新たに明記せざるを得なくなっている。この方針の発展・転換を受け止めているのか認識を問う。

- ・ いま全国で、大規模なPCR等のモニタリング検査に取り組む自治体が広がっている。東京など3月に緊急事態宣言がいったん解除された11都府県では、3月末1週間の検査総数で4597件と極めて不十分だが、始まっている。政府対策本部分科会の尾身茂会長も国会で「定期的検査が極めて重要」「(モニタリング検査について) 国が高い目標を持って決意を示すことが重要」と、大規模なモニタリング検査の必要性を強調している。その点で、広島県が、無症状感染者を早期に発見する戦略的な大規模検査に取り組んでいることが、マスコミにも取り上げられるようになってきている。こうした動きをどう受け止めているか、厚生部長にうかがいたい。

(ステージ2への移行に関連して)

- ・ ステージ2の移行にあたって、飲食店への時短要請は行われなかったが、多人数での飲食や宴会を避けるよう呼びかけが行われている。国の持続化給付金が2月15日で打ち切れ、飲食店の経営は厳しい。一昨年ないし昨年4月と比べて売上げが激減している飲食店への支援金を、県として検討すべきではないか。

県は26日、医療従事者向けの新型コロナウイルスワクチンについて、予定通り5月10日の週に全て供給されると明らかにした。病院によっては接種が遅れており、一般高齢者の接種開始までに完了できない恐れがあるため、市町村が持つ高齢者用ワクチンの一部を転用するよう調整しているという。県議会厚生環境委員会で説明した。

県内の医療従事者は約3万9千人。21日時点で1万5491人（全体の40％）が1回目の接種を終え、そのうち8857人（同23％）が2回目を済ませた。1回目と2回目は3週間の間隔を空ける必要があり、現行スケジュールだと、医療従事者

来月第3週までに供給

医療従事者向け 高齢者向け転用も

の接種が終わるのは最速で5月末になる。

ワクチンは接種を委託している病院に国から1箱（975回分）単位で届き、地域間で微調整できないため、病院によっては必要数を配分できていない。

多くの市町村は一般高齢者の接種を5月中下旬に始めることから、県は各市町村に対し、高齢者用として届いているワクチンを医療従事者向けに転用するよう呼び掛けた。複数の自治体が転用を検討しているという。

委員会で永森直人（自民）、火爪弘子（共産）両氏の質問に県感染症対策課が答えた。

4/27 北日本新聞

高齢者用ワクチン 医療従事者に

県、市町と調整

富山県は、県内の医療従事者に対する新型コロナウイルスワクチンの優先接種を進めるため、高齢者分のワクチンを活用できるように県内の一部の市町と調整を開始した。

26日に開かれた県議会厚生環境委員会で、県側が明らかにした。県側は3月4日に始まった医療従事者向けの優先接種について、4月21日現在で2回目の接種を終えた人は8857人で対象者約3万9千人の約2割だと報告した。

医療従事者用のワクチンは5月10日の週に供給が完了予定の一方、高齢者用のワクチンは5月3日の週までに計7万2150回分が供給予定と説明。高齢者用のワクチンについて、2回目接種分を医療従事者向けの優先接種に回せないか一部の市町と調整中とした。

新型コロナウイルス対策班の担当者は、ワクチン接種の遅れについて「調整で不十分な部分があった。真摯に反省し、一日でも早く進むよう市町村と連携して取り組む」と述べた。

4/27 富山新聞

自殺増加率 富山1位

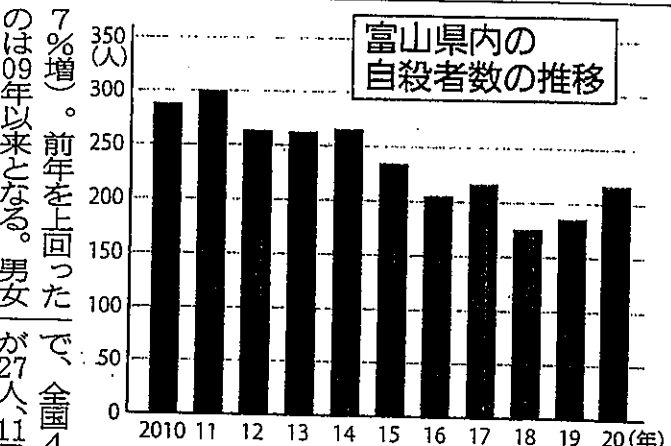
昨年 16.7%、2117人

2020年の富山県内の自殺者が217人となったことが22日、警察庁の自殺統計(速報値)で分かった。19年の確定値(186人)に比べて16.7%増で、増加率は全国トップとなった。県は「新型コロナウイルス

の感染拡大が影響している可能性は否定できない」として、相談しやすい体制づくりを進めている。県によると、現時点では男女の比率や年齢、職業などの詳細なデータは公表されていない。警察庁の自殺

統計の確定値は3月に公表される予定で、例年速報値よりも増える傾向にある。全国の自殺者は2万919人だった。新型コロナウイルスの感染が拡大した昨年は、19年の確定値から750人増加(対前年比3・

富山県内の自殺者数の推移



7%増)。前年を上回ったのは09年以来となる。男女

※2010～19年は確定値。20年は速報値。確定値は速報値よりも増える傾向にある。

別では、男性は11年連続減少だが、女性が増加に転じ、過去5年で最多になった。富山県の人口10万人当たりの自殺者(自殺死亡率)は20.8人。10月が27人、11月が16人と多く、県の担当者は「例年、自殺者が少ない時期に急増している(健康課)と話す。11月では高齢や40代の女性の自殺が目立つという。県は自殺防止の取り組みを強化している。インターネットで「死にたい」などの検索ワードに合わせて相談窓口の電話番号などを紹介する「検索連動広告」を掲



富山新聞

「命の門番」1000人養成

県 早期ケアへ新年度対策

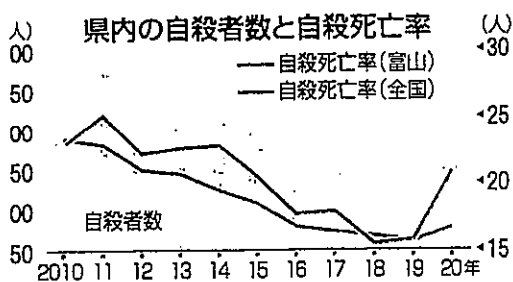
自殺増加率ワースト2

県は2021年度、自殺の兆候に気付いて支援し、「命の門番」と称される「ゲートキーパー」を千人養成する。20年の県の自殺増加率が全国ワースト2だったことを踏まえ、小さな「SOS」を見逃さないきめ細かなネットワークを作りたい考え。養成はこれまで年間300人程度だった。若者対策としてインターネットによる啓発にも力を入れる。

(小幡雄也)

県が3日に県民会館で開いた自殺対策推進協議会で説明した。

厚生労働省のまとめ(暫定値)によると、20年の県内の自殺者数は218人。



2020年の自殺増加率と自殺死亡率の順位

1 神奈川 17.9	1 岩手 22.7
2 富山 17.2	2 山梨 22.4
3 大阪 14.5	3 宮崎 21.2
4 青森 14.2	4 富山 20.9
5 島根 13.8	5 青森 20.7

※自殺増加率は2019年との比較。自殺死亡率は人口10万人当たりの自殺による死者数。共に暫定値

19年からの増加率は17.2%で、神奈川県に次いで2番目に高い。石黒雄一県厚生部長は「新型コロナウイルスの影響があると考えており、幅広い視点からの対策が必要」と述べた。ゲートキーパーは自殺の危険を示すサインに気づき、声を掛けたり、専門家につないだりする。県や市町村が開く講座を受ければ認定され、19年度末時点で計1万1833人になる。県は21年度の講座回数を例年の3倍の30回に増やして人材養成する。

原因「家庭」「経済」増える

2020年の県内の自殺者の詳細を公表した。これまで全国平均を下回っていた女性の増加率は30.0%で平均を上回り、原因は「家庭」や「経済」の割合が増した。自殺した218人のうち、男性は152人で増加率11.8%、女性は65人だった。1人は性別不詳。全国平均の増加率は男性が1%減、女性は14.5%増えた。

原因は「健康問題」が最多の110人で、次いで「家庭」が3人増の34人、「経済・生活」は2人増の33人。仕事疲れや職場の人間関係といった「勤務」は32人から19人に減った。同課は「昨年までの傾向と大きく変わったのは確かだが、詳しい原因はまだ分からない」としている。

年代別では70代の43人が最多で、0代10代もそれぞれ14人、10

町村が開く講座を受ければ認定され、19年度末時点で計1万1833人になる。県は21年度の講座回数を例年の3倍の30回に増やして人材養成する。

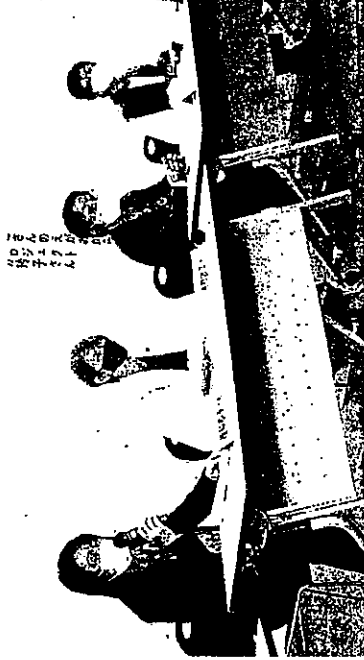
県内で「死にたい」などのワードをインターネットで検索した場合、県の自殺対策相談窓口「こころの電話」は、20年10月から回線と相談員の人数を増やしており、20年度の対応件数は4511件だった。

相談窓口	
■ こころの電話	☎076(428)0606 月～金 午前9時半～午後5時
■ 県心の健康センター	☎076(428)1511 月～金 午前8時半～午後5時15分
■ NPO法人富山カウンセリングセンター	☎076(492)6635 毎日 午後4時～午後11時 (受付は午後10時半まで)

は4～1月で2316件と、既に19年度の1年間分(2282件)を超えた。21年度は、年中無休の24時間体制にする。県は自殺対策基本法に基づき計画の見直しも検討する。計画では自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺による死亡者)を26年までに14.4以下にすることを目標としている。21年の結果次第では22年度に目標値の引き上げを検討する。厚生労働省の暫定値に基づいて20年の自殺死亡率は20.9となっている。

ジェンダー平等へ議論

富山 超党派 女性県議 4人



ジェンダー平等について意見を語り合う
(左から) 種部、奥野、井加田、火爪の
各県議＝県民共生センター

自民、立憲民主、共産の3党の女性県議4人が21日、富山市内で開かれたイベントで公開討論した。ジェンダーの平等をテーマに「制度の改善や意識改革が必要」などと訴えた。県議が超党派で顔をそろえて議論するのは珍しいという。

奥野詠子、種部泰子（自民）、井加田まり（立民）、火爪弘子（共産）の4県議が参加した。

奥野氏はジェンダーギャップ解消には意識改革が必要と言、「個性を尊重し合えば優しい社会につなが

る」と述べた。種部氏は男女平等に関する機運が高まることは重要だが、「それ

〇…女性副知事に農水官僚を起用する新田八朗知事の方針に、火爪氏は「富山県の女性としてはプライドが傷つく。富山

記者席

の人にしてほしかった」と述べ「これは奥野さんとも意見が合う」。奥野氏は県議会での火爪氏との会話を明かし「最終的な結論は残念だよね」

笑うところ？

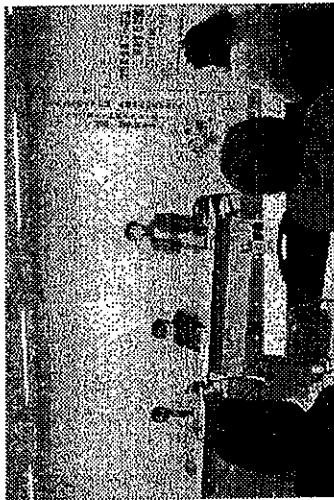
という話になった」。公務のため氏の話の後に来場した知事。最後のあいさつで女性副知事に触れると聴衆から笑いが起き、「笑うところでしたらけ、よきよん。火爪氏は「さっき議論があったんですが、分らないていすよ」。女性雇用のアピールを狙った知事だったが、独り置いてきぼりに。

を暮らしの中に反映させるには、政治家と市民が協働していかないとけなり」と話した。

井加田氏は雇用と賃金の確保を重視し「8時間働けばちゃんと暮らせる社会にすべき」と訴えた。火爪氏は女性議員を増やすことも重要だとし「政治家の意識改革が大事」と話した。

イベントは、市民団体などつくる「女性差別撤廃条約違反認定書批准を求める実行委員会とよま」（本間啓子代表）が開いた。県内でひとり親家庭を支援するNPO法人の出分啓子代表の講演もあった。

ジェンダー平等社会をめざし、連続講座まどめのパネルディスカッションへ聞く



ジェンダー平等社会をめざして開かれた、まどめのパネルディスカッションは21日、富山県議会議場で行われた。写真左から、奥野詠子、種部恭子、井加田まり、ひづめ弘子。写真右から、新田八朗、廣瀬妙子、廣瀬妙子実行委員、廣瀬妙子。

「女性差別撤廃条約選択議定書批准を求める実行委員会とやま」（本間啓子代表）は21日、富山市のサンフォルテで「女性の生きづらさを解決するために「ジェンダー平等社会をめざして」と題して、女性県議4人の連続講座 まどめのパネルディスカッションを開催しました。オンライン参加も含め約70人が参加。広瀬妙子実行委員は開会挨拶で、「昨年12月に実

の成果を強調。しかしこれは一歩にすぎず、日本政府の批准に向けて奮闘しよう」と訴えました。

えがおプロジェクト代表の出分玲子さんが「子どもたちのえがおは、おかあさんのえがおから」と題して講演。シングルマザーの貧困率50%。複数の仕事や育児で過剰な負担を強いられ、さらにコロナ禍で困難な状況に追い込まれている実態をリアルに紹介し、行政な

りによる支援の強化を訴えました。

パネルディスカッションでは、ひづめ弘子（共進）、井加田まり（立民）、奥野詠子、種部恭子（自民）の4県議がそれぞれのテーマごとに発言。

ひづめ氏は2000年代、とりわけ女性の非正規雇用が増え、今のコロナ禍のなかでは首を切られ、自殺率も高いなど規制緩和、男女格差を進めてきた政治を告発。政治分野での女性の地位が低いことの是正要望に対し、ひづめ氏は「共産党県議の5割が女性。女性の人権を大事にして女性の能力が生きる社会をつくる」という政治家の意識が大事と強調しました。

集会の最後に新田八朗知事もかけつけ、あいさつしました。

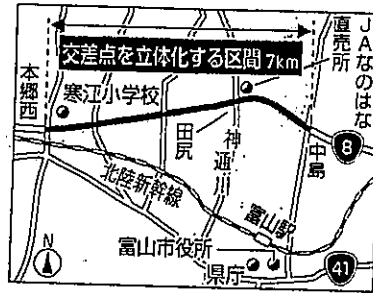
**富山市中島一本郷
国道8号立体化へ**

国交省箇所付け

国土交通省北陸地方整備局は30日、2021年度予算の公共事業費の箇所付けを発表した。新規事業では、渋滞緩和や交通事故防止に向けて国道8号の富山市中島一本郷の立体化に着手する。

事業は、対象とする約7・4kmの区間内にある金山

新、田尻、八町、大塚、本郷東、本郷西の六つの交差点を立体化する。21年度は調査設計費に1億円を配分した。完成時期は未定。



新田八朗知事は事業化を受け「誠に喜ばしく思う。整備されれば、隣接する豊田新屋立体」事業とともに渋滞緩和に大きな効果が期待される」とコメントを出した。

公共事業の県内配分額は、直轄、補助事業合わせて約72億円。神通川の富山市街地の築堤事業は大部分の整備を終える予定。利賀ダム（南砺市）は本体工事に先立ち、流路を変更するための「転流工」の建設に着手し、高岡市の国道8号六家立体化は架橋工事を続ける。

新型コロナ対策の強化のために

PCR等の大規模なモニタリング検査の実施を

日本共産党・ひづめ弘子県議

県内でも3・4月には414人のコロナ感染者を確認。4月26日に急きよ、
コロナ対策に絞った県議会厚生環境委員会が開かれました。



3/8本会議で

2月定例
県議会
2/26~3/24

4/26
厚生環境
委員会

先行して実施する計画だった医療従事者へのワクチン接種。必要量のワクチンが
園から届かず、大幅に遅れています。
ひづめ県議の質問に県担当者は「高齢
者用ワクチンを医療従事者用に回すなど
調整を行い、早期接種に頑張りたい」と答
えました。

医療従事者のワクチン接種
まだ22%（4/21現在）

政府は3月の対処方針で、大規模なPCR等モニタリング検査や介護施設などでの定期的検査の必要性をようやく認め、東京など12道府県で実施に着手。しかし、規模が小さく効果が上がっていません。
一方で広島や熊本など6県（4/20現在）は、県独自の実施に踏み切っています。富山県でも、無症状感染者を早期に発見する積極的な検査戦略が求められています。

必要性を認めながら
実施に背を向ける国と富山県

厚生環境委員会委員8人（ひづめ県議は、①無症状感染者の早期発見のためのモニタリング検査の実施、②変異株の検査・対策の徹底、③医療従事者へのワクチン接種の遅れ、④飲食店などへの支援について取り上げました。



民青同盟が毎月取り組む学生への食料支援
4/25(5食分)

県内大学生にも「仕送りが減った」「バイトがなくなった」「生活が大変」との実感が広がっています。
ひづめ県議は、民青同盟が昨年からの月一回継続している食料支援に寄せられた大学生の声を紹介し、学生アルバイトにも雇用調整助成金の対象であることを周知することなど、県や大学に求めました。

民主青年同盟が取り組む
学生への食料支援を紹介

省内閣が国会に提出している75歳以上の高齢者の医療費引き上げ法案。年収200万円以上（単身、年金収入のみの場合）の方が対象です。コロナ禍で高齢者の早期受診が大切な時に、強行すべきではありません。

高齢者の医療費
2割負担への引き上げに反対を

新田知事が就任して初の県議会。ひづめ県議は一般質問で①新年度県予算案、②新型コロナウイルス対策、③豪雪対策、④35人学級と教育、⑤観光振興について取り上げました。
コロナ感染の長期化のなかで、県民の暮らしが厳しくなっています。

新年度県予算で 実現できた要望など

みなさんと
働きかけて

- 小学校3・4年生の35人以下学級（これまでは学校の判断による「選択制」）
- 緊急スクール・サポートスタッフを全公立学校に配置
- スクール・ソーシャルワーカーの派遣時間数を2倍に
- 県厚生センターの保健師を7名増員（富山保健所も職員16名増員）
- 県西部水道水供給事業の契約水量引き下げで、西部4市の負担軽減
- 自然を壊す立山ロープウェイ建設計画が「白紙」に
- 県外大手観光会社の立山黒部への誘致めざす補助制度の廃止
- あいの風とやま鉄道滑川駅のエレベーター設置予算



新田知事に直接予算要望(12/27、左から、坂本ひろし、青山りょうすけ両氏、新田知事、上田党県委員長、ひづめ、渾本剛県議)

4/18 投票

富山市長選 市議選

森市政からの転換を訴えた
高野よしひさ氏

「市民が主人公の富山市政をつくる会」から立候補した高野さんは9,946票を獲得。コロナ対策強化と福祉充実、コンパクトシティ政策の転換、政務活動費をめぐる不正など市政の私物化を許さないと公約。政策論戦でも積極的役割を果たしました。

日本共産党は、
現有2議席を確保

市議選では、定数38に48人が立候補する激戦のなか、赤星ゆかり、吉田修の両氏がともに得票を伸ばして当選。3議席はなりませんでしたが、告示1週間前に候補者交代した小西直樹さんも、当選まであと329票差に迫る善戦となりました。

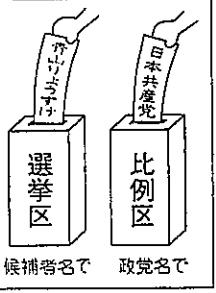


「市民の会」高野よしひささんが街頭(4/18夜)



赤星ゆかりさん、吉田おさむさんが街頭から当選を報告(4/19富山駅前口)

衆院選挙制度解説



総選挙でもがんばります

日本共産党

今年10月までには実施される衆院選挙。国会内外で野党共闘が大きく前進しています。政権交代をめざす選挙です。

比例代表 富山1区
北陸信越ブロック 党若者子育て相談室長
藤野やすふみ 青山りょうすけ

日本共産党県議団 2021年5月
県議会報告 No. 70
ひづめ弘子版
〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

記録的豪雪への対策を要望 県道の除雪対策強化、農業用ハウス復旧への

財政支援を

は各地の被害状況を調査し、1月20日に新田知事あてに緊急要望書を提出しました。2月臨時県議会では津本ふみお議員が、農業ハウス復旧への支援など、対策を求めました。

認定農業者だけでなく
全経営体への支援求める

農業用ハウスの倒壊が広がる中、党派議員は1月16日に、井上哲士参院議員、藤野保史衆院議員らとともに現地調査、国会と連携して、県にも「農業共済未加入の経営体にも支援を」「認定農業者だけでなくすべての農業者への支援を」と働きかけてきました。

その結果、津本議員の質問に、農林水産部長が「県はすべての農業者を対象にする」「国と県あわせて復旧経費の最大5割支援する」「市町村にも上乗せ支援を働きかけた」と答えました。

県道の除雪体制強化を

1月の豪雪でまひ状態になった県内の交通網。県も再発防止策の検討に取り組んできました。2月の県土整備観光委員会ではひづめ県議が、富山市北部地域の県道における日中除雪を要望。県道除雪の強化を求めました。



倒壊した農業用ハウスを現地調査(1/16)



質問する津本ふみお県議

路面電車の除雪体制
国・県からの支援を

地鉄市内電車や万葉線など、路面電車の運休も続きました。県道除雪との連携強化や、軌道敷内の散水施設整備への財政支援などを求めました。

県営住宅の除雪体制
県からの支援求める

県営住宅の多くに除雪機械が配備・貸与されていないなど、問題点も浮き彫りになりました。ひづめ県議は「県が各団地の除雪体制づくりを支援すべき」と要望しました。



知事あてに緊急対策を緊急申し入れ(1/20 副知事室)

3/8 一般質問

個人情報を守る保障のない 菅内閣の性急なデジタル化は危険

コロナ禍に便乗して菅政権が加速する「デジタル改革」。自治体を持つ大抵の個人情報保護をめぐり、民間企業への提供も可能とするものです。就活生の回覧履歴などから学生の内定辞退率を算出し企業に販売していた「リクナビ」など個人情報の乱用を、現状では防ぐ保障がありません。ひづめ県議は「デジタル化の目的はあくまでも県民の利便性の向上」「個人情報を守る保障を築くことが必要」と強調。

県民の財産など個人情報
国が掌握・管理



3/8 本会議で

尖閣諸島周辺などでの中国の無法に 毅然とした対応を求める意見書 全会一致で採択

3/24
本会議

自民党から提案された「意見書」。政府がより毅然とした対応を取ることや、軍事力でなく平和・外交での解決をめざすことを求める内容に修正のうえ、全会一致で採択しました。

安心・安全の医療・介護の 実現求める意見書も

富山県医療労働組合からの請願に応じて、日本共産党が提案した意見書。コロナ禍で①医療・介護・福祉への十分な財政措置、②地域医療構想を見直し県内の病床を守る、③関係職員の大増員、④公衆衛生、検査・検疫体制の強化などを要望する内容です。これも全会一致で採択されました。

高校再編4校に
3人以上の正規教員加配を
水橋、泊、高岡西、南砺福光の4高校は再編対象校のため、今年度は3年生だけに、学級数を基準とした教員配置だけでは、教科指導や進路指導が充分できません。ひづめ県議は、再質問もして、増員

35人学級の拡大
教員7人増では不十分

国は新年度、小学校2年生に35人以下学級を導入。来年度以降、6年生まで段階的に拡大する計画です。ひづめ県議は、県が先行して新年度3・4年生まで導入することを歓迎しつつ、それに見合う教員増を求めました。

県が新年度、NTTドコモ社員を在籍のまま幹部職員に採用することに反対しました。

県が進めてきた立山黒部アルペンルートの冬季営業の検討、新ロープウェイ建設、県外資本の高級ホテル誘致などは、「立山の自然を壊しかねない」と反対してきたひづめ県議。新年度、そのすべてが中止、棚上げとなったことを歓迎。

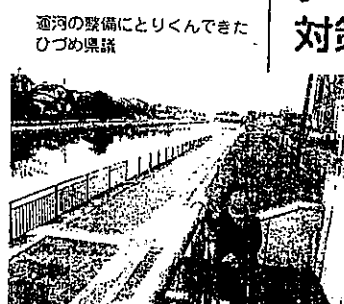
立山黒部の大自然こそ
「世界ブランド」と提言

配置を強く要望。県教育長も「3人以上の増員配置に努めたい」と答えました。

富岩運河の ダイオキシン類 対策を求めて

3/23
県土整備
観光委員会

住民のみならず、運河の環境整備に取り組んできたひづめ県議。今回の質問では、富岩運河・中島開門下流のダイオキシン類対策の早期実施を要望。下流は津波や海水、河川水が流入する影響があるため、「汚染土壌の浚渫を基本とした工法にすべき」と提言しました。



運河の整備にとりくんできたひづめ県議

発行 2021年 5月
日本共産党富山県議団
TEL076 (432) 8383
<http://hiroko.jcpweb.net/>



3/24 2月定例会最終日、県議団控室で

日本共産党

津本ふみお

2021.2 月定例会 (2.26~3.24)

2 月臨時会 (2.10)

県議会資料集 No.8



3/16 予算特別委員会で



12/25 新田知事への県予算要望

目 次

- ・ 2月定例県議会をふり返って 1
- ・ 2021年度富山県予算案関連資料 3
- ・ 本会議・一般質問（3/8火爪） 10
 - （1）新年度県予算案のなかから （2）コロナ禍での県民の安心のために
 - （3）豪雪対策 （4）少人数学級と教育問題 （5）観光振興
- ・ 予算特別委員会での質問（3/16津本） 20
 - （1）PFI （2）国民健康保険 （3）県西部水道水供給事業
 - （4）気候変動対策 （4）地震と防災対策
- ・ 厚生環境委員会での質問（2/25津本） 28
 - （1）新型コロナウイルス感染症対策 （2）生活保護 （3）気候変動対策
- ・ 県土整備観光委員会での質問（2/24火爪） 29
 - （1）県道の除雪体制 （2）大雪時の路面電車の運行について
 - （3）県営住宅の除雪体制
- ・ 厚生環境委員会での質問（3/23津本） 33
 - 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・ 県土整備観光委員会での質問（3/23火爪） 35
 - （1）サンドボックス枠予算 （2）富岩運河等のダイオキシン類対策
 - ・ 付託予算案にたいする反対討論
- ・ 最終日本会議・関連資料と議案採決一覧表など 39
- ・ 2月定例会知事提出議案に対する反対討論（3/24本会議・津本） 42
- ・ 2月県議会で採択された意見書、請願から 45
- ・ 2月臨時県議会での質問（2/10津本）（1）コロナ対策（2）豪雪対策 48
- ・ 4/10厚生環境委員会（コロナ対策集中審議）での質問（火爪） 52
 - （1）医療従事者のワクチン接種（2）変異株（3）PCR等検査
- ・ 報道資料など 56
 - 自殺増加率、超党派女性県議討論、国道8号立体化

県議会 2月定例会を振り返って

2021年5月 津本二三男

今回の県予算において、小学4年生までの35人学級拡大、女性副知事の登用、受水団体の県水契約水量6%引き下げなど、各団体や市町村議員のみなさんと一緒に取り組んできた要望が前に進み、喜んでいきます。

しかし県は、病院や介護におけるPCRの定期的検査については動こうとしていません。

さて、3月16日の予算特別委員会、2月25日と3月23日の厚生環境委員会で質問しました。主なものをご紹介します。

(1) PFIについて。

県は富山県武道館や高岡テクノドーム、新川こども屋内レクリエーション施設を整備するにあたってPFI導入の可能性を調査することにしました。しかし、PFI先進国の英国において、PFIは「公的財政にプラスであるという証拠が乏しく、多くは通常の公共入札よりも40%割高である」とする会計検査院の報告が出されています。地元企業の参入も難しく、経済的にも優位とは言えない、採用しないとの選択肢も示して検討すべきではないかと求めました。

知事は「県の財政負担を軽減できるのか、またサービス水準の向上が見込めるのかなどについて評価し、結果によってはPFIなどを導入しないという可能性もある」と明言しました。

(2) 子ども均等割保険料の軽減について。

政府は、国会に未就学児にかかる子ども均等割保険料を軽減する法案を提出しています。一歩前進ですが、対象が狭く5割軽減では少子化対策に逆行する状況は変わりません。全額減免と高校卒業までの対象拡大を求めました。

厚生部長は「かねてからの全国知事会の要望が一定程度実現したものと評価している。これからも高卒までの対象範囲拡大を国に働きかけていく」としました。しかし、県が独自に軽減をすることには「国保財政運営上望ましくない」と消極的な姿勢です。

(3) 境川ダム未利用水の暫定利用について。

境川ダム未利用水について県は、平成29年度に小水力発電への利用を検討しましたが、採算が合わず困難との結論を出しています。しかし、人口減少が進むなか、市民負担の軽減のために過大な水道水源のダウンサイジングが課題となっています。さらに暫定利用の検討を進めるべきではないかと求めました。

公営企業管理者は、「低コストで高効率な小水力発電技術がどんどん進んでいる。発電への活用について引き続き検討し、4市の負担軽減につながるよう努力をしていきたい」としました。

(4) 気候変動対策としての「建物のゼロ・エネルギー化」について

建物に断熱対策を施して省エネを進め、太陽光発電などを設置して再エネを作り、年間のエネルギー消費量収支をゼロにするという「建物のゼロ・エネルギー化」。現在すでにある技術の活用で、一般住宅やオフィスビルなどで直ちにできると言われています。東京都などではすでに取り組みが始まっており、富山県としても取り組むよう求めました。

知事は「東京都などを参考にしながら建築物の省エネ化、CO₂排出削減に取り組んでいく」としました。

(4) 防災士養成について

防災士養成が石川県約7300人、福井県3500人に対し富山県は1700人と遅れています。地震災害などに危機意識をもって備え、防災士養成を抜本的に強化するよう求めました。

危機管理監は、「新年度から防災士養成の研修を拡充する。受講定員を200名に増やし、研修会場を1か所追加して年2回の開催にする」としました。

他に、病気などによる離職で収入が激減した場合の国保料軽減、既存住宅の断熱対策による省エネ化の推進、魚津断層、高岡断層、射水断層の被害想定早期策定などについて取り上げました。

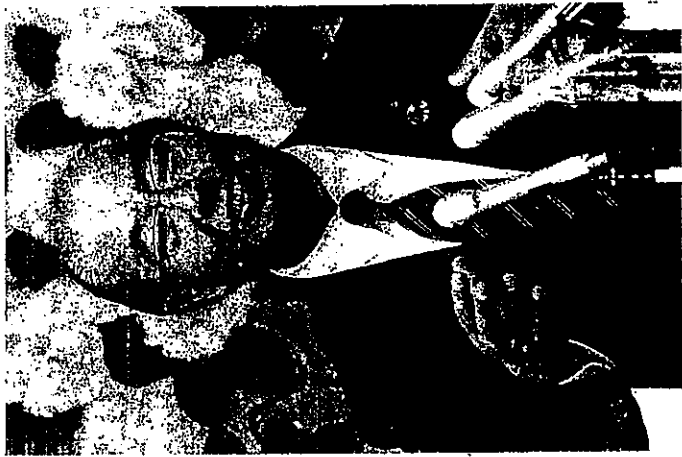
これからも、切実な要望を前に進めるため、みなさんと一緒に取り組んでいきたいと思えます。

コロナ対策で過去最大

県新年度予算案

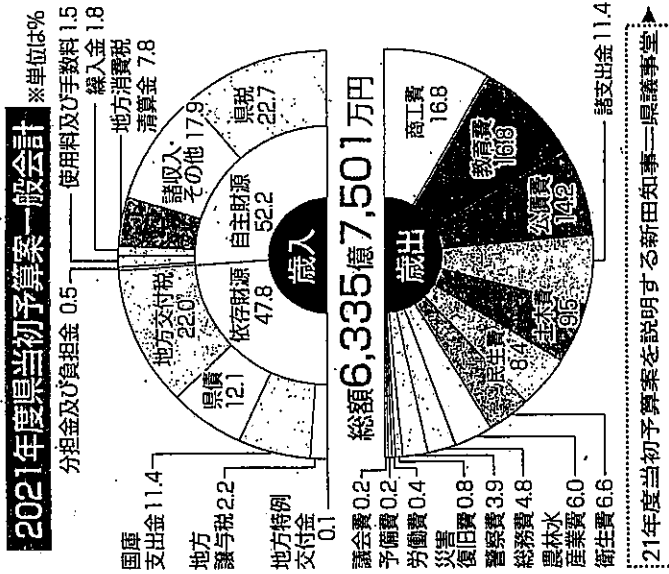
6335億円公約施策に

県は18日、2021年度当初予算案を発表した。一般会計は6335億7501万円、当初予算では過去最大。20年度比で10.9%（624億円）増えた。国の交付金などを活用した新型コロナウイルス対策の経費が膨らんだため、新田八朗知事が初めて組んだ当初予算は非常時対応の大型編成となった。産業・経済の活性化など、公約に掲げた施策も反映させた。【関連記事4、5、26面】



県議事堂で記者会見した知事は「県民の命と暮らしを守ることを最優先に、県民が夢をかなえられワクワクする県を目指し、公約の表現に向けた事業を盛り込んだ」と述べた。

新型コロナ関係は、感染拡大の防止や医療提供体制の整備などの対策費134億円に加え、20年度から行っている中小企業向け制度融資の増額分として約50



一 県当初予算案

一般会計	6,335億7,501万円 (10.9%↑)
特別会計	1,598億9,346万円 (4.1%↓)
企業会計など	1,485億4,051万円 (1.5%↓)
合計	9,420億 898万円 (6.0%↑)

※かつこ内は前年度比。千円以下は切り捨て

2021年度県予算案の主な事業

新型コロナウイルス対策	11億9,760万円 1億3,000万円 2億7,457万円 68億5,800万円 6,000万円 2,420万円
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通支援事業（一部補正） 介護施設等における感染症対策の支援 とやまっ子インフルエンザ予防接種助成事業 入院病床の確保 ワクチン接種体制確保事業（一部補正） 自殺防止電話相談事業 	
産業・経済の活性化	2,950万円 4,200万円 2億3,620万円 50億円 10億円 400万円 2,701万円 1,400万円
<ul style="list-style-type: none"> 全国型市場公募地方債の発行 高岡テクノドーム機能拡充等事業 中小企業制度融資資金（DX推進資金）創設 中小企業制度融資資金（ビヨンドコロナ応援資金）創設 中小企業制度融資資金（経営改善サポート資金）創設 とやまベンチャービジネス支援事業 SLBロシア欧州物流活性化事業 パトナム経済訪問回派遣事業 	
女性活躍の推進、子育て環境の充実	950万円 1,000万円 100万円 7億4,073万円 300万円 9億 216万円
<ul style="list-style-type: none"> 新川にども屋内レクリエーション施設調査検討事業 女性活躍推進戦略事業 富山児童相談所機能強化検討委員会開催事業 高岡児童相談所整備事業 県小児医療等提供体制検討会開催事業 特定不妊治療費助成事業（一部補正） 	
健康寿命の延伸、医療・介護の充実	500万円 1,237万円
<ul style="list-style-type: none"> 県立大看護系大学院・専攻科設置準備事業 遠隔医療設備補助金 	
デジタル化・産学連携・市町村連携の推進	16億6,900万円 127万円
<ul style="list-style-type: none"> 県立大DX教育研究センター（仮称）整備事業 AI 議事録作成支援システム導入事業 	
農林水産業の振興、持続可能な地域づくり	51億4,903万円 6,825万円 1億2,000万円 1,050万円 440万円 1,819万円 8579万円
<ul style="list-style-type: none"> 防災・危機管理センター（仮称）建設事業 中山間地域対策 「富富富」戦略推進事業 水田フル活用産地づくり緊急支援事業 スマート農業普及支援事業 とやま型スマート農業推進事業 農業用水路事故防止対策事業（一部補正） 	
スポーツ・文化の振興、多様な人材の活躍、SDGsの推進	2億 460万円 120万円
<ul style="list-style-type: none"> 県武道館整備事業 新しい時代の富山の特別支援教育構想策定事業 	
教育の充実など人材育成の推進	1億2,202万円 360万円 490万円 2億2,655万円 3億3,103万円
<ul style="list-style-type: none"> 私立高校生生徒奨学補助金 とやま学生生活居住支援事業 高岡支援学校小・中学校整備事業 少人数教育推進事業 スクーール・サポート・スタッフ配置事業 	

反映

0億円を計上した。
 収入は、県税が1.7%減の1435億5500万円を見込む。企業収益の悪化で法人2税は19.6%減った。東京都の税収を地方に再配分する「特別法人事業譲与税」を含む県税収入は10.9%減の1323億4400万円。7年ぶりに1400億円台を下回った。
 減収分を補うため、「借金」に当たる県債を11.6%増の769億円発行する。県債残高は、20年度末は税収対応や公共事業増

で6年ぶりに増加に転じ、21年度末はほぼ横ばいの1兆2128億円になる見込み。「貯金」である財政調整基金と県債管理基金は崩さない。
 歳出では、要求枠に上限のない「新成長戦略枠」に256事業で68億円、「民需主導特別枠」に30事業で15億円を充てた。産業・経済の活性化や女性活躍推進、デジタル化、教育の充実などの事業費を計上した。
 現場の視点やアイデアで事業を試行できる「サンドボックス（砂場）枠」は1億1千万円で、11の部局に1千万円ずつ配分。各部局が今後使い道を定める。
 予算編成は当初、60億円

の不足を見込んでいた。財源の確保や既存事業の見直しなどで解消した。
 20年度の3月補正予算案も発表。一般会計は12億4500万円（累計7599億4460万円）で、防災事業費などを計上した。
 予算案は26日からの県議会2月定例会に提出する。

- 観光振興など選ばれる県づくり
- 太閤山ランド魅力向上調査事業 3,000万円
 - 富山きとまきと空港運営あり方調査 1,800万円
 - 城端線・氷見線LRT化調査事業 1,733万円
 - ウエルカム富山県キャンペーン事業 5億8,000万円
 - ホテル・旅館上質化等促進事業 5,000万円
 - 廃屋等撤去観光地景観改善支援事業 1,500万円
 - 外国人向けAIチャット導入事業 2,500万円

小学校35人学級

23年度まで全学年導入

知事「細やかな目配り必要」

県教育委員会は2023年度までに、公立小学校の全学年を段階的に1学級35人以下に引き下げる。25年度までに実施する国に先行する形だ。21年度は小3、4が対象で、教員を増やすための費用を当初予算案に計上した。新田八朗知事は少人数学級の実現を公約に掲げており、18日の記者会見で「少子化やグローバル化の時代には子どもたちへのより細やかな目配りが必要だ」と説明した。【本記1面】

てきた少人数指導の体制を維持するのに必要な教員増や非常勤講師配置の費用として2億2655万円を計

国方針に2年先行

2021 県予算案

教室での3密を避け、指導を充実させようと国は20年12月、小2、小6の1学級当たりの上限を40人から、35人にする方針を決めた。21年度から5年かけて順次導入する。

一方、県教委は国に先行して既に小1、2を導入。小3、4や、学習環境が大きく変わる中1でも学校が希望すれば35人学級にできるようになった。

21年度は全この小3、4を35人学級にし、国の方針と合わせると小4以下で導

入することになる。同様の方法で22年度には小5以下、23年度は小学校全学年で実現する。

県教委によると、小3、4を35人学級にするには新たに7人程度、小5、6に拡大すると20、30人の教員

が必要。19年度の公立小学校の教員採用試験の競争率は1.6倍と全国ワースト4位で、知事は会見で「教員確保という越えるべきハードルがある」と語り、志願者増に向けて教員の働き方改革にも取り組む考えを示した。

予算案には35人学級の拡大に加え、これまで重視し

1学級の上限が35人になる学年	小6	小6	小5	小4	小3	小2	小1
…県	小6	小5	小4	小3	小2	小1	小1
…国	小5	小4	小3	小2	小1	小1	小1
	小4	小3	小2	小1	小1	小1	小1
	小3	小2	小1	小1	小1	小1	小1
	小2	小1	小1	小1	小1	小1	小1
	小1	小1	小1	小1	小1	小1	小1
2020	21	22	23	24	25年度		

(第3種郵便物認可)

2/19 北日本新聞

富裕層誘致

県は21年度、ホテルや旅館の改築費を支援し、上質化を目指す。18年度から立山黒部エリアの宿泊施設に限りだったが、申し込みはゼロ。状況を踏まえて県内全域に広げた格好だ。

新型コロナウイルスの影響を踏まえ、より高級志向の客の

宿泊施設の上質化支援

ニーズに応える施設を増やし、観光消費を高める狙い。18、20年度は立山黒部エ

立山黒部申請ゼロ 対象全県に拡大

リアの主に富裕層向けホテルなどを対象に新築・改築費の5割を5千万円を上限に補助する制度を設けてい

た。21年度は改築のみを対象とし、補助率を10%に引き上げ、上限は2500万円

とする。上質化の具体例として客室を露天風呂付きにしたり、面積を広げたりする改築を挙げている。

令和3年度 一般会計歳入見積額

(単位：百万円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	見積額	構成比	当 初 予 算 額	構成比	増減額	伸率
県 税	143,555	22.7	146,053	25.6	△ 2,498	△ 1.7
地方消費税清算金	49,147	7.8	50,362	8.8	△ 1,215	△ 2.4
地方譲与税	13,676	2.2	20,034	3.5	△ 6,358	△ 31.7
地方特例交付金	681	0.1	616	0.1	65	10.6
地方交付税	139,300	22.0	133,500	23.4	5,800	4.3
交通安全対策特別交付金	239	0.0	249	0.0	△ 10	△ 4.0
分担金及び負担金	2,980	0.5	3,893	0.7	△ 913	△ 23.5
使用料及び手数料	9,714	1.5	9,727	1.7	△ 13	△ 0.1
国庫支出金	72,539	11.4	61,250	10.7	11,289	18.4
繰 入 金	11,767	1.8	11,782	2.0	△ 15	△ 0.1
財政調整基金からの取崩し	-	-	-	-	-	-
県債管理基金からの取崩し	-	-	-	-	-	-
他基金等からの繰入れ	11,767	1.8	11,782	2.0	△ 15	△ 0.1
県 債	76,904	12.1	68,908	12.1	7,996	11.6
臨時財政対策債	31,900	5.0	19,400	3.4	12,500	64.4
上記を除く県債	45,004	7.1	49,508	8.7	△ 4,504	△ 9.1
諸収入・その他	113,073	17.9	64,840	11.4	48,233	74.4
歳 入 合 計	633,575	100.0	571,214	100.0	62,361	10.9

令和3年度 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	見 積 額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
議 会 費	1,127	0.2	1,093	0.2	34	3.1
総 務 費	29,937	4.8	27,163	4.8	2,774	10.2
民 生 費	53,497	8.4	51,843	9.1	1,654	3.2
衛 生 費	42,030	6.6	33,062	5.8	8,968	27.1
労 働 費	2,390	0.4	2,416	0.4	△ 26	△ 1.1
農 林 水 産 業 費	38,113	6.0	39,402	6.9	△ 1,289	△ 3.3
商 工 費	106,589	16.8	55,423	9.7	51,166	92.3
土 木 費	59,955	9.5	63,612	11.1	△ 3,657	△ 5.7
警 察 費	24,899	3.9	27,226	4.8	△ 2,327	△ 8.5
教 育 費	106,576	16.8	108,925	19.1	△ 2,349	△ 2.2
災 害 復 旧 費	5,238	0.8	5,238	0.9	0	0.0
公 債 費	89,894	14.2	89,716	15.7	178	0.2
諸 支 出 金	72,130	11.4	65,895	11.5	6,235	9.5
予 備 費	1,200	0.2	200	0.0	1,000	500.0
合 計	633,575	100.0	571,214	100.0	62,361	10.9

新年度も全校配置

教員の多忙解消目指す

サポートスタッフ

県議会の社民党議員会（菅沢裕明会長）と共産党議員会（火爪弘子会長）、公明党議員会（吉田勉代表）の3会派は4日、2021年度予算案について新田八朗知事とそれぞれ折衝した。県は、小中学校と特別支援学校全311校にスクールサポートスタッフを引き続き配置する。部活動指導員も増やし、教員の多忙化解消に努める。

（小幡雄也、藤木優里）

県予算案3会派折衝

折衝は全て非公開で、スクールサポートスタッフ配置は社民と共産の要望に答

えた。予算案に3億3103万円を盛り込む。県は新型コロナウイルス対策で20



年秋から、配置を全校に拡充。教員の事務作業に加え、消毒など感染防止対策も担った。

部活動指導員は17年度から全国で導入されており、



2021年度予算を巡って新田知事と折衝する社民（上）、共産（中央）、公明の各会派

県庁

単独で教えたり大会に引率したりできる。県内では20年度、中学校に91人、高校に26人を配置しており、21年度は人数を増やす。

終了後、社民の岡崎信也

政審会長は「教員の働き方改革という面で大きな方向性が出た」と評価した。

社民との折衝で県は、厚生センターの保健師増員や私立高校の入学時納付金の減免対象拡充などにも取り組むとした。

厚生センター 態勢を強化

県は、新型コロナウイルスの対応に当たる厚生センターの態勢を強化する。予算案に750万円を盛り込む。共産の折衝で説明した。

県は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、20年度に会計年度任用職員を約20人採用。

2/5 北日本新聞

21年度も同様の体制を維持し、さらに感染が拡大した場合には、追加採用し、スムーズに作業できるようにする。

県が県内4医療圏の医師会などに委託し、かかりつけ医の紹介でPCR検査を受けられる地域外来・検査センターの運営費には、690万円を計上する。

介護助手制度 導入を検討

県は、地域の健康な高齢者が介護職を支援する「介護助手制度」の導入を検討する。モデル施設で試行し、導入に向け準備を進め

る。費用として21年度予算案に530万円を計上する。公明の折衝で説明した。吉田氏は、党県本部としても要望していたとし「マンパワーの確保は、すごく良いことだ」と話した。介護助手制度の導入は、知事が知事選で掲げていた公約の一つ。

副知事2人理解求め

知事「決定のスピード向上」

県議会開会

県議会は26日、2月定例会を開会し、県は2021年度一般会計予算案や、副知事の定数を1から2に増やす条例改正案など67議案を提出した。新田八朗知事は提案理由説明で、知事選での公約に盛り込んだ副知事の複数体制に言及。「知事の仕事を分担し、意思決定のスピード向上や実効性、施策の推進力を高めることが重要だ」と訴え、理解を求めた。

知事は副知事に関し、新型コロナウイルス対策をはじめ多様化する課題に速やかに対応するには、国や民間企業との連携、海外との友好関係を強化する必要がある

あると語った。

その上で「各機関の代表らと直接交渉できるのは、事実上、知事や副知事の特別職のみだ。複数体制にして同時2方面での交渉を可

能にし、財源やビジネスチャンス確保などにつなげたい」と強調した。

頻発する自然災害への危機管理として、知事・副知事のうち1人が県内にど

一政策監(61)と、農林水産省の横田美香経営局就農・女性課長(49)を起用する方針を固めており、定例会最終日の3月24日に人事案を提出する見通しだ。

条例改正案を提出



提案理由説明で副知事の複数体制について語る新田知事＝県議事堂

まり、万一の事態に備える体制を常時確保できることもアピール。特別職の公営企業管理者を設置しないことや、政策監を廃止することも改めて説明した。

副知事を巡っては、新田知事が20年10月の知事選で「女性を含む副知事3人体制」を公約に掲げ、就任後にまずは複数を目指す」と表明。21年4月から、蔵堀祐

一般会計は過去最大で20年度比10・9％増の6335億7501万円。新型コロナウイルス対策費のほか、産業・経済の活性化策などの事業費を計上した。知事は公約をできる限り反映させたいと語り、「県民が主役となつて、ワンチームでビヨンドコロナのワクワクを目指す予算にした」と述べた。

コロナ対策 2基金創設

県は、新型コロナウイルス対策に関する2基金をつくる。東京五輪・パラリンピックの県内ホストタウンや事前キャンプ地での対策と、中小企業への金融支援が目的。県議会2月定例会に条例制定案を提出した。

「ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金」は、対策に充てる国の補助金を積み立てる。もう一つは「新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援臨時基金」で、制度融資を受けた企業の利子負担を軽減するための国の臨時

2/27 北日本新聞

交付金を積み立てる。

特別職給与 減額を継続

新田知事ら県の特別職は2021年度、月給のカットを続ける。新型コロナウイルス禍による県内の厳しい社会経

済情勢を踏まえたもので、県議会2月定例会に条例改正案を提出した。

知事と副知事、常勤監査委員、教育長が対象で、減額は10％で統一する。知事と副知事の退職手当を引き下げる条例改正案も

提出した。これまでは退任前に専決処分引き下げていたが、恒久的な措置にする。知事の支給割合は「100分の65」から「100分の53」に、副知事は「100分の45」から「100分の40」にする。

2月定例県議会・一般質問の要旨

2021年3月8日 日本共産党・火爪弘子

(1) 新年度県予算案のなかから

本議会に提案された県の新年度予算案は、新田知事の公約などから「経済成長戦略」や「デジタル化」などに力点が置かれています。

昨年11月県議会で私は、アベノミクスのなかで県民の実質賃金や家計消費支出が減少してきたことを具体的に示して、県民の暮らしを犠牲にする形で経済成長をめざす新自由主義からの転換を求めました。企業の成長が、内部留保の増大や株主の利益にとどまるのではなくて地域や家計に循環するためには、政治の力による賃金の底上げ、中小零細企業などへの支援、医療・介護の負担軽減、福祉の充実など、国と地方自治体の努力が欠かせません。民間企業の「ワクワク」だけでなく、県民すべての「ワクワク」を実現する必要があります。予算案編成のなかで、知事がこの点についてどう努力されたのかうかがいます。(知事)

デジタル庁の創設をめざす政府予算の動きにも連動し、デジタル化関連予算の新規事業も多く盛り込まれています。しかし、行政が進めるデジタル化は、あくまでも県民の利便性向上が目的でなくてはなりません。

国や自治体は国内最大のデータホルダーです。その個人情報をも、民間企業が様々な手口を使って手に入れようとしています。一昨年、リクルートキャリア社の「リクナビ」が、就活生の閲覧履歴等から学生の内定辞退率を勝手に算出し、採用企業に販売していた問題が発覚しました。こうした事態を防ぐ手立てが必要です。罰則規定もゆるく、ネット上に残る個人データの削除・消去の権利も保障されていない個人情報保護法や県の個人情報保護条例の強化が必要です。

あわせて、デジタル技術を使えない県民への十分な配慮や、IT関連企業と行政との癒着排除にも厳格な対応が必要です。経営管理部長の見解をうかがいます。(経営管理部長)

その点で、新年度県が、NTTドコモ社員を在籍のまま、課長職に採用しようとしていることには同意できません。その職員は、任期後にはNTTドコモに戻ることになるでしょう。菅内閣も今年9月に発足させるデジタル庁の500人規模の職員のうち、100人以上を民間企業と兼務の職員をあてようとしています。いずれも官民癒着の危険を感じます。NTTによる総務省官僚の接待も問題になっています。県庁や県職員が変わらなければならないところもあるでし

よう。しかし、変わってはならないところもあるのではないのでしょうか。優れたITスキルを保有する外部人材を確保する場合にも、慎重な対応が必要です。部長にうかがいます。 (経営管理部長)

新年度県予算案のなかに盛り込まれたサンドボックス予算は、各部局1000万円ずつ合わせて1.1億円が計上されています。しかし、現在に至るもその使途についての説明がありません。民間企業ならありえる話でしょうが、予算執行に議会の議決を必要とする財政民主主義の原則に照らせば、適切とは言えません。各部局は予算編成のなかで活用方をまとめ、提案のなかで示すべきだったのではないのでしょうか。部長の見解をうかがいます。 (経営管理部長)

(2) コロナ禍での県民の安心のために

次にコロナ禍のもとでも暮らしの安心についてうかがいます。昨年3月以来、特に保健所や厚生センターの体制強化を求めてきました。厚生労働省は今回、今後2年間で感染症対応の保健師を1.5倍にするとしています。総務省はあわせて、感染症対応以外の保健師や保健師以外の職員についても、増員のための交付税措置を行うとしています。コロナ対応に集中することで、保健所、保健センターの他の日常業務も圧迫されてきました。さらなる体制強化が必要です。どう取り組んでいくのか、厚生部長にうかがいます。 (厚生部長)

飲食業、観光業など第3次産業を中心に休業や時間短縮などが続き、雇用情勢も厳しい状況が続いています。休業者に支払われる雇用調整助成金や休業支援金の周知、徹底もまだまだ重要です。富山労働局によると2月末時点で、雇用保険に加入する県内事業所の約23%にあたる約4000事業所に対しこれまでに22,323件、約240億円の雇用調整助成金の支給が行われてきたとのことでした。さらなる期限延長を国に働きかけるべきと考えます。

加えて、休業手当が支払われていない従業員が直接申請できる休業支援金制度の実績はまだわずかです。また、1月になって追加されたチェーン店など大企業で働く登録型派遣、シフト制の従業員に対する休業手当制度の周知はこれからだと思えます。富山労働局と連携し、県がこの制度の活用を広く働きかけるよう要望し、どう取り組むのか商工労働部長にうかがいます。 (商工労働部長)

この雇用調整助成金や休業支援金は、学生アルバイトも対象にすることが可能です。青年団体である日本民主青年同盟のみなさんが、今富山大学と県立大学近くで月1回ずつ、学生さん対象の食糧支援に取り組んでいます。1回あたり5

0人から150人の学生たちが、誘い合っちはお米や野菜、カップ麺やレトルト食品などを受け取りに来られます。「最近の学生は裕福なんじゃないかと思っていたが、生活苦にある学生が多いことに驚いた」との感想が寄せられています。

2月の支援の際には、内定していた就職先企業がコロナで倒産したという中国人留学生もいたと言います。経済的に困窮する学生への支援に県もさらに取り組んで欲しいと思います。

学生のなかには、生活費のすべて、ないし8割以上をアルバイトで賄ってきた学生もいます。そうした学生たちが、雇用調整助成金や休業支援金を受けられるようにして欲しいと思います。相談窓口を設置したり、事業所への依頼文を大学名で発行したりしてはどうでしょうか。政策監にうかがいます。 (政策監)

コロナ禍で高齢者も、深刻な状態に置かれています。ひとたびコロナに感染すれば、重症化する危険のある高齢者の早期受診がよびかけられています。ところが、菅内閣が今国会に、75歳以上の高齢者の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げる法案を提出しています。単身高齢者の負担で年間の年金額200万円以上が対象とのことですが、月15万円程度の年金でどうして「生活にゆとりがある」と言えるのでしょうか。後期高齢者医療制度をつくった時に、国の負担を45%から35%に引き下げたことが大きな問題です。いったん導入されれば、順次対象が拡大されるのは目に見えています。国に対し再検討を求めるべきではないでしょうか。知事の見解をうかがいます。 (知事)

最近、恵まれない一人暮らしの高齢者にたくさん出会うようになりました。月5万～6万円の年金で暮らしている方も少なくありません。富山県では、コロナ禍で高齢者の自殺も増えているとのことでした。そうしたなか、生活保護についてのご相談もいただきます。コロナ禍で、県内の保護申請数や県の対応はどうなっているのでしょうか。

国会でのわが党の質問なども受け、厚生労働省は昨年「生活保護受給は国民の権利です」と記したリーフレットを作成し「ためらわずに申請して欲しい」と呼びかけています。

また、先月26日には厚生労働省が、生活保護申請の際、親族に扶養を要請する「扶養照会」について、柔軟な対応を求める通知を発しています。真に生活保護が必要な人でも、親族に「扶養できませんか」との文書が送られるのを嫌って申請しない実態が広くあるからです。厚生労働省の2017年の調査でも、全国的に無理して「扶養照会」を行っても、扶養につながったのは1.45%しかなかったとのことでした。「扶養照会」は、基本的に本人が同意した相手に限るべきだと思います。コロナ禍での生活保護の増加状況と、近年の「扶養照会」数や

扶養につながった割合を含め、今後の対応について厚生部長にうかがいます。

(厚生部長)

(3) 豪雪対策について

まず、1月の記録的豪雪で、ご苦勞された県民のみなさまと、対応に当たられた関係者に心から敬意と感謝を申し上げます。わが党も、各地を調査のうえ1月20日に知事あての緊急申し入れを行いました。

そのなかで、県がもっと早く雪害対策本部を設置し、知事から県民に対し「外出自粛」や「自家用車での外出自粛」「事業所への休業」の呼びかけを行うべきではなかったかと提起しました。県防災計画雪害対策編では「県の全部または一部において大規模な災害の発生が予想される時」または「災害救助法の適応があった時」と規定しています。「豪雪そのものが災害」です。県が8日夕方には危機管理連絡課長会議を、9日には危機管理連絡会議を開いて対応に当たっていたことは理解しています。しかし、雪害対策本部の設置は県民への危機意識を広げること一つとっても、求められていたのではないのでしょうか。今後の県防災計画雪害対策編の見直しなどのなかで、十分な検討が行われることを求め、知事の見解をうかがいます。

(知事)

(4) 少人数学級と教育問題について

国が重い腰をあげてようやく35人学級の拡大を決め、県が国より2年先行して35人学級を拡大するとしたことを歓迎しています。毎年毎年、署名を集め、県議会に請願し続けてきた保護者、教育関係者のみなさんとともに喜びたいと思います。

ただ、3・4年生に35人学級を拡大する新年度の教員増が、わずか7人増では困ります。7人というのは、現在選択制となっている小学校3学年のうち、35人学級を選択していないクラス7つが根拠とされています。その際、31人以上の学級数を根拠に加配されていた少人数授業用の先生を減らす計画だからです。ゆとりのない学校現場では、この加配の先生たちが貴重な役割を果たしていました。県単独の予算をしっかりと確保し、この部分についても人数を減らさず配置することを要望し、知事の見解をうかがいます。

(知事)

昨年9月議会でわが党の津本議員が、県立高校再編で新年度最後の学年だけが3年生として残る水橋高校など4校への、手厚い支援を求めました。特に、学級数で決められる教員配置数では、学校全体の運営や教科指導に支障をきたすからです。現場からは、最低3人以上の県単独での教員配置を求める要望が提出

されていたと聞いています。どう取り組むのか、教育長にうかがいます。

(教育長)

新年度、すべての県立学校に生徒1人1台のタブレットが支給されることになっています。しかし、学校現場でこの対応にあたる先生たちの超多忙化が予想されます。教育企画課に配属されるデジタル対応チームとともに、各学校にICT専門の支援員配置が必要です。昨年5月日本教育学会が行った提言では、小中学校に平均各4人、高校に各2人の「ICT支援員」が必要と提言しています。どう取り組むのか教育長にうかがいます。

(教育長)

(5) 観光振興について

先日の県土整備観光委員会では、新しい県の観光ビジョンの策定が新年度にずれ込むとの報告がありました。富山の自然や歴史、食や文化の魅力をさらに引き出し、その利益が地域に循環するような観光振興策ができることを期待しています。

今回のビジョンでは、KPI指標に「地元調達率」が盛り込まれる予定になっています。宿泊施設の食材やお土産品だけではなく、県産材など施設建設資材、建設業者や従業員の地元からの雇用、地熱発電やバイオマスなどの地産地消エネルギーなど、地元調達の定義を幅広く据えて欲しいと思います。必要なものは、極力その地元で生産すれば、輸送コストや温暖化防止にもつながります。

また、全県の地元調達率を示すことも大事ですが、より重要なのは観光地ごとの到達です。調達率の高い観光地は、より魅力ある観光地になるでしょう。市町村と一緒に県が支援し、魅力ある観光地を1つひとつ育てていく仕事を期待するものです。知事には、県の経済成長戦略にもこうした視点をしっかり位置付けていただきたいと思います。知事の所見をうかがいます。(知事)

立山黒部ブランド化事業のなかから、立山黒部アルペンルートの冬季営業の検討、ロープウェイ建設、ホテル・旅館ハイグレード化などが消えたことを喜んでいきます。立山駅・美女平間のロープウェイ建設についても、業者の検討案で出てくるかも知れませんが、でも、ロープウェイ建設という結論を最初から立山黒部貫光に押し付けるのではなくて、業者の自主的な検討を県が支援すべきだと、11月議会で知事に申し上げました。新年度予算案では、そのとおりにしていただきたいと思います。

私は、富山県の文化遺産として立山ケーブルカーには価値があると思っています。また、その存在が立山のオーバーユースを防いできたとも理解しています。

業者には、ケーブルカーの老朽化に伴う更新の可否と課題、バリアフリー化の可能性など、県民にも理解と納得ができる調査と計画を期待するものです。どう支援されるのか知事にうかがいます。(知事)

立山黒部ホテル・旅館ハイグレード化事業が、新年度「ホテル・旅館上質化等促進事業」に変わりました。県内全域を対象に、改築対象が広げられました。大いに歓迎です。そこで、地元調達率という視点から、改築業者を地元業者と指定してはどうでしょうか。観光交通振興局長にうかがいます。(観光交通振興局長)

最後に、山のみち地域づくり交付金事業・有峰線の東岸地区の整備についてうかがいます。昨年11月議会で、2024年までに拡幅・舗装を計画していた1.1キロのこの区間が、県指定希少野生動植物の一つであるハクバサンショウウオの貴重な生息地域であることが判明した問題を取り上げました。私の質問のあと、12月25日には岐阜県に事務局がある日本生態学会中部地区会が、専門家の立場からこの拡幅・舗装の中止を求める要望書を知事あてに提出しています。ところが、2月に開催された第1回の検討委員会で示された対策案は、道路線状の見直し、盛り土構造の利用、人工産卵池の造成が示され、専門家がもとめた舗装・拡幅の中止は選択肢のなかにはありませんでした。最初からその可能性を排除することには同意できません。どうしてこうなったのか。農林水産部長にうかがって、私の質問を終わります。(農林水産部長)

2月定例県議会、ひづめ弘子 県議が一般質問（3月8日）



ひづめ弘子県議が一般質問で本会議県議

県単独予算で学級増
加分以上の教員を確
保するよう求めまし
た。

高校再編に伴い、
新年度は3年生だけ
が残る4つの県立高
校に、最低3人以上
の教員定数を増員配
置することを要望。

ICTに慣れない県民へ
の配慮、IT企業との癒
着排除などが必要と指
摘。NTTドコモ職員を、
在籍のまま課長に登用す
ることを批判しました。

2月定例富山県議会で
ひづめ弘子県議が一般質
問を行いました。ひづめ
県議は、新年度国が35人
学級を拡大し、県が小学
校3、4年生にまで先行
して広げることを歓迎。

伍島教育長は「3人以上
の配置となるよう努めた
い」と答えました。
行政の「デジタル化」
についてひづめ県議は、
違反者の厳罰化など個人
保護法や県条例の強化、

観光振興については、

県が「立山黒部世界フラ
ンド化」のなかで検討し
てきた項目のうち、冬季
営業の検討や、新たな
ロープウェイ建設着手、
高級ホテル誘致などを断
念したことを歓迎。ケー
ブルカーの代替方策も民
間業者の自主的計画を支
援すべきと強調。新田知
事は「ロープウェイ建設
は当分難しいと聞いてい
る」と答えました。

生活保護の状況を示せ

火爪 弘子氏

(共産)

〈サンドボックス予算〉大筋の説明はすべきではないか。

滝経営管理部長 枠予算であり、新たな体制での臨機応変な活用が前提。執行状況は四半期ごとに議会に報告、公表する。〈厚生センター〉保健師など人員体制を強化せよ。



石黒厚生部長 来年度は各センターの保健師の定数を計7人増員して体制を充実させる。

厚生部長 新規申請が2割超増加

〈生活保護〉状況を示せ。

石黒部長 昨年4、12月の新規申請件数は582件、保護開始件数は480件で、それぞれ前年比22・3%、27・7%の増と大きく伸びている。

〈林道有峰線の整備〉

堀口農林水産部長 ハクバサンショウウオなど希少野生動物の保全に十分配慮し、事業の見直しも含めて検討する。

3/9 富山新聞

3/9 北日本新聞

共産 富山第1

火爪 弘子氏



サンドボックスの用途を

▽経営管理部長…四半期ごとに報告

「現場のアイデアで事業を試行できる」サンドボックス枠予算の用途を説明すべき。滝経営管理部長 執行状況の透明化に配慮し、常任委員会で四半期ごとに報告する。

「周辺で絶滅危惧種の生息が確認された林道有峰東岸線は、舗装・拡幅の中止を有識者委員会に提案すべき。堀口農林水産部長 委員会は工事の可否を決める場ではない。意見を踏まえ、ルート見直しなどで生態系への影響を回避できるかを判断する。2月の初会合では、生息調査の継続や産卵のための人工池造成などの意見が出た。」

立山ロープウェイ着工

知事「当面難しい」

立山黒部アルペンルート
の立山駅―美女駅を結ぶ
ロープウェイ計画に関し、
新田知事は、新型コロナの
影響で入り込み客数が激減
したため、事業主体の立山
黒部観光から「当面大規模
な工事に取りかかるのは難
しい」と聞いていると明か
した。火爪氏の質問に答え
た。

ロープウェイは、老朽化
するケーブルカーの代替交

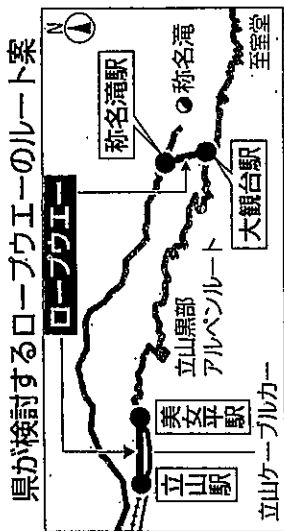
通手段として造る計画。県
観光振興室によると、同社
は20年度 支柱の位置など
を決める地質調査を実施。
着工に必要な環境影響評価
や設計業務も開始したい考
えだったが、めどが立って
いない。

新型コロナの影響を踏ま
え、知事は20年末から、同
社と今後の進め方を協議し
てきたと説明。着工は当面
難しいため、ケーブルカー

を修繕して使える期間を延
ばす可能性も検討する必要
性があるとした。

21年度予算案では、関連
費2640万円を盛り込
んでおり、引き続き現地
調査などに取り組むとし
た。

ロープウェイ建設ではな
く、ケーブルカーを完全に
新しくする場合は、営業を
一時休止する必要があるな
ど課題は多いとの考えを示
し、「立山黒部観光には幅
広くアクセス手法を検討い
ただきたい。引き続き支援
したい」と話した。



3/9 北日本新聞

生活保護申請 県内22%増

昨年4～12月

県内の2020年4～12
月の生活保護申請件数は5
82件、保護開始件数は4
80件となり、それぞれ19
年同月比で22.3%、27.
7%増加した。火爪氏の質
問に、石黒雄一厚生部長が
答えた。

増加の理由を、厚生企画
課は「新型コロナの影響が
あるのかもしれないが、個
別の状況については分から
ない」としている。

ロープウェイ計画白紙に

観光客激減、収益悪化

立山—美女平

立山黒部貫光(富山市)が検討する立山—美女平間のロープウェイ整備計画が白紙に戻る見通しとなった。新型コロナウイルスの影響で立山黒部アルペンルートを訪れる観光客が激減し、収益が悪化したのが要因だ。富山県の担当者は23日の県議会県土整備観光委員会(同社から)今後、どのようなアクセス手法が最も効果的で魅力的かを幅広く検討すると聞いている」と述べた。

【3面に関連記事】

の概算を試算。2台で毎時

1400人分を輸送できるロープウェイの場合、施設整備に約45億円、立山駅、美女平駅の整備にそれぞれ6億円程度の費用が必要だったが、コロナで再検討が迫られている。横山栄氏(自民)が質問した。

県議会県土整備観光委

県によると、立山黒部貫光はケーブルカーの老朽化を受け、昨年からロープウェイ整備に向けた現地の測量などに着手。基本計画策定の準備を進めていた。しかし、コロナの感染拡大を受け、立山黒部アルペンルートの前シーズンの入り込み人数は23万人となり、1971(昭和46)年の全線開業以降、最も少なくなつた。同社は今年度の決算が2年連続の最終赤字になる見通しだ。

経営安定化のため当面、大規模な工事を行うのは困難で、ロープウェイの本体や乗降場の構造などを決められる状況ではないという。立山黒部貫光は2018年度にロープウェイ整備

聞

3/24 富山新聞

問1 PFIについて

PPP/PFIについては、射水市で次のような経験をしています。公共施設を大和リースが建設し、射水市が30年間借りるというものです。射水市が30年間に支払う賃料は24億2千万円。いっぽう、射水市が同様の施設を建てた場合、10億9千万円にしかならないことが明らかになりました。もちろん建設費、30年間の維持管理費・修繕費を含めての計算です。その時はPPP/PFIは財政負担が大きいと判明しましたが、公共スペースと民間スペースがある複合施設として提案されていればチェックもなく気が付かなかった可能性もあったと思っています。

もう一つ紹介したいものがあります。PFIの発祥国イギリスの会計検査院が2018年1月に報告した次のようなレポートです。「英国が25年もPFIを経験しているにもかかわらずPFIが公的財政に恩恵をもたらすという証拠が乏しい」と結論付けをし、その上で「多くのPFIプロジェクトは通常の公共入札のプロジェクトより40%割高」、「コスト削減効果もなく透明性も悪化」しているというものです。ヨーロッパ会計監査院も「指摘された問題点が改善するまでPPPを広い分野で集中的に使うべきではない」と勧告しました。

こうしたPFI先進国の報告をどう受け止めているのか。経営管理部長に所見を伺います。

(経営管理部長)

PFIは地元企業の参入も難しく経済的にも優位とは言えません。富山県武道館や高岡テクノドーム、新川こども屋内レクリエーション施設の整備にあたってPFIの導入の可能性を調査するとしていますが、採用しないとの選択肢も示して検討すべきと考えますが知事に所見を伺います。

(知事)

問2 国民健康保険について

(1) 子ども均等割保険料の軽減について

政府は今国会に、未就学児の子どもについて、国民健康保険料の均等割を2分の1に軽減する法案を提出しています。このことは私たちも求めてきたことであり一歩前進と喜んでいますが、そこで、県内における対象人数と軽減額についてどの程度見込んでいるのか厚生部長にお尋ねします。

(厚生部長)

一昨年6月定例会での一般質問でも言いましたが、国民健康保険では子ども

もが多くなればなるほど保険料が重くなるという問題があります。1人につき約3万円の均等割保険料がかかるからです。組合健保や協会けんぽなど他の医療保険ではこのようなことはありません。その時の部長答弁は「全国知事会と連携し（改善を）国に対して要望」するというものでした。今回の改善はこうした「均等割りは、少子化対策に逆行する」といった地方からの指摘を認めた形です。しかし、今回の改善でも「少子化対策に逆行する」という状況は変わりません。未就学児という狭い対象ではなく高校卒業までの拡大が必要です。また2分の1軽減では、重くなる程度が軽くなるだけで重くなることには変わりません。全額減免が求められます。軽減措置をさらに拡充するよう国に働きかけるとともに、県単独であっても軽減措置の拡充を実施すべきだと考えますが厚生部長の所見を伺います。

(厚生部長)

(2) 国民健康保険料(税)の軽減について。

事例を紹介します。年金が月額で11万円余り、新聞配達で10万円ほどの計21万円余りの収入があった方です。高齢で足が痛くなり昨年2月に配達をやめられました。貯金もなく4月からは市民税、国保税などの支払いが困難になってしまった。市民税には市の減免要綱があり減免を受けられたが、国保税では受けられなかったということです。国保税はとても重い保険料です。そして昨年の収入に基づいて保険料が算定されます。そのため収入が激減した時点でとても払えない状況に追い込まれてしまいます。そのこともあって倒産、解雇、雇い止めなどによって離職し収入が激減した場合には、国の制度として前年の給与所得を100分の30と見なして、国保税の軽減がおこなわれています(2010年4月から)。しかし、病気や先ほどの体調による離職の場合にはこれは適用されません。改善が必要と考えます。制度の拡充を国に働きかけるとともに県単独であっても軽減を実施すべきだと考えますが厚生部長の所見を伺います。

(厚生部長)

問3 西部水道用水/供給事業について

(1) 基本水量の見直しについて。

新年度予算において、受水団体の基本水量を2年間前倒して6%減量するとしており大変喜んでいます。受水団体から強く要望があったとのことであり、私も2019年11月の決算特別委員会で、水道事業は大幅な黒字であり水道料金の引き下げで受水団体の負担を軽減するよう求めていました。そこで、関係4市の負担はどの程度軽減されるのか、4市それぞれの負担軽減額と合計額はどうなるのか、公営企業管理者にお尋ねします。

(公営企業管理者)

(2) 境川ダムの未利用水の暫定利用について。

西部水道用水供給事業は水源として3つのダムを持っています。その水量は

合計して日量25万立方メートル。一方、給水実績は約10万立方メートル。水源ダムは給水実績の2・5倍というあまりにも過大なものとなっています。とりわけ境川ダムは日量19万立方メートルのうち、半分以上の11・5万立方メートルが未稼働分としてまったく使われていません。県西部4市の住民は現在でも、これら過大なダムの減価償却費、維持管理費を水道料金で払っていますが、人口が減っていけばいくほど一人あたりの負担は大きくなっていきます。市民の負担軽減のため過大な水道水源のダウンサイジング＝縮小が課題と考えています。

そこで、境川ダムの未利用水についてです。当局はH29年度に小水力発電への利用ができないか暫定利用を検討したが、採算があわず困難との結論だったとされています。しかし、あきらめずにさらに検討を進め可能性を追求してほしいと考えます。いかがでしょうか公営企業管理者に所見を伺います。

(公営企業管理者)

問4 気候変動対策について

IPCC報告書は、気温上昇「1.5℃以内」を実現するためには温室効果ガスの排出削減のスピードを上げなくてはならない、「2030年までに2010年水準から45%削減」する必要があるとしました。温室効果ガス排出を削減する意欲的な取り組みが求められています。それを踏まえ3点お聞きします。

(1) 建物のゼロ・エネルギー化について。

建物のゼロ・エネルギー化とは、文字どおり消費するエネルギーがゼロの建物ということです。基本的な考え方は、①建物の断熱対策を施し、省エネの電化製品を使うことによって消費するエネルギー量を減らす、②太陽光やガスによる発電などで敷地のなかで再エネを作り出す、③こうした省エネと再エネで年間のエネルギー消費量収支をゼロにするというものです。勉強して驚いたことですが、高い断熱効果のあるガラスやサッシ、壁、床など、現在すでにある技術を活用することで、一般住宅やオフィスビルなどの多くの建物で直ちにゼロ・エネルギー化の取組を行うことができるということです。国ではすでにZEH（ゼッチ）という新築のゼロ・エネルギー住宅に対する補助制度をつくっています。東京都でも建物のゼロ・エネルギー化を2019年に策定した「ゼロエミッション東京戦略」の大きな柱の1つとしました。県としても建築物のゼロ・エネルギー化に取り組むべきと考えますがいかがでしょうか。知事の所見を伺います。

(知事)

県が今後、整備する施設についてはゼロ・エネルギー化を目指すべきと考えますがどうでしょうか。現在計画されている富山県武道館などの整備にあたってこの視点は入っているのか、生活環境文化部長にお尋ねします。

(生活環境文化部長)

(2) 既存の建物の断熱対策について。

新築の建物だけでなく既存の建物の断熱対策、省エネリフォームも重要だと考えています。この面でも研究や技術がすすんでおり、大がかりでなく手軽な工事でできるようになっているとのこと。例えば、部屋の窓は内側に新しいサッシを追加して二重窓にする。工事に1時間もかからない。空気は熱を通しにくいので二重窓は断熱効果が高いそうです。また、外壁は断熱性が高い新たな壁を外側に貼るなどをして解体なしでできるとのこと。このような既存建築物の断熱対策について、専門家は「短期間で実施でき、かつ経済効果が大きく、省エネ対策として最も優れている」としており私は注目しています。すでに国は既存住宅の断熱対策、省エネ対策として、4つの支援制度をつくっています。そこで、その中の1つ、「長期優良住宅化リフォーム推進事業」について県内における実績はどうなっているのか。土木部長にお尋ねします。

(土木部長)

(3) 県内において、今ほどの建物の断熱対策など省エネ化を広げることが重要と考えますが、どのように取り組むのか。土木部長に所見を伺います。

(土木部長)

問5 地震と防災対策について

2月27日に、「富山大地震に備える」という竹内章・富大名誉教授の講演を聞いてまいりました。教授は富山県の活断層について現時点での知見を紹介されるとともに、危機意識が大事だと言っておられました。私は自らの危機意識の足りなさを反省しながら聞いていました。

ザックリと紹介しますと…。富山県は、地震を起こす可能性の高いSランク、Aランクの断層で占められている。このような県は他にはない。さらに1854年に南海トラフの「南海大地震」が起きた時、その4年後に鷲山（とんびやま）が崩れ富山県内に大きな被害をだした「安政の飛越大地震」がおきた。このように「太平洋側の海溝型巨大地震」と「日本海側の内陸にある活断層による大地震」は連動する、誘発されて動くことも踏まえなければならない。南海トラフによる巨大地震はいつ起きてもおかしくない状態にある。その巨大地震が起きれば、県内にも震度5以上の揺れがあり大きい被害が出るおそれがある。さらにそれに連動して、呉羽断層あるいは石川県の森本・邑知潟断層が動くことにも備えなければならない。いずれも大きな被害が発生する。いつ起きるか分からない地震の危険は富山県も例外ではない、というのが私の受け止めです。

その講演を踏まえ、以下3点についてお尋ねします。

(1) 地震・津波に対する危機意識について。

地震、津波、豪雨、台風など災害を警告する情報はたくさん流れるようになりました。しかし、実際に避難しようとするスイッチ＝避難スイッチが入らない。避難しないで済ましてしまおうとする人が少なくない。これが、東日本大震災の教訓の1つでもあるとのことでした。災害警報が自らの行動にリンクす

るかどうか。ここには危機意識があるかどうかにかかっているとのことです。県民にしっかりとした危機意識をもってもらう必要があると考えます。

また、そのためにも県が率先して危機意識を持つ必要があります。しかし、この後に取り上げる「防災士養成の取り組みの遅れ」、「活断層の被害想定が遅れ」などから県の危機意識に疑問を感じています。さらに先日、安達委員も触れられた「富山県企業立地ガイド」では、富山県を「地震の発生も非常に少なくリスク分散に最適な安全、安心な地域」と紹介しています。しかも「新田知事あいさつ」の中で、知事自らの言葉として出てきます。これでは県庁全体に危機意識というより、災害に対する備えをさほど重視しないといった逆の意識を広げるのではないかと心配しています。地震発生最大のリスクを率直に伝え県民に危機意識をもってもらうとともに、県としても率先して危機意識を強く持つ必要があると考えますが、いかがでしょうか。知事に所見を伺います。
(知事)

②

(2) 防災士の養成について。

災害級の地震があった場合、どう行動すればよいのか。それぞれの地域によって違ってきます。近くに断層があるのか、液状化はあるのか、避難ルートの近くに溜池などがないかなど、平時から地域のチェックを進め、かつ住民の危機意識を高める。こういったことは防災士（防災のリーダー）がいないと進みません。しかし、防災士の登録者数は石川県約7300人、福井県3500人に対し富山県は1700人と遅れています（2021年2月末）。せめて1町内会に1人くらいは必要と考えます。さらに石川県では防災士養成研修会に中学生が多く来る、女性も来る、会社や事業所からも来るとのことです。地域だけでなく学校や保育所、企業、事業所においても防災士が必要と考えます。防災士養成を被災の備えとしてできるだけ急ぐ必要があると考えますが、どれくらいの規模の養成を目指しているのか、危機管理監にお尋ねします。

(危機管理監)

③

(3) 活断層の被害想定について。

6年前に射水断層と高岡断層が新たに活断層とされました。射水断層は水戸田・串田を通り砺波のほうに走るもので、近くに多くの集落があります。高岡断層は瑞龍寺、あいの風とやま鉄道高岡駅、富山県高岡文化ホールの近くを走り市街地の中を縦断しています。そして魚津断層。この3つの断層については今も被害想定がおこなわれていません。

「被害想定」は、「県土強靱化」に取り組む前提です。この調査によって地域の弱いところ、強化すべきことなどを洗い出すことができ、その対策（強靱化）に取り組むことができます。放置したままではなりません。早急に行うべきではないでしょうか、危機管理監にお尋ねします。

(危機管理監)

津本ふみお県議が、予算特別 委員会で質問（3月16日）

2月定例県議会予算特別委員会で津本県議が質問しました。津本ふみお

県議は、県武道館など大型施設へのPFI（民間資金を活用した公共施

設）は導入すべきでない
と主張。また、防災士登
録が石川県7300人
（2021年2月）であ
るのに富山県は1700
人と遅れていると指
摘。防災士の養成強
化を求めました。



県議会予算特別委員会で質問する津本ふみお県議＝16日

西部水道用水につ
いて西部4市の基
本水量を2年間前
倒しし6%減量す
ることを歓迎。県
は4市合計で年間
7340万円、2年

3/25 富山民報

防災士養成遅れている

津本二三男氏

(共産)

〈防災士養成〉防災士の登録者が石川県は2021年2月末で約7300人であるのに対して、富山県は1700人と遅れている。

砂原危機管理監 全国的には資格を取得しただけで活動に参加していない資格保持者の増加



も課題として指摘されている。登録者は2024年度までに2600人にしたい。新年度は防

危機管理監 2600人を目指す

災士養成の研修を拡充し、研修会場を1カ所追加する。

〈西部水道用水〉新年度予算で受水団体の県西部4市の基本水量を2年間前倒しし、6%減量することをしている。4市の負担軽減額は、

山本公営事業管理者 4市合計で年間7340万円の軽減となる。協定期間は2年で、トータル1億4680万円となる。

3/17 富山新聞

雪の記述を見直し

企業立地ガイド

新田知事は1月の大雪を受け、県の冊子「企業立地ガイド」の雪に関する記述

を見直す方針を示した。

ガイドには「幹線道路は除雪が徹底しており、市街地では地下水による消雪装置が設置されています。また、近年は雪が大変少なくなっています」と記載されている。ガイドは地震や台風が少ないことも強調しているが、これについては知事が客観的なデータに基づいて富山の安心、安全な立地環境をPRしていると、理解を求めた。津本二三男氏(共産)が尋ねた。

大学時の研究テーマ

○津本氏は、県が県武道館などの大型施設整備で導入を検討するPFI(民間資金活用による社会資本整備)について、制度発祥の地の英国で「公的財政に恩恵をもたらす証拠が乏しい」との報告があるを指摘。「しっかりとチェックすべきだ」と主張し、県の見解を求めた。

これに対し、総務省から出向する滝陽介経営管理部長は「私が大学生の頃、まさにゼミの研究テーマだった」と述べ、「公共だけで工事や事業をする割高だったところからスタートした」などとつなぐ答弁を。続いて新田知事がPFIの導入ありきではないとした上で「英国が導入した当時はサッチャー政権。実際のやり方は日本流にいろいろアレンジしている」とかわした。

記者席

防災士の養成強化

24年度末までに1000人増

北陸3県で最少

県議会は16日、予算特別委員会を開き、酒井立志、八嶋浩久、渡辺守人（自民）、津本二三男（共産）、杉本正（会派至誠）の5氏が質問した。県は2021年度、防災士の養成に力を入れる。富山は1690人と北陸3県で最も少なく、研修会を増やして24年度末までに約千人増やす方針だ。女性の資格取得も推進する。津本氏の質問に、砂原賢司危機管理監が答えた。

【関連記事32面】

県内の防災士の人数

	男性	女性	女性の割合
2012年	281人	24人	7.9%
13	385	26	6.3
14	561	39	6.5
15	746	47	5.9
16	851	63	6.9
17	972	84	8.0
18	1050	96	8.4
19	1245	189	13.2
20	1378	220	13.8
21	1452	238	14.1

※20年までは3月末、21年は1月末時点

県によると、県内の防災士は1690人（1月末時点）。石川は7174人、福井は3436人で、北陸3県で最も少ない。危機管理

理監は、県内外を問わず、資格があっても活動に参加しない人が増えていると説明した。試験を受けるには研修が

必要で、21年度から定員を1800人から2000人に増やし、うち市町村の推薦枠を140人から160人に

女性防災士は年々増えているものの、1月末時点では238人で、全体の14.1%にとどまる。女性の視点を取り入れた避難所運営を促すため、推薦枠の中にある女性優先枠を30人から

県議会

予算特別委

60人に増やす。研修は年1回、富山市で開いてきたが、参加者の要望を踏まえ、年2回に増やし、うち1回は市外での開催を検討する。推薦を受けた参加者の受講費用は、本人負担分を除き、県と市町村が半分ずつ補助してきたが、21年度からは県の負担額を4分の3に引き上げる。



津本二三男氏 共産 射水

PFI不採用も検討を
▽知事：結果次第であり得る

県武道館など大型施設は、PFI（民間資金を活用した公共施設整備）を採用しないことも含めて検討を。新田知事 21年度の調査で

は、財政負担の軽減など県が実施した場合と比べて適当かを評価する。当然、結果次第ではPFIを導入しない可能性もあり得る。災害に備え、県が率先して危機意識を持つべき。知事、物資の備蓄や啓発など、ハードソフト両面で対策に取り組んでいる。今冬の大雪を踏まえ、タイムラインを作ることにしており、他の災害でも検討していく。

3/17 北日本新聞

委員 津本二三男

問1 新型コロナウイルス対策について

(1) 65歳以上の高齢者のワクチン接種が4月から始まります。いま市町村はその準備を急いでいますが、そのさ中に制度設計の変更があるなど振り回され大変苦勞をされています。市町村への支援として、正確でしっかりした情報共有、認識の共有、そして医師・看護師などの人材確保など、ワクチン接種が軌道に乗るまで県と市町村の連携を密にすることが必要だと考えます。そこで県と市町村による担当者会議あるいは連絡会議を行う考えがないかお尋ねします。(新型コロナウイルス対策班長)

(2) 今回の新型コロナワクチンの接種は強制ではありません。感染症予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意志で接種を受けるものです。ワクチンを受けないことによる差別や攻撃があってはならないと考えますが、県の所見および対応を伺います。(新型コロナウイルス対策班長)

(3) 昨年12月の委員会において、介護施設等の新規入所者、希望する職員のPCR検査について「医師の判断があればできる」、「包括支援金などを使うことができる」、「それらを各事業所に周知する」と言っていました。その結果どうなっているのか。医療と介護における、新規入院・入所者、希望する職員の検査の実施状況をお尋ねします。また、県が主導的に行う必要があるのではないか、所見を伺います。(感染症疾病対策班長)

問2 生活保護について

コロナ禍のもと自殺が増加しています。昨年の増加率、死亡率とも富山県はトップクラスとなっています。「最後のセーフティネット」として生活保護はますます大事になっています。しかし3親等までの親族への扶養照会が保護申請を拒む要因となっています。生活保護を受けようと窓口に行ったが扶養照会をするというので帰ってきたという話も聞いています。生活保護がその役割を果たせるように、扶養照会をやめるべきではないか。生活保護の受給件数の推移、また昨年1年間の県内の扶養照会件数と、そのうちの金銭的援助可能と回答があった件数とあわせて所見を伺います。(厚生企画課長)

問3 気候危機に対する取り組みについて

お聞きしたいのは、「新とやま温暖化ストップ計画」の温室効果ガス削減目標の見直しについてです。昨年11月の決算特別委員会で新田知事は「当県の計画も、今後、必要な見直しを検討していきたい」と答えられました。温室効果ガスの削減目標の見直しについて、どのように取り組むのか尋ねします。(環境政策課長)

2/2 4 県土整備観光委員会での質問のために

2021年2月21日 火爪弘子

(県道の除雪体制について)

- 1月7日からの積雪は、特に富山市や高岡市で記録的豪雪となり、市街地における県道の除雪がとりわけ困難に直面した。第2回検証会議では、特に激しい渋滞となった旧8号線や富山小杉線の日中除雪、監視カメラの設置などが取り上げられているが、富山市街地の他の幹線でも場合によっては日中除雪が必要なのではないか。都市計画道路東岩瀬線や八幡田稻荷線の除雪も週明けの12、13日までずれ込んで、モーグル状態が続いた。その要因と改善策をどう考えているのか。
- 今回、県道の歩道除雪はどうなっていたのか。旧富山市内では県道の歩道が除雪されず、子どもたちが車道を歩くという危険な状態が続いた。コロナ感染での長期休業のうえに、富山市内の小中学校は大雪による休校が続くことになってしまった。圧雪となってから除雪した固い雪が歩道に積み上げられて、歩道除雪を委託されている地元住民にはまったく歯がたたなかった。今後、歩道除雪の体制強化にどう取り組んでいくのか。
- 現在、東岩瀬線の拡幅工事が行われているが、今年の除雪の経験から、雪捨て場の確保も簡単ではないことが明らかになっており、拡幅後も既存の消雪設備を残すことを検討すべきではないか。

(大雪時の路面電車の運行について)

- 3年前の豪雪の際には、JR氷見線、城端線の運休が続き、万葉線など路面電車は比較的善戦していたと記憶している。しかし、今回は路面電車の復旧が大幅に遅れ、大学入試を前に心配が広がった。市街地の豪雪という今回の特徴は理解しているものの、軌道敷の散水設備設置への支援も必要なのではないか。原因と対策を総合交通政策室としてはどう受け止め、今後どう交通業者を支援していくのか。
- 路面電車が走る県道の早朝除雪については、地鉄が「平行除雪」を実施していると聞いている。それこそ、軌道敷区間の県道は、順次交通規制を行って

でも、優先除雪が必要なのではないか。道路管理者と交通業者との役割分担の見直しも含めて、今後どう改善していくのかを問う。

(県営住宅の除雪体制について)

- ・地元の県営住宅は、今回3つの団地とも除雪体制が取れていなかった。県営住宅の除雪体制は、どうなっているのか。市や業者から除雪機械を借りて町内として除雪に取り組むなどしているところは、どの程度あるのか。今回の豪雪時の県営住宅の除雪状況をどう把握しているか。
- ・団地ごとに状況は様々である。普通の町内に比べて、町内のつながりは希薄で、高齢者やひとり親家庭も多い。除雪費用の負担も簡単ではない。除排雪協議会づくりや、除雪機のあっせん、除雪業者との仲介など県が「大家」として支援すべきではないか。県営住宅ということで、市との関係が難しい状況もあると聞いている。また、広大な敷地となっている団地の場合は、中心だけ消雪施設を設置するとか、県が除雪を委託するとか対応も必要ではないか。

市街地も日中除雪を

県議会県土整備観光委

大雪対応で質問続々

五十嵐、火爪氏が主張

県議会の2常任委員会は24日開かれ、県土整備観光委員会(荻田栄治委員長)では1月の記録的な大雪の対応に関する質問が相次いだ。五十嵐務氏(自民)、火爪弘子氏(共産)は富山市街地の県道の除雪について、深夜から早朝だけでなく、日中も作業を行うべきだと主張した。県は交通渋滞を招く恐れがあるとして困難との見方をあらためて示したが、災害級の大雪時の日中除雪を求める声が強まっている。

五十嵐氏は自身の地盤で、休中は車の量が少なかったある富山市北部から市街地に入る道路を取り上げた。除雪の遅れが気になったと指摘。1月9、11日の3連休は成人式に参加するため(富山市の)ボルファートとやままで歩き、食料を買

五十嵐氏は「3連休の間は成人式に参加するため(富山市の)ボルファートとやままで歩き、食料を買

い出しにリュックサックを背負ってスーパーに行ったり」とも語り、土日の除雪態勢の再検討を求めた。

五十嵐氏と同様、富山市北部が地盤の火爪氏も地元の幹線道路の状態がひどく「新田(八朗)知事の代わりにあちこちで謝罪した」。

「新田(八朗)知事の代わりにあちこちで謝罪した」。早めに広報すれば、一定期間、通行規制をしても問題は無いと強調。市内の日中除雪を行うべきと訴えた。

自民、共産のベテラン議員2氏が富山市北部の除雪対応でタッグを組むかのよ

の日中の除雪について、かつて交通渋滞を招く恐れがあり、歩行者の安全も確保しなければならぬと説明し「実施には慎重な検討が必要だ」と答えた。

このほか、川上浩氏(自民)が大型の除雪機を配置する必要性を指摘し、永森直人氏(同)は、県が増設する道路の監視カメラの活用方法を尋ねた。

大雪関連では、県が今年度の道路除雪状況について報告した。除雪機の出動台数は18日時点で1万7185台。除雪費は40億円になる見通しだ。



大雪対応に関する質問が相次いだ県議会県土整備観光委
|| 県議事堂

県は困難と強調

2/25 富山新聞

(第3種郵便物認可)

県議会常任委

「日中除雪 拡大を」

大雪対策 要望相次ぐ

県議会は24日、県土整備観光、経営企画の常任委員会を開いた。県土整備観光委では、1月の記録的な大雪を受け、県議から日中に除雪する対象道路の拡大を求める意見が上がった。機械確保や踏切の消雪装置などにも注目が相次いだ。

県は道路除雪計画で、原則深夜から早朝に作業するとしている。ただ、1月の大雪で大規模な渋滞が起きた県道富山高岡線(通称・旧国道8号)や富山小杉線(同・有沢線)などでは日中の除雪も視野に入れる。

火ノ弘孝氏(共産)は富山市の県道八幡田稻荷線(通称・産業道路)や都市計画道路東岩瀬線を挙げ「除雪が追いつかず、モータール(雪上のこら)状態が続いた」と指摘。日中に除雪する県道の対象を広げるよう求めた。東岩瀬線の一部では、道路幅幅が終わった後、融雪装置がなくなる予定であることも指摘し

「再検討を要望する」と迫った。

五十嵐務氏(自民)も同様の質問を行い、平日が難しければ休日の日中除雪の検討を提案した。

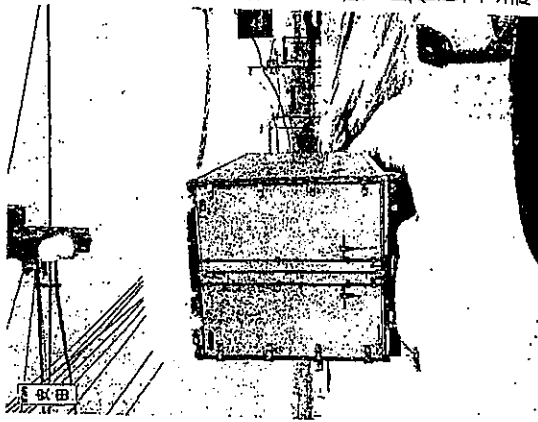
金谷英明道路課長は日中の除雪は「かえって渋滞を招く恐れがある」と言い慎重な検討が必要と述べた。休日も「現段階でできることは申し上げられない」とした。阿部雅文都市計画課長は、消雪装置は道幅が狭いなど機械除雪が難しい区間が優先されるとした。

川上浩氏(同)は、圧雪を取り除ける大型の除雪車をもっと確保すべきと主張。県側は15トンの除雪車

は4台しか所有しておらず、今冬の実情を踏まえ必要機材を確保すると説明した。

永森直人氏(同)は、踏

切内の消雪装置の充実を要望した。県側は、踏切内では機械による除雪が難しいと説明。おいの風とやま鉄道の踏切128カ所のうち57カ所では消雪設備を備えているが、残りは人力が中心とし「関係機関と今後対策を協議したい」とした。



雪で路面が覆われた県道富山小杉線の交差点。大規模な渋滞が発生した。1月10日夕、富山市婦中町安田

2/25 北日本新聞

委員 津本二三男

問 新型コロナ感染防止対策について

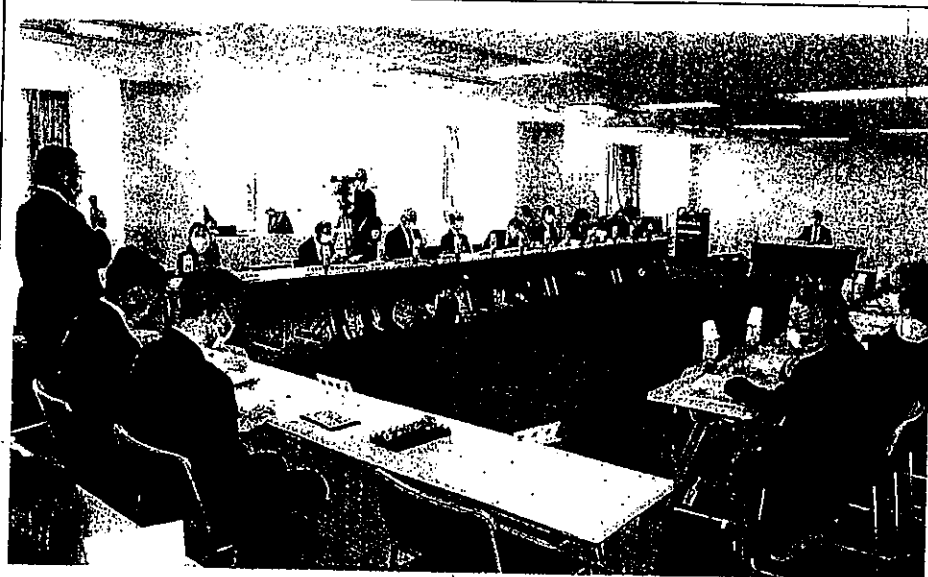
（1）政府は、首都圏4都県の緊急事態宣言を21日で全面解除しました。感染を抑え込むことができず、専門家からリバウンドを心配する声がある中で解除です。この間、日本共産党は、無症状者感染者の早期発見、保護が不可欠であり、そのためのPCR等の大規模検査が必要と繰り返し言ってきました。緊急事態宣言解除によって第4波もあると考えないとなりません。県として宣言解除後の感染対策をどう考え、どう取り組むのかお尋ねします。（健康課長）

（2）政府はリバウンドの懸念があり引き続き警戒が必要とし、宣言解除後も①飲食の感染対策、②変異ウイルス対策の強化、③モニタリング検査など感染拡大防止策の強化、④ワクチン接種の着実な推進、⑤医療提供体制の充実の5つの柱の対策を徹底し、感染の再拡大防止に全力を挙げる方針とのことです。県はこの対策について、どのように取り組むのかお尋ねします。（新型コロナウイルス感染症対策班長）

（3）介護施設等のPCR検査について、嘱託医師が検査を了解してくれないといった話を聞きます。また、新年度は高齢者施設等にとって財源である「包括支援金」もないと聞いています。重症化リスクのある介護施設などへの感染を防ぐ取り組みは大事です。高齢者施設、福祉施設、医療機関におけるPCR等の社会的検査について、あらためて県が主導的に行う考えがないかお尋ねします。（感染症疾病対策班長）

（4）地域医療構想は地域の必医療体制を2025年時点の医療需要にそった必要最小限のものに縮小しようとするものと理解しています。この医療需要には、感染症対策という視点がなく感染症に対応することはできません。2025年を目標年次とする必要病床数について、再検討が必要と考えますが県の所見を伺います。（医療政策班長）

（5）厚生労働省は2029年ごろから医師が「過剰になる」として、再来年の2023年度以降、日本全体の大学医学部の定員数を削減する方針だと聞いています。しかし、医師がどれだけ必要かといった推計では感染症対策を想定せず、しかも医師の時間外労働を過労死ラインである年960時間を前提にしています。私は週40時間労働を前提にすべきだと考えます。医師の長時間労働を是正するとともに、感染症対策を強化するためには、医師数を抜本的に増やす取り組みこそ必要と考えますが、県の所見を伺います。（医師・看護職員確保対策班長）



6年間で県内医療機関の約1800床が削減されたことが報告された県医療審議会＝県民会館

県6年で1800床削減

地域医療構想

目標達成に慎重論

県は29日、県地域医療構想に基づき、2014と20年
に削減された医療機関ベッド(病床)数が約1800床
に上ると公表した。県民会館で開いた県医療審議会(会
長・馬瀬大助県医師会長)で説明した。目標達成にはさ
らに2800床余りを減らさなければならぬが、馬瀬
会長は新型コロナウイルス禍を踏まえ、慎重に進めるべ
きとの考えを示した。

(富田 求)

県地域医療構想は、14年
時点の1万4255床を、
25年までに9557床に減
らす目標を掲げる。人口減
や高齢化を踏まえ、手術な
どが必要な重症患者向けの

厚労省の再編対象5病院

機能転換や病床削減

県医療審議会では、19年
に厚生労働省が再編・統合
の議論の必要性を指摘した
公立、公的病院リストに入
った県内5病院の対応につ
いて県が報告した。

5病院のうち厚生連滑
川、かみいち総合両病院
は急性期病棟を回復期に
転換。JCHO高岡ふしき
病院は急性期病床を減ら
す。

急性期と、長期療養の慢性
期病床を減らす一方、リハ
ビリ向けの回復期病床を増
やす計画だ。

県の説明によると、20年
までの進捗状況は急性期1
608床、慢性期1418
床をそれぞれ減らし、回復
期を948床増やした。高
度医療を担う高度急性期の
増加分などを差し引きし、
計1819床減となった。

25年までさらに2879
床の削減が必要。馬瀬会長
は「コロナ禍を踏まえ、一年限
を区切って計画を成就させ
るのは無理ではないか。コ
ロナが終息する方向を見定
めた上で議論を進めざるを
得ない」との見方を示した。

あさひ総合病院は、同構
想の方向に沿って、既に1
99床から109床に大幅
削減している。県リハビリ
テーション病院・こども支
援センター(富山市)は、
実際の機能に沿って急性期
から回復期に病院の性格付
けを変更し、再編対象から
外す。

3/23 県土整備観光委員会での質問のために

2021年3月21日 火爪弘子

(サンドボックス枠予算について)

- ・ 新年度当初予算案にあるサンドボックス予算枠については、昨日も本会議で知事答弁があり、3月8日の私の質問に対して経営管理部長から「事前に用途を明示することは困難だが、執行状況の透明化は大変重要だ」と答弁があった。私としては、予算案は議会が決議しチェックするという財政民主主義の原則に照らせば、知事が予算編成方針を示したあと今議会までに各部局が当面の使い道を示すべきだったのではないかと考えている。年4回の常任委員会ごとに報告をすとしてしているが、少数会派は全常任委員会に委員がいる訳ではないし、かえって面倒なんじゃないかと思う。年度当初に確保する調査費や予備費で対応が可能なのではないか。配分された側としてどう理解し、活用しようとしているのかを問う。観光交通振興局長に問う。
- ・ 昨年11月に知事から予算編成方針が示されたあと、土木部としてはどう受け止めて、その活用方策についてどんな議論が行われてきたのか。新年度はまず、どう活用しようとしているのか部長に問う。

(富岩運河等のダイオキシン類対策)

- ・ 2001年に富岩運河で、環境基準の約80倍のダイオキシン類汚染が明らかになってから、今年で20年になる。汚染土壌量は、底質汚染としては国内としては最大規模の29万立法メートルという恐るべき規模である。2014年に着手した中島閘門上流部の対策工事も、当初5年間の計画だったが、2022年まで4年間延長されている。本来は、汚染土壌の浚渫・除去を行うべきだ。しかし、汚染土壌の処分場所確保も難しく、コスト面から大規模に実用化できるだけ無害化処理技術は開発されておらず、とりあえず中島閘門から上流は、覆砂工法で対策工事が行われてきたと理解している。まず、中島閘門上流の対策工事について、工期が延長されても当初計画の事業費20億円の枠に収まるのか、確認しておきたい。改めて、工期、総事業費のうち国補助金と汚染原因企業の負担額の見込みについて問う。

中島閘門上流部の工事費について、2013年の環境審議会で

は事業費20億3,400万円のうち、汚染原因企業の負担額はその55.89%の11億3,700万円とされている。軽減されて、県民負担額が増えるのはどうも納得がいかないが、富山化学の負担額は1億円ほど軽減されるということか。

- ・ 2013年富山県環境審議会は、汚染原因企業が製造した農薬による汚染割合を77.4%と認定。そこから、様々な点を考慮し、事業費に対する財政負担が11億3,700万円。率に換算すると55.89%に軽減されたことになる。この負担割合をめぐっては、カドミウム汚染土壌復元の際の県議会の議論も踏まえて、私も県民負担を極力軽減すべきと何回も質問で取り上げた。今年中に中島閘門下流の対策工法が決定されるとのことだったが、汚染原因寄与割合77.4%を基準に、改めて算定することになると聞いている。どう取り組んでいくのかを問う。
- ・ そこで、いよいよ中島閘門から下流の対策工事をどうするのかだ。下流は、がめ川などから水や土砂の流入、伏流水の可能性、海水の影響や津波対策など、工法の選定は極めて難しい。本来は、全量浚渫・除去すべきだということを改めて主張しておきたい。しかし、2018年8月の工法検討委員会では、4地区程度のエリアに分けて覆砂工法を基本に、採用するとされている。また、津波対策のために、事業費147億円以上かけて水門を作る検討もされているが、結局課題が多いとされ採用されることにはなっていない。しかし、代替案は示されていない。ところが、この検討委員会のまとめの文書では、対策案の検討はおおむね完了しているとされている。本当に、今年度この計画案を基本に決定しようとしているのかを問う。

ということは、2018年8月の工法検討委員会で示された方策は、改めて慎重に検討しなおすということであり、2021年中に工法を決定するというのは現実的ではないということか。

あくまで中島閘門下流については、浚渫・除去方法を基本とした対策を採用することを要望したい。

県土整備観光委員会での反対討論のために

2021年3月22日 火爪弘子

付託案件のうち、議案第6号・令和3年度富山県一般会計予算および、議案第25号・令和3年度富山県工業用水道事業会計予算の2案に反対しますので、その理由を述べておきたいと思います。

まず、一般会計予算案です。

ここ数年、観光振興局関係予算に反対する年が続きましたが、今回は久しぶりになくなって喜んでいきます。立山黒部世界ブランド化事業のなかの、アルペンルート冬季営業の検討、立山黒部ホテル・宿泊ハイグレード化促進事業など、しつこく反対してきて良かったと思います。

サンドボックス枠は、正直賛否迷っていましたが、反対項目にあげるのは止めて、慎重に見ていきたいと思っています。ただ、福井県でも杉本知事誕生後、同じく「政策トライアル枠予算」として同じように、1000万円×10部局の枠予算を始めたとのことでした。様子をわが党の議員に聞いてみましたが、パッとした成果にはつながっていないという評価でした。改めて、予算執行の透明性確保と、決算段階での十分な検証を要望しておきたいと思っています。

反対理由の一つである富山市市街地再開発事業補助金については、昨年11月の決算特別委員会でも土木部長と議論しました。平成16年度から令和元年度までに、11地区の総額819億2,000万円の事業を対象に、県が総額48億7000万円を補助してきたとの答弁でした。

今回は、さらに旧西武跡地の23階建て商業施設・マンションや、その電車通りをはさんだ中央通りD北地区の再開発事業など5地区に合計3億5,900万円を補助することになっています。部長は先の答弁で、中心市街地の活性化に効果があったと言われましたが、これだけ巨額の税金を投入したのに、地元のお店はどんどん撤退し、中央通りや総曲輪は閑散としています。700戸の住宅供給で潤ったのはほとんど県外大手のゼネコンやマンション業者です。タワーマンションの林立が、立山連峰の景観を遮り、富山らしい街づくりが失われています。

利賀ダム建設の反対理由は、繰り返し述べてきました。今回は、一般会計に建設負担金11億1,200万円と、利賀川工業用水事業会計に負担金2,700万円が計上されています。引き続き反対の立場を表明し、反対討論とします。

マーケティングP.Tも新設

23日の県議会県土整備観光委員会(藤田栄治委員長)で、長谷川雄也観光戦略課長が川上浩氏(自民)の質問に対し、とやま観光推進機構の新年度の取り組みを説明した。この日は常任委員会が開かれた。

連絡調整協力員は市町村との連携を強化するのが目的で、地域の人材発掘にも努める。マーケティングP.Tでは、県の「とやま観光未来創造塾」の修了生らを活用し、地域の観光資源の磨き上げを支援する。

長谷川課長は機構について、これまでもマーケティング

の専門人材を民間から活用し、昨年度からは訪日外国人客の受け入れに向けたアドバイザーを配置する

など組織体制の充実を図っていると指摘。今後も機構が主体的、戦略的な取り組みを推進できるよう県がフォローするとした。

汚染対策工事工法
年度内の決定困難

中島閘門下流

県は富岩運河の中島閘門下流部のタイオキシン汚染の対策工事について、今年度中の工法決定は難しいと指摘した。火爪弘子氏(共産)の質問に答えた。

採決順序一覧(1)

知事提出議案等				議員提出議案			
採決順序	議案名	反対会派等	討論者	採決方法	時間	採決方法	討論者
①	議案第6号及び第25号	立憲果民 日本共産	#加 議員	起立 着席のほす	10分以内	簡易	
②	議案第31号及び第62号	日本共産	津本 議員	起立 着席のほす		簡易	
③	(残余案件 76件) 議案第7号から第24号まで、第26号から第30号まで、第32号から第61号まで、第63号から第70号まで、第72号から第85号まで及び報告第3号	-	-	起立		簡易	
④	(追加議案) 議案第86号 富山県副知事選任に関し同意を得るの件	-	-	簡易		簡易	
⑤	(追加議案) 議案第87号 富山県副知事選任に関し同意を得るの件	-	-	簡易		簡易	
⑥	(追加議案) 議案第88号 富山県教育委員会教育長任命に関し同意を得るの件	-	-	簡易		簡易	
⑦	(追加議案) 議案第89号 富山県監査委員選任に関し同意を得るの件	-	-	簡易		簡易	
⑧	(追加議案) 議案第90号 富山海区漁業調整委員会委員長任命に関し同意を得るの件	-	-	簡易		簡易	
⑨	(追加議案) 議案第91号 包括外部監査契約締結に関する件	-	-	簡易		簡易	
①	議員提出議案第1号 富山県議会会議規則一部改正の件	-	-	簡易		簡易	
②	議員提出議案第2号 富山県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例一部改正の件	-	-	簡易		簡易	
③	議員提出議案第3号 富山県議会委員会条例一部改正の件	-	-	簡易		簡易	
④	議員提出議案第4号 我が国の領土及び領海・非他経済水域を断固として守り抜くことを求める意見書	-	-	簡易		簡易	
⑤	議員提出議案第5号 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書	-	-	簡易		簡易	

諮り方
 ①②……原案のとおり決することに異議ありませんか。

諮り方
 ①～③……委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。
 ④～⑧……これに同意することに異議ありませんか。
 ⑨……原案のとおり決することに異議ありませんか。

副知事に蔵堀・横田氏

議長五十嵐氏副は武田氏

県議会2月定例会は24日、本会議を再開し、副知事を2人体制にする条例改正案や2021年度一般会計予算案など91議案を可決した。副知事に政策監の蔵堀祐一氏(61)と農林水産省経営局就農・女性課長の横田美香氏(49)、教育長に議会議務局長の荻布佳子氏(57)を選任。私約交代に伴う正副議長選挙で新議長に五十嵐風務氏(69)と自民、5期、新副議長に武田慎一氏(55)と同、4期をそれぞれ選び、閉会した。

県議会2月定例会

教育長に荻布氏

副知事が複数体制になるのは県政史上初めて。副知事、教育長に女性が就くのも初めてとなる。いずれも任期は4月1日から、副

知事は4年、教育長は3年。副知事を2人体制にする条例改正案と、蔵堀、横田両氏の人事案は共に全会一致で可決した。新田八朗知

事は20年10月の知事選で公約に女性1人を含む副知事3人体制を掲げたが、最大会派・自民は反発。2人体制にして理解を得た格好だ。本会議では副知事に決まった両氏がそれぞれ抱負を述べた。3月末の任期満了



荻布佳子氏

で退任する山崎康至副知事(64)も退任あいさつした。議長選は39票のうち五十嵐氏が37票を集め、無効が2票。副議長選は武田氏が31票、菅沢裕明氏(立憲民主)が5票、無効が3票だった。総額633億7501万円の21年度一般会計予算

案については、立憲民主が利賀ダム建設、共産が中心市街地再開発事業への支出などに反対したが、賛成多数で可決した。

議員提案で、「我が国の領土及び領海・排他的経済水域を断固として守り抜くことを求める意見書」「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書」を全会一致で可決。統合する県立4高校の学習環境充実のため、教員を増員する請願を採択した。

議員の産前産後の休暇期間を明記する規則改正を行った。

おきの・よしこ お茶の水女子大を卒業後、1986年に県庁入庁。知事政策局課長や商工労働部次長などを経て、2020年4月から現職。射水市一条(小杉)。57歳。

日本共産党の津本二三男です。

今定例会に知事から提出された議案のうち、日本共産党として、議案第6号 令和3年度富山県一般会計予算、議案第25号 令和3年度富山県工業用水道事業会計予算、議案第31号 富山県職員定数条例一部改正の件、議案第62号 市町村立学校県費負担教職員定数条例一部改正の件の4本の議案に反対の立場から討論をいたします。

今回の予算案において、県が国より2年先行して35人学級を拡大することを歓迎しています。毎年毎年、署名を集め県議会に請願し続けてきた保護者、教育関係者のみなさんとともに喜びたいと思います。

さらに、女性副知事の登用、西部水道用水供給事業における受水団体の契約水量の6%引き下げ、DV民間シェルターへの支援を創設、スクールサポートスタッフをすべての学校に配置、スクールソーシャルワーカーの派遣時間を倍化、中山間地域対策の強化とコンシェルジュを4人に増員、あいの風とやま鉄道駅のエレベーター設置を補助、そして、それぞれの地域課題の予算化など、県内各種団体の皆さんと一緒に要望してきた課題も多くが盛り込まれており歓迎しています。

しかし、以下の理由で、4つの議案に反対するものです。

1点目は、デジタル化推進にともなう懸念です。

デジタル庁の創設をめざす政府予算の動きにも連動し、デジタル化関連予算の新規事業が多く盛り込まれています。しかし、行政が進めるデジタル化はあくまでも県民の利便性向上が目的でなくてはなりません。

国や自治体は国内最大のデータホルダーです。その個人情報を、民間企業が様々な手口を使って手に入れようとしています。一昨年、リクルートキャリア社の「リクナビ」が、就職活動をしている学生の閲覧履歴などから、学生の内定辞退率を勝手に算出し、採用企業に販売していた問題が発覚しました。また、直近では、日本で8600万人が利用するLINEにおいて、利用者の個人情報が中国企業から閲覧できる状態になっていたことが明らかになり、情報漏えいや流用があったのではないかと懸念されています。こうした事態を防ぐ手立てが必要です。デジタル化推進にあたっては、個人情報やプライバシーの保護を抜本的に強化することが必要です。県の個人情報保護条例についても強化が求められます。

しかし、菅政権が提出している「デジタル関連法案」では、「個人情報保護」の位置づけが弱く、個人の情報やプライバシーの保護よりもIT企業によるデ

一タ利活用のほうが優先される社会になるのではないかと懸念を抱いています。

また、政府が整備する「ガバメント・クラウド」を、国の省庁だけでなく、全国の地方自治体も使うこととしています。地方が、独自の施策を行うために、クラウドの「標準パッケージ」をカスタマイズしようとするれば、大きなコストがかかると言われており、住民の声で動くはずの「地方自治体」が、「自治体」でなくなっていくのではないかと懸念しています。

そしてまた、IT関連企業と行政との癒着にも厳格な対応が必要です。その点で新年度、県がNTTドコモ社員を在籍のまま課長職に採用しようとしていることには同意できません。その職員は任期後にはNTTドコモに戻るようになるでしょう。菅内閣も今年9月に発足させるデジタル庁の500人規模の職員のうち100人以上を民間企業と兼務の職員をあてようとしています。国民の利益や、県民の利益よりも、特定企業の利益を優先するような政策の推進、特定企業に都合のよいルールづくり、など新たな官民癒着の危険を感じます。

社会のデジタル化が進むなかで、県庁や県職員が変わらなければならないところもあるでしょう。しかし、県民に奉仕する姿勢、透明性・公平性といった行政として変わってはならないところもあります。優れたITスキルを保有する外部人材を確保する場合にも、慎重な対応が必要だと考えています。

また、マイナンバー取得促進経費にも同意できません。

反対理由の2点目は、民生費です。

社会保障の充実に充てるとして消費税が10%に増税されて2年目の当初予算になります。しかし、県民の暮らしを支える民生費は去年の1.1%に続き今回も3.2%の伸びでありほぼ横ばいにとどまりました。国税・地方税、そのうえに消費税を納める県民からみて納得のいかないものです。

そのなかでも、乳幼児医療費助成について触れておきたいと思います。

富山県は、入院は就学前、通院は3歳児までになっており、対象年齢でも予算規模でも全国の都道府県の中で最下位のクラスになっています。私も射水市で長らく議員をさせていただき、その中で求めてまいりましたが、県内の市町村は対象を中学生まであるいは高校生までにするなど、ずっと先を走っています。この市町村の頑張りを支え、子育て世帯にとって最も身近な市町村がさらに子育て支援に取り組めるように応援することが必要です。今後の拡充を強く要望するものです。

反対理由の3点目は、新型コロナウイルス感染対策の取り組みです。

重症化リスクのある介護施設などを新型コロナウイルスから守ることは、感染対策として極めて重要です。しかし、そのためのPCR検査等を県として行おうとはしていません。介護施設任せ、事業者の自己責任で済まそうとしています。このような感染防止を県民や事業者の自己責任で済まそうとするスタン

スでは、ウィルスに打ち克つことはできないと考えております。

4点目は、教職員の削減です。

教員の多忙化解消は喫緊の課題となっています。その解決にあたって最も重要なのはやはり先生の数を増やすことです。しかし、提案されている条例改正案では正規教員を県立高校などで34人、市町村立小中学校などで24人減らすものとなっています。子どもが減ることによる教員の減員分は、県単独としてでも確保し35人学級の取り組みと同時に多忙化解消のための加配教員として手当すべきです。

5点目は、富山市の中心市街地再開発補助金です。

再開発ビルでは今も空き店舗のままになっている、テナント料は高額で地元のお店はなかなか入居できない、周辺の商店にも恩恵はなく多くでシャッターが閉まっているとの指摘もされています。今回の予算には5カ所の再開発事業への補助金約46億円のうち、新年度分として4カ所3億5900万円が計上されています。高層マンションなど東京に本社がある開発業者などが主導する再開発事業に県から巨額の補助金を出す必要があるのかと考えます。

6点目は、利賀ダムです。

予算案には直轄事業負担金として11億1,200万円が計上されています。工用道路の建設には賛成ですがダム本体の建設には同意できません。ダムの建設予定地は地滑り危険区域です。ダム湖をつくって、すべり面に大量の水を供給することは極めて危険です。近年、台風による豪雨災害が全国で相次いでいます。効果が限定的なダムよりも効果が確実な庄川河川の改修、堤防強化などを急ぐべきです。

また、工業用水道事業会計からも、利賀ダム建設費負担金約2,700万円を拠出することとしていますが、工業用水は決して不足しておらず拠出する道理もありません。

県政の一番大事な仕事は、県民に寄り添い、県民の福祉の増進を図ることにあります。日本共産党は、これからも県民の立場から提言をしていくことを最後に表明し、反対討論といたします。

令和3年3月24日

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
防衛大臣
内閣府特命担当大臣
(沖縄及び北方対策)
内閣官房長官

あて

富山県議会議長 上田 英俊

我が国の領土及び領海・排他的経済水域を断固として
守り抜くことを求める意見書

近年、我が国の周辺海域を巡る情勢は、尖閣諸島周辺で繰り返される中国公船の領海侵入のほか、中国公船の大型化や武装化などの増強、我が国の事前同意を得ない外国海洋調査船による調査活動、大和堆周辺における違法操業など、緊迫した情勢が続いている。

特に中国公船は、我が国の主権を侵害する明確な意図をもって領海に侵入し、力による現状変更を試みていることは、我が国として全く容認することはできない。

さらに、中国公船の武器使用規定を明文化した中国の国内法「海警法」が先月から施行され、尖閣周辺を警備する海上保安庁の巡視船や日本漁船に対する武器使用の可能性が指摘されており、その対応を急ぐ必要がある。

よって国会及び政府においては、我が国の領土及び領海・排他的経済水域を守り抜くため断固として対応し、国際社会と連携・協力した取組みを強化することなどにより、我が国の主権と安全を守る体制を一層強化されるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

長大臣臣臣官
議長大
議院総務務
先院理大
出議閣務務
衆参内総財厚内
提

あて

富山県議会議長 上 田 英 俊

安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書

2020年の新型コロナウイルスによるパンデミック（感染爆発）は、日本国内でも大きな影響を及び、経済活動や国民生活にも深刻な影響を及ぼすと共に、「医療崩壊」などが取り沙汰され、国民のいのちと健康が脅かされる事態が広がった。この感染症対応の経験から明らかになったことは、感染症病床や集中治療室の大幅な不足と、それらを中心的に担っている公立・公的病院の重要性、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所の不足問題などである。

21世紀に入り、わずか20年の間に、SARS、新型インフルエンザ、MERS、そして今回の新型コロナウイルスと、新たなウイルス感染とのたたかいは短い間隔で求められ、今後も新たなウイルス感染への対応が必要になることは明らかである。

よって、国会及び政府におかれては、下記の事項について取り組むことを強く要望する。

記

- 1 今後も発生が予想される新たな感染症拡大などの事態にも対応できるように、医療、介護、福祉に十分な財源確保を行うこと。
- 2 公立・公的病院をしっかりと守るとともに地域医療構想を見直し、地域の声を踏まえた医療体制の充実を図ること。
- 3 安全・安心の医療・介護提供体制を確保するため、医師・看護師・医療技術職・介護職等を大幅に増員すること。
- 4 保健所の増設・保健師等の増員など公衆衛生行政の拡充を図ること。ウイルス研究、検査・検疫体制などを強化・拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2021年3月10日

富山県議会

議長 上田 英俊 様

県立高校統合4校の生徒に最後まで充実した学びを保障するよう求める請願

郵便番号 930-0018

住所 富山県富山市千歳町 1-2-3

富山県高等学校教職員組合

代表 なか やま よう いち 印
中 山 洋 一

紹介議員

火爪弘子

【請願趣旨】

来年度、県立高校の再編統合によって泊高校、水橋高校、高岡西高校、南砺福光高校が最終年度を迎えます。統合に当たり、県および県教委は「最後まで統合校の生徒に充実した学びを保障します」と言い続けてきました。ところが、今議会に上程されている議案第31号「富山県職員定数条例一部改正の件」では、県立学校の教員の定数を「2,792人」から「2,758人」に削減するとされています。県教委によると、この条例定数改正案の数字は、統合4校の教員配置について、県単独措置でわずか2名ずつしか配置しないという内容です。例えば、泊高校は今年度の教頭・教諭の配置数が20人ですが、この内訳は法定数16人、加配3人、県単独措置1人です。来年度は法定数8人となり、今年度並みの加配3人をつけても、県単独措置2人では配置数は13人となります。伍嶋二美男教育長は、3月8日の一般質問で、火爪弘子県議が質問、再質問、再々質問で「県単で3人以上、正規で配置を」と求めたことに対して、「3人以上になるように配置していきたい。できるだけ再任もフルタイムで配置したい」と答弁しました。さらに、3学年の進路指導には「国・教・英は複数配置、理科は物理・化学・生物、社会は日本史・世界史・地理各3人ずつが必要」と答弁しています。これだけで12人のフルタイム正規教員が必要になります。この他公民（政治経済・倫理）、体育、芸術（音・美・書）、家庭、情報、商業などの教員も必要です。統合4校の生徒に最後まで充実した学びを保障するには最低限14人以上の教員（法定数8人＋今年度並みの加配3人＋県単3人）が必要です。学年1クラスの平高校の配置数が13名（法定数6人＋加配7人）です。閉校に関する行事、業務があることを考えれば、14人でも不足です。以上の趣旨に沿って、下記について請願いたします。

記

1. 来年度、再編統合の最終年度となる泊高校、水橋高校、高岡西高校、南砺福光高校に県単独措置でそれぞれ3人以上の教員の増員配置を行うこと。そのために、今議会に上程されている県職員定数条例改正案のうち「2758人」を「2762人」以上とすること。

以上

2月臨時県議会での一般質問

2月10日 県議 津本二三男

第1の質問は、ウィズコロナを見据えた取組みについてです。

PCR検査について、菅沢議員の質問もありましたが、私は重症化リスクのある病院・高齢者施設等における、新規入院・新規入所者、そして希望する職員のPCR検査にしばってお尋ねします。

今回の補正予算には含まれていませんが、このPCR検査は感染抑止を行いながら社会経済活動の制限を緩和していく上で、県民のマスク着用や「3密回避」と同様に、医療や介護施設を新型コロナウイルス感染から守るためにやるべき最低必要な取組みと考えています。

2月4日の事務連絡で厚労省も、10都府県に対する高齢者施設等における社会的検査の実施計画の策定を求めたのにあわせて、全ての都道府県等に対して高齢者施設等における積極的な検査を求めています。

このPCR検査は医師の判断があればできるとされ、事業者の判断でも行われるものですが、やはり県が主導して行うべきものと考えます。県内での実施状況とあわせて、知事に所見を伺います。

第2の質問は、新型コロナウイルスワクチンの接種についてです。

(1) ワクチン接種が始まろうとしています。

優先接種される医療従事者においてすでに接種希望の取りまとめが始まっていますが、ある病院の希望者は2～3割だったとのお話を聞きました。今朝の新聞にも、アンケートで現時点では「接種しない」とした方は4割と載っていました。ワクチンの安全性に関するQ&Aがあるわけでもなく、色々な情報が氾濫しており接種に不安を感じる人が少なくありません。

ワクチンの安全性と有効性を十分に確認し、国民に対して積極的に情報公開するよう国に働きかけるとともに、県としてもしっかりと対応すべきだと考えます。いかがでしょうか、厚生部長にお尋ねします。

(2) ワクチン接種について。

射水市では病院、クリニック、そして特別に会場を用意して行う集団接種を予定されています。集団接種は半年間、毎日行うことになると想定されており、多くの医師、看護師の協力がなければ回らないとのこと。こうした人材の確保について——医師については、アンケートで8割の方が協力すると回答してもらえており、何とかなるのではと思っている。しかし看護師については確保の見通しが立たない。パートの看護師を募集したが、応募は少なくとても毎

日回せるような数ではないとのことでした。

ワクチン接種を円滑に実施するため、医師や看護師など市町村の人材確保の支援が必要です。県医師会や県看護協会等とも連携し、県としても支援すべきと考えますが、いかがでしょうか厚生部長に所見を伺います。

第3の質問は、大雪への対応についてです。

(1) 1月7日から11日にかけて降った大雪で、多くの道路が圧雪で凸凹の悪路となり、自動車だけでなく大型トラックもいたるところでスタックしました。長時間の渋滞が発生し、家に帰るのに車中泊を余儀なくされるケースが発生。救急、消防、医療・介護の対応が困難となり物流もストップしました。

35年ぶりの大雪ということもありますが、仕方のないこととしてはなりません。事前に警報も出されていきました。今回の対応をしっかりと検証し見直しが必要です。

大雪の場合は、通常の降雪の場合と対応を変える必要があります。私も交通規制を敷いての日中除雪および排雪が大事と考えます。一昨日の検証会議では、災害級の大雪の場合の日中除雪の対応案が出され、また専門家から「災害休日」の呼びかけが提案されましたが、あらためて知事の所見をお伺います。

(2) 「屋根の雪下ろし」などへの災害救助法適用についてです。

内閣府は大雪において、放置すれば家がつぶれ、命や身体に危害を受けるおそれがある場合、かつ自らの力や資力で除雪をおこなうことができない場合には屋根の雪下ろしなどについても「災害救助法の適用は可能」としています。実際に新潟県や福井県などでは積極的に運用されていると聞いています。

基準額は1世帯あたり13万7900円。災害救助法の適用を要請するのは市町村です。高齢世帯が増え老朽化が進む旧市街地もあります。富山県においても必要な際にはこれを積極的に運用すべきだと考えます。

しかし、積雪量がこれだけあれば適用されるといった客観的な基準があるわけではなく、しかも被害の程度も不明確な状況のなかで、市町村にとって災害救助法適用の要請はかなり逡巡するものと考えます。

迅速な判断ができるよう、必要な場合には市町村に助言するなど、積極的に運用できる環境づくりを県として検討すべきであると考えますが、いかがでしょうか。危機管理監に所見を伺います。

第4の質問は、農業用ハウスの復旧支援についてです。

県は、ハウス再建における、農業経営体負担の3割を支援すると聞いています。農業経営体の多くは苦しい経営状況にあります。その中での今回の大雪によるハウス被害です。この被災で離農が出ることがないように踏み込んだ支援を求めたいと思います。

私たち日本共産党は、各市のハウス被災農家を訪ね、話を伺ってきました。そして国と県に対し、平成25年度におこなったようなハウス再建への9割補助を求めてきました。

平成25年度は山梨県などにおいて雪によるハウス被害が多発し、再建に9割の補助がおこなわれました。内訳は5割が国の補助、残りの2割が県、2割が市町村というものです。

今回、国の補助が3割にとどまり、しかも上限を600万としたのは残念です。これでよしとせず引き続き国に拡充を求めてもらいたいと考えます。

その上で、次の2点について質問します。

(1) まずは、国の補助制度である、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金(地域担い手育成支援タイプ)」についてです。

この制度で気になるのは、対象を「地域の中心経営体等」としていることです。午前の知事の答弁では「担い手農家」と表現されました。園芸農業に意欲的に取り組んでいるものの「中心経営体に該当するかどうか分からない」という農家もおられます。こうした農家も取り残されることがないように、再建に意欲のある農家すべてを補助の対象にすべきと考えますが、いかがでしょうか。農林水産部長にお尋ねします。

(2) ハウス再建を考える農業経営体にとって、国、県の支援に加え、市町村による上乗せ支援も切実になっています。

しかし、市町村の中には「財源がないと上乗せに踏み出せない」といった声もあります。平成25年度の時には、市町村や県がおこなう上乗せ支援の7割を特別交付税で措置されました。

今年の作付けにむけてハウス再建が急がれています。市町村が積極的に支援に踏み出せるよう、国からの財源補てんがあるのならば、市町村に周知し支援を働きかけるべきだと考えます。どのように対応していくのか、農林水産部長にお尋ねします。

以上で、私の質問といたします。

ハウス復旧補助対象は

津本二三男氏

(共産)

〈農業用ハウス復旧〉意欲のある全農家を補助対象にせよ。堀口農林水産部長 今回の被害は過去に例のない規模。県独自の支援として担い手以外の農家も含め、営農の継続を希望する全ての被災農家を対象に再建費用の一部を補助する。



〈災害救助法〉適用に迅速な判断ができるよう市町村に助言するなど環境づくりが必要。

農林水産部長 継続希望の全被災農家

砂原危機管理監 今回の大雪で砺波、南砺、小矢部、氷見の4市に適用した。大雪が原因の適用は「38農舎」以来、約58年ぶり。市町村がためらわずに申請できる環境づくりに努める。〈コロナ対策〉病院や高齢者施設の新規入院や職員らのPCR検査を県が主導して行え。新田知事 費用が国の補助対象となることを周知している。

補正予算を可決

臨時会では、新型コロナウイルスや大雪、高病原性鳥インフルエンザへの対策などを盛り込んだ一般会計352億4698万円(累計7586億9960万円)の補正予算案など議案9件を可決し、閉会した。

2/11 富山新聞

共産

藤水

津本 二三男氏



ワクチンの情報周知せよ

▽厚生部長 窓口設け迅速に提供

〈新型コロナウイルスのワクチンの安全性と有効性を確認し、周知に情報提供を求め、県としても周知せよ。石黒厚生部長 全国知事会の新型コロナウイルス緊急対策本部で

国への緊急提言をまとめた。県として3月には専門相談窓口を設けるほか、収集した情報は迅速に県民に提供する。〈大雪対策として〉日中の除雪を含めた対応の見直しが必要だ。知事 1月末にスタックが発生した主な交差点周辺で、試行的に日中の除雪を準備した。今後、メリットやデメリットを十分検討する。

2/11 北日本新聞

中小支援へ補助15億円

補正予算案の主な事業

▶新型コロナの感染拡大防止、県民生活への支援

ワクチンの接種体制の確保	3,000万円
高齢者施設の感染拡大防止のための環境整備支援	1億2,900万円
ひとり親世帯への生活支援給付金の支給	1億9,430万円
飲食店への時短要請に伴う県内事業者への支援	2億2,000万円

▶ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取り組み

県中小企業リバイバル補助金	15億円
公共交通事業者等への支援	6億7,872万円
国内定期航空路線の運航継続への支援	1,500万円
地元で泊まろう！県民割引キャンペーン	1億1,000万円
県立高校の産業教育設備のデジタル化対応等	12億1,200万円

▶防災・減災、国土強靱化の推進

国補正予算を活用した防災・減災対策(公共事業)	157億416万円
国補正予算を活用した防災・減災対策(直轄事業)	48億9,720万円
国補正予算を活用した農林業基盤の整備(公共事業)	37億2,639万円
道路除雪費の追加計上(公共事業)	11億円
介護施設等の防災・減災対策への支援	7,800万円

▶大雪、高病原性鳥インフルエンザへの対応

道路監視カメラの増設など情報発信の強化	4億円
農業経営体の農業用ハウス等の復旧支援	5億4,900万円
果樹の折損等の復旧支援	1,200万円
防疫資材の備蓄強化	3,868万円
県内養鶏場の緊急消毒	132万円

県2月補正予算案

総額352億円 13年に次ぐ規模

リバイバル補助金は20年に県が設けた「地域企業再起支援事業費補助金」とおむね同じ内容で、新ビジネス創出や感染症対策などの動きを後押しする。新田知事の公約に基づき、対象を企業だけでなくNPO法人や医療法人に拡大。補助率は最大で4分の3まで引き上げる。

財源は国の地方創生臨時交付金で、前回の補助金の総額10億円を上回る15億円を計上した。補正予算成立後に募集を始める。感染防止策として、高齢者施設での生活空間の区分けを行うゾーニングなどを支援。雇用の維持に向け、

交通や観光事業者の事業継続をサポートする。デジタル化の推進に向けては、障害者施設でのロボットやICT(情報通信技術)の導入を支援する。補正予算案は10日に開く臨時議会に提出する。20年度一般会計の累計額は758億9960万円とな

県は4日、2020年度一般会計2月補正予算案を発表した。新型コロナウイルス対策や大雪被害対応などが柱。新型コロナ関連では中小企業などの意欲的な取り組みをサポートする「リバイバル補助金」を創設する。総額は352億4998万円、2月補正としては過去最大だった13年に次ぐ規模となる。新田八朗知事が記者会見を開いて説明した。【関連記事1面】

2月補正として過去最大だった13年の予算額は420億7千万円で、12年に政権復帰した自民党が公共事業を拡充するなどの大型補正予算を組んだことに対応した。(土居修平)

鉄道やバスの運行費を補助

県は、新型コロナウイルスの影響で経営に打撃を受けている公共交通事業者に運行経費の一部を補助する。新田知事は「利用者の減少が続く中でも、減便せず運行している事業者を支援した」と語った。2月補正予算案に

約6億7900万円を盛り込んだ。電車と路線バスの事業者には、2020年4〜11月の8カ月分の運行費を支援。新型コロナウイルスによる減収分の2分の1が対象で、3億8600万円を計上。タクシーは1台当たり10万円、高速バスは30万円を補助する。あいの風とやま鉄道への助成として1700万円を盛り込んだ。利用が減少している富山空港発着の定期便を支援するため、航空会社が支払う着陸料を約45%減免する。国管理空港に準じた措置。

養鶏場を緊急消毒



小矢部市内の養鶏場で鳥インフルエンザが発生したことを受け、県は100羽以上を飼う養鶏場27カ所に消石灰を配り、緊急消毒する。今後の発生に備えて防護服などの資材も追加購入する。2月補正予算案に4千万円を盛り込んだ。現地の養鶏場では殺処分や埋却、消毒などの防疫措置が完了している。他の養鶏場での発生など異常がなければ、今月16日に終息となる。

養鶏場内で消石灰を使って消毒作業を進める作業員。1月下旬、小矢部市内

2021年4月22日 火爪弘子

(医療従事者のワクチン接種)

- ・ 高齢者のコロナワクチン接種がはじまっているのに、県が直接責任を持っている医療従事者のワクチン接種が、2回完了した方で20.7%（4/16現在）にとどまっている。クリニックの先生たちから様々なご意見が寄せられている。まず、優先接種するとされた医療関係者の接種が後回しになっている現状は、重大な問題と考えるが認識を問う。
- ・ 国は4月2日に、高齢者用のワクチンを医療関係者への接種に優先配分することを認める通知を出しているが、市町村との調整にどのように取り組んできたのか。県の指導性を発揮して、直ちに対応すべきではないか。本来、市町村が高齢者のワクチン接種を開始する4月中旬までに完了すべき作業だったはずだ。いつになったら接種を完了できるのか。

(変異株のゲノム解析について)

- ・ 県内の陽性患者の検体はすべて、国立感染症研究所に送って変異株かどうかのゲノム解析が行われていると聞いている。これまでに県内で検出された変異株はN501Yだけとの報告だが、ワクチン効果の低減が懸念されているE484K変異を確認する検査はどの程度行われているのか。しっかりした検査と対策が必要だが、今後の対応を含めて問う。

(PCR等検査の実施について)

- ・ 「膨大な検査を実施しても陽性者はわずか」「擬陽性・偽陰性が生じる」「かえって医療体制を圧迫する」などと、PCR等検査の社会的実施や大規模なモニタリング検査を否定してきた政府が、3月5日に改定された基本的対処方針で「高齢者施設に対する定期的な社会的検査」「感染拡大の予兆や感染源を早期に探知するための幅広いモニタリング検査やデータ分析の実施」を新たに明記せざるを得なくなっている。この方針の発展・転換を受け止めているのか認識を問う。

- ・ いま全国で、大規模なPCR等のモニタリング検査に取り組む自治体が広がっている。東京など3月に緊急事態宣言がいったん解除された11都府県では、3月末1週間の検査総数で4597件と極めて不十分だが、始まっている。政府対策本部分科会の尾身茂会長も国会で「定期的検査が極めて重要」「(モニタリング検査について) 国が高い目標を持って決意を示すことが重要」と、大規模なモニタリング検査の必要性を強調している。その点で、広島県が、無症状感染者を早期に発見する戦略的な大規模検査に取り組んでいることが、マスコミにも取り上げられるようになってきている。こうした動きをどう受け止めているか、厚生部長にうかがいたい。

(ステージ2への移行に関連して)

- ・ ステージ2の移行にあたって、飲食店への時短要請は行われなかったが、多人数での飲食や宴会を避けるよう呼びかけが行われている。国の持続化給付金が2月15日で打ち切れ、飲食店の経営は厳しい。一昨年ないし昨年4月と比べて売り上げが激減している飲食店への支援金を、県として検討すべきではないか。

県は26日、医療従事者向けの新型コロナウイルスワクチンについて、予定通り5月10日の週に全て供給されると明らかにした。病院によっては接種が遅れており、一般高齢者の接種開始までに完了できない恐れがあるため、市町村が持つ高齢者用ワクチンの一部を転用するよう調整しているという。県議会厚生環境委員会が説明した。

県内の医療従事者は約3万9千人。21日時点で1万5491人（全体の40％）が1回目の接種を終え、そのうち8857人（同23％）が2回目を済ませた。1回目と2回目は3週間の間隔を空ける必要があり、現行スケジュールだと、医療従事者

来月第3週までに供給

医療従事者向け 高齢者向け転用も

の接種が終わるのは最速で5月末になる。

ワクチンは接種を委託している病院に国から1箱（975回分）単位で届き、地域間で微調整できないため、病院によっては必要数を配分できている。

多くの市町村は一般高齢者の接種を5月中下旬に始めることから、県は各市町村に対し、高齢者用として届いているワクチンを医療従事者向けに転用するよう呼び掛けた。複数の自治体が転用を検討しているという。

委員会では永森直人（自民）、火爪弘子（共産）両氏の質問に県感染症対策課が答えた。

4/27 北日本新聞

高齢者用ワクチン 医療従事者に

県、市町と調整

富山県は、県内の医療従事者に対する新型コロナウイルスワクチンの優先接種を進めるため、高齢者分のワクチンを活用できるよう県内の一部の市町と調整を開始した。

26日に開かれた県議会厚生環境委員会で、県側が明らかにした。県側は3月4日に始まった医療従事者向けの優先接種について、4月21日現在で2回目の接種を終えた人は8857人で対象者約3万9千人の約2割だと報告した。

医療従事者用のワクチンは5月10日の週に供給が完了予定の一方、高齢者用のワクチンは5月3日の週までに計7万2150回分が供給予定と説明。高齢者用のワクチンについて、2回目接種分を医療従事者向けの優先接種に回せないか一部の市町と調整中とした。

新型コロナウイルス対策班の担当者は、ワクチン接種の遅れについて「調整で不十分な部分があった。真摯に反省し、一日でも早く進むよう市町村と連携して取り組む」と述べた。

4/27 富山新聞

自殺増加率 富山1位

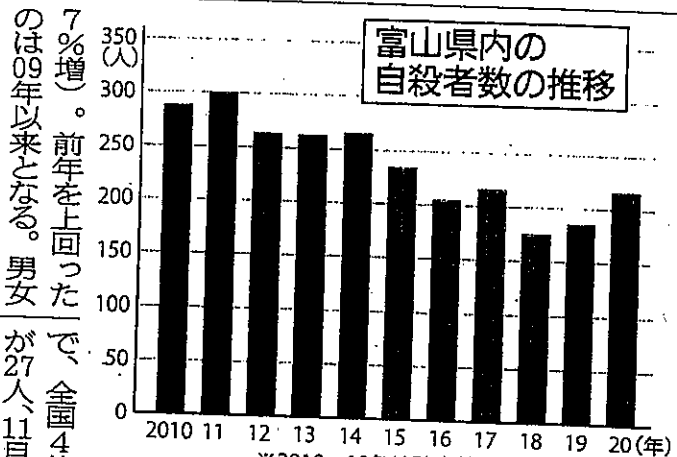
昨年 16.7%、217人

2020年の富山県内の自殺者が217人となったことが22日、警察庁の自殺統計(速報値)で分かった。19年の確定値(186人)に比べて16.7%増で、増加率は全国トップとなった。県は「新型コロナウイルス

スの感染拡大が影響している可能性は否定できない」として、相談しやすい体制づくりを進めている。県によると、現時点では男女の比率や年齢、職業などの詳細なデータは公表されていない。警察庁の自殺

統計の確定値は3月に公表される予定で、例年速報値よりも増える傾向にある。全国の自殺者は2万919人だった。新型コロナウイルスの感染が拡大した昨年は、19年の確定値から750人増加(対前年比3.7%増)。前年を上回ったのは09年以来となる。男女

富山県内の自殺者数の推移

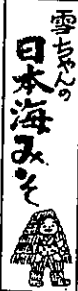


※2010~19年は確定値。20年は速報値。確定値は速報値よりも増える傾向にある。

別では、男性は11年連続減少だが、女性が増加に転じ、過去5年で最多になった。富山県の人口10万人当たりの自殺者(自殺死亡率)は20.8人

で、全国4位だった。10月が27人、11月が16人と多く、県の担当者は「例年、自殺者が少ない時期に急増している(健康課)と話す。11月では高齢や4代の女性の自殺が目立つという。県は自殺防止の取り組みを強化している。インターネットで「死にたい」などの検索ワードに合わせて相談窓口の電話番号などを紹介する「検索連動広告」を掲

富山新聞



「零ちゃん」
載しているほか、昨年12月から相談を呼び掛けるスポットCMの放映を始めた。県は不安や悩みがある場合は「こころの電話」に相談するよう呼び掛けている。電話番号11076(428)0606まで。

「命の門番」1000人養成

県 早期ケアへ新年度対策

自殺増加率ワースト2

県は2021年度、自殺の兆候に気付いて支援し、「命の門番」と称される「ゲートキーパー」を千人養成する。20年の県の自殺増加率が全国ワースト2だったことを踏まえ、小さな「SOS」を見逃さないきめ細かなネットワークを作りたい考え。養成はこれまで年間300人程度だった。若者対策としてインターネットによる啓発にも力を入れる。

(小幡雄也)

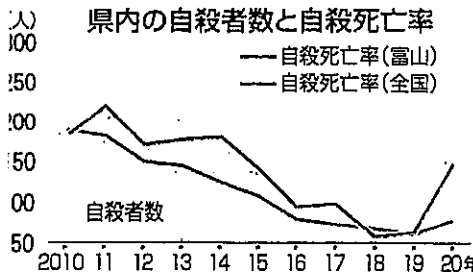
危険を示すサインに気づき、声を掛けたり、専門家につないだりする。県や市

町村が開く講座を受ければ認定され、19年度末時点で計1万1833人になる。県は21年度の講座回数を例年の3倍の30回に増やして人材養成する。

県内で「死にたい」などのワードをインターネットで検索した場合、県の自殺対策ホームページが検索結果画面上位に位置付けられる機能を通年で実施する。これまでは自殺が多い6、9、3月に限っていた。

は4〜1月で2316件と、既に19年度の1年間分(2020件)を超えた。21年度は、年中無休の24時間体制にする。県は自殺対策基本法に基づき計画の見直しも検討する。計画では自殺死(率)人口10万人当たりの自殺による死(者)を26年までに14・4以下にするとしているが、21年の結果次第では22年度に目標値の引き上げを検討する。厚労省の暫定値に基づくと20年の自殺死亡率は20・9となっている。

県が3日に県民会館で開いた自殺対策推進協議会で説明した。厚生労働省のまとめ(暫定値)によると、20年の県内の自殺者数は218人。



2020年の自殺増加率と自殺死亡率の順位

1 神奈川 17.9	1 岩手 22.7
2 富山 17.2	2 山梨 22.4
3 大阪 14.5	3 宮崎 21.2
4 青森 14.2	4 富山 20.9
5 島根 13.8	5 青森 20.7

※自殺増加率は2019年との比較。自殺死亡率は人口10万人当たりの自殺による死者数。共に暫定値

19年からの増加率は17・2%で、神奈川に次いで2番目に高い。石黒雄一県厚生部長は「新型コロナウイルスの影響があると考えており、幅広い視点からの対策が必要」と述べた。

県は自殺対策推進協議会で、

2020年の県内の自殺者の詳細を公表した。これまで全国平均を下回っていた女性の増加率は30・0%で平均を上回り、原因は「家庭」や「経済」の割合が増した。

自殺した218人のうち、男性は152人で増加率11・8%、女性は65人だった。1人は性別不詳。全国平均の増加率は男性が1%減、女性は14・5%増えた。

年代別では70代の43人が最多で、0代10人が最少、10代14人、

女性増加率30% 全国平均上回る

原因「家庭」「経済」増える

歳以上の31人の順だった。増加率では20代が71・4%で最も高かった。次いで80歳以上の40・9%、20歳未満の33・3%、70代の26・5%と続いた。

県内の自殺者数は03年の356人をピークに減りつつあるが、自殺死亡率は全国平均より高い状態が続く。20年は暫定値だが、全国で4番目に高かった。県健康課によると、従来は男性が手元(4割)を占めていたが、

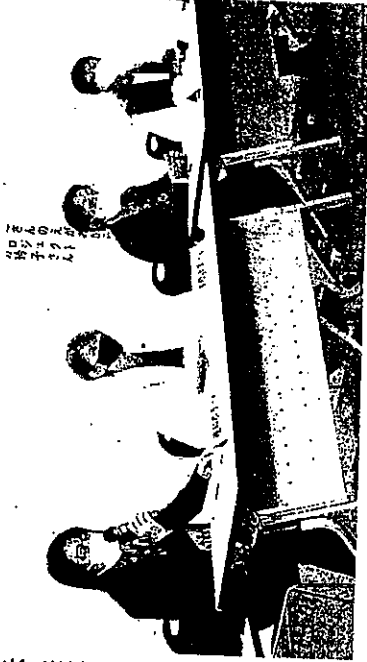
20年は女性も全国平均を超える増加率となっている。女性は40代と60代を除く全ての年代で増え、特に30代と50代の増加幅が大きかった。

原因は「健康問題」が最多の110人で、次いで「家庭」が3人増の34人、「経済・生活」は2人増の33人。仕事疲れや職場の人間関係といった「勤務」は32人から19人に減った。

同課は「昨年までの傾向と大きく変わったのは確かだが、詳しい原因はまだ分からない」としている。

ジェンダー平等へ議論

富山超党派女性県議4人



ジェンダー平等について意見を語り合う
(左から) 種部、奥野、井加田、火爪の
各県議＝県民共生センター

自民、立憲民主、共産の3党の女性県議4人が21日、富山市内で開かれたイベントで公開討論した。ジェンダーの平等をテーマに「制度の改善や意識改革が必要」などと訴えた。県議が超党派で顔をそろえて議論するのは珍しいという。

奥野詠子、種部恭子(自民)、井加田まり(立民)、火爪弘子(共産)の4県議が参加した。

奥野氏はジェンダーギャップ解消には意識改革が必要と、「個性を尊重し合える優しい社会につなが

る」と述べた。種部氏は男女平等に関する機運が高まることは重要だが、「それ

〇…女性副知事に農水官僚を起用する新田八朗知事の方針に、火爪氏は「富山県の女性としてはフライドが傷つく。富山

記者席

の人にしてほしい」と述べ「これは奥野さんとも意見が合致」。奥野氏は県議会での火爪氏との会話を明かし「『最終的な結論は残念だね』

笑うところ？

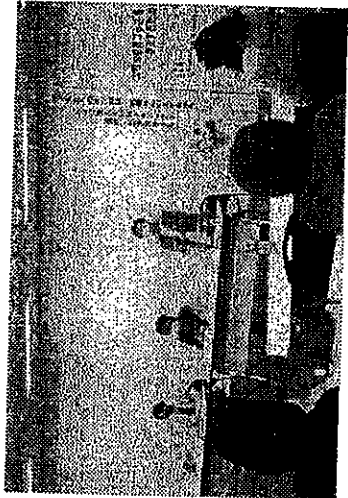
とひら話になった」。公務のためと氏の話の後に来場した知事。最後のあいさつで女性副知事に触れると聴衆から笑いがあり、「笑うところでいいけど、ときどき火爪氏は『さっき議論があったんですが、分からなくていですよ』。女性雇用のアピールを狙った知事だったが、独り置いてまほりに。

を暮らしの中に反映させるには、政治家と市民が協働していかないとはいない」と話した。

井加田氏は雇用と賃金の確保を重視し「8時間働けばちゃんと暮らせる社会にすべき」と訴えた。火爪氏は女性議員を増やすことも重要だとし「政治家の意識改革が大事」と話した。

イベントは、市民団体などで行われる「女性差別撤廃条約選択議定書批准を求める実行委員会とよま」(本間啓子代表)が開いた。県内ではひとり親家庭を支援するNPO法人の出分持代表の講演もあった。

シエンダー平等社会をめざし、連続講座まどめのパネルディスカッション聞く



シエンダー平等社会をめざして開かれた、まどめのパネルディスカッション。21日、富山市行政委員会を結成し、4人の女性県議による講演会などを開催し、昨年12月県議会で女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書を全会一致で採択するなど活動

「女性差別撤廃条約選択議定書批准を求める実行委員会とやま」（本間啓子代表）は21日、富山市のサンフォルテで「女性の生きづらさを解決するために―シエンダー平等社会をめざして」と題して、女性県議4人の連続講座 まどめのパネルディスカッションを開催しました。オンライン参加も含め約70人が参加。広瀬妙子実行委員は開会挨拶で、1昨年12月に実

の成果を強調。しかしこれは一歩にすぎず、日本政府の批准に向けて奮闘しようと呼びました。えがおプロジェクト代表の出分玲子さんが「子どもたちのえがおは、おがあさんのえがおから」と題して講演。シングルマザーの貧困率50%。複数の仕事や育児で過剰な負担を強いられ、さらにコロナ禍で困難な状況に追い込まれている実態をリアルに紹介し、行政な

ごによる支援の強化を訴えました。パネルディスカッションでは、ひづめ弘子（共産、井加田まり（立民）、奥野詠子、種部恭子（自民）の4県議がそれぞれのテーマごとに発言。ひづめ氏は2000年代、とりわけ女性の非正規雇用が増え、今のコロナ禍のなかでは首を切られ、自殺率も高いなど規制緩和、男女格差を進めてきた政治を告発。政治分野での女性の地位が低いことの是正要望に対し、ひづめ氏は「共産党県議の5割が女性。女性の人権を大事にして女性の能力が生きる社会をつくる」という政治家の意識が大事」と強調しました。集会の最後に新田八朗知事もかけつけ、あいさつしました。

3/25 富山民報

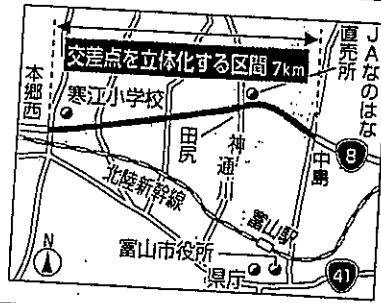
富山市中島一本郷
国道8号立体化へ

国交省箇所付け

国土交通省北陸地方整備局は30日、2021年度予算の公共事業費の箇所付けを発表した。新規事業では、渋滞緩和や交通事故防止に向けて国道8号の富山市中島一本郷の立体化に着手する。

事業は、対象とする約7.4kmの区間内にある金山

新田八町、八町、大塚、本郷東、本郷西の六つの交差点を立体化する。21年度は調査設計費に1億円を配分した。完成時期は未定。



新田八町知事は事業化を受け「誠に喜ばしく思う。整備されれば、隣接する『豊田新屋立体』事業とともに渋滞緩和に大きな効果が期待される」とのコメントを出した。

公共事業の県内配分額は、直轄、補助事業合わせて約722億円。神通川の富山市街地の築堤事業は大部分の整備を終える予定。利賀ダム(南砺市)は本体工事に先立ち、流路を変更するための「転流工」の建設に着手し、高岡市の国道8号六家立体化は架橋工事を続ける。

3/31 北日本新聞

新型コロナ対策の強化のために

PCR等の大規模なモニタリング検査の実施を

4/26
厚生環境
委員会

日本共産党・ひづめ弘子県議

県内でも3・4月には414人のコロナ感染者を確認。4月26日に急ぎよ、
コロナ対策に絞った県議会厚生環境委員会が開かれました。



3/8本会議で

2月定例
県議会
2/26~3/24

先行して実施する計画だった医療従事者へのワクチン接種、必要量のワクチンが回らず、大幅に遅れています。
ひづめ県議の質問に県担当者も「高齢者用ワクチンを医療従事者用に回すなど調整を行い、早期接種に頑張りたい」と答えました。

医療従事者のワクチン接種
まだ22%（4/21現在）

政府は3月の対処方針で、大規模なPCR等モニタリング検査や介護施設などでの定期的検査の必要性をようやく認め、東京など12道府県で実施に着手。しかし、規模が小さく効果が上がっていません。
一方で広島や熊本など6県（4/20現在）は、県独自の実施に踏み切っています。富山県でも、無症状感染者を早期に発見する積極的な検査戦略が求められています。

必要性を認めながら
実施に背を向ける国と富山県

厚生環境委員会（委員8人）でひづめ県議は、①無症状感染者の早期発見のためのモニタリング検査の実施、②変異株の検査・対策の徹底、③医療従事者へのワクチン接種の遅れ、④飲食店などへの支援について取り上げました。



同団体が毎月取り組む学生への食料支援（4/25五福公園）

県内大学生にも「仕送りが減った」「バイトがなくなった」「生活が大変」との実態が広がっています。
ひづめ県議は、民主青年同盟が昨年11月から継続している食料支援に寄せられた大学生の声を紹介。学生アルバイトも雇用調整助成金の対象であることを周知することなど、県や大学に求めました。

民主青年同盟が取り組む
学生への食料支援を紹介

菅内閣が国会に提出している75歳以上の高齢者の医療費引き上げ法案、年収200万円以上（単身、年金収入のみの場合）の方が対象です。コロナ禍で高齢者の早期受診が大切な時に、強行すべきではありません。

高齢者の医療費
2割負担への引き上げに反対を

新田知事が就任して初の予算議会。ひづめ県議は一般質問で①新年度県予算案、②新型コロナウイルス対策、③豪雪対策、④35人学級と教育、⑤観光振興について取り上げました。
コロナ感染の長期化のなかで、県民の暮らしが厳しくなっています。

新年度県予算で 実現できた要望など

みなさんと
働きかけて

- 小学校3・4年生の35人以下学級（これまでは学校の判断による「選択制」）
- 緊急スクール・サポートスタッフを全公立学校に配置
- スクール・ソーシャルワーカーの派遣時間数を2倍に
- 県厚生センターの保健師を7名増員（富山保健所も職員16名増員）
- 県西部水道水供給事業の契約水価引き下げて、西部4市の負担軽減
- 自然を壊す立山ロープウェイ建設計画が「白紙」に
- 県外大手観光会社の立山黒部への誘致めざす補助制度の廃止
- あいの風とやま鉄道滑川駅のエレベーター設置予算



新田知事に直接予算要望（12/27、左から、坂本ひろし、待山りょうすけ両氏、新田知事、上田党県委自派、ひづめ、澤本両県議）

4/18 富山市長選 市議選

森市政からの転換を訴えた
高野よしひさ氏

「市民が主人公の富山市政をつくる会」から立候補した高野さんは9,946票を獲得。コロナ対策強化と福祉充実、コンパクトシティ政策の転換、政務活動費をめぐる不正など市政の私物化を許さないと公約。政策論戦でも積極的役割を果たしました。

日本共産党は、
現有2議席を確保

市議選では、定数38に48人が立候補する激戦のなか、赤星ゆかり、吉田修の両氏がともに得票を伸ばして当選。3議席はなりませんでしたが、告示1週間前に候補者交代した小西直樹さんも、当選まであと329票差に迫る奮戦となりました。

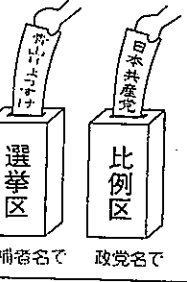


「市民の会」高野よしひささんが演説（4/18夜）



赤星ゆかりさん、吉田おさむさんが街頭から当選を報告（4/19富山駅前口）

衆院選挙制度解説



総選挙でもがんばります

日本共産党

今年10月までには実施される衆院選挙。国会内外で野党共闘が大きく前進しています。政権交代をめざす選挙です。

比例代表 富山1区
北陸信越ブロック 党若者・子育て相談室長
藤野やすふみ 青山りょうすけ

日本共産党県議団 2021年5月
県議会報告 No. 70
ひづめ弘子版
〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール・hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

記録的豪雪への対策を要望 県道の除雪対策強化、農業用ハウス復旧への

財政支援を

1月6日から県内を襲った30年ぶりの記録的豪雪で、日本共産党は各地の被害状況を調査し、1月20日に新田知事あてに緊急要望書を提出しました。2月臨時県議会では津本ふみお議員が、農業ハウス復旧への支援など、対策を求めました。

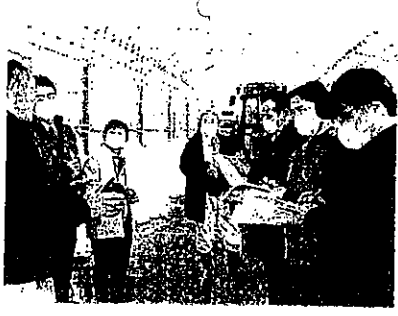
認定農業者だけでなく
全経営体への支援を求める

農業用ハウスの倒壊が広がる中、党県議団は1月16日に、井上哲士参院議員、藤野保史衆院議員らとともに現地調査。県会と連携して、県にも「農業共済未加入の経営体にも支援を」「認定農業者だけでなくすべての農業者への支援を」と働きかけてきました。

その結果、津本議員の質問に、農林水産部長が「県はすべての農業者を対象にする」「国と県あわせて復旧経費の最大5割支援する」「市町村にも上乘せ支援を働きかけたい」と答えました。

県道の除雪体制強化を

1月の豪雪でまひ状態になった県内の交通網。県も再発防止策の検討に取り組んできました。2月の県土整備観光委員会ではひびくめ県議が、富山市北部地域の県道における日中除雪を要望。県道除雪の強化を求めました。



倒壊した農業用ハウスを現地調査(1/16)



質問する津本ふみお県議

路面電車の除雪体制
国、県からの支援を

地鉄市内電車や万葉線など、路面電車の運休も続きました。県道除雪との連携強化や、軌道敷内の散水施設整備への財政支援などを求めました。

県営住宅の除雪体制
県からの支援を求める

県営住宅の多くに除雪機械が配備。貸与されていないなど、問題点も浮き彫りになりました。ひびくめ県議は「県が各団地の除雪体制づくりを支援すべき」と要望しました。



知事あてに緊急対策を緊急申し入れ(1/20 副知事室)

3/8 一般質問

個人情報を守る保障のない 菅内閣の性急なデジタル化は危険

3月8日の一般質問でひびくめ県議は、コロナ対策(おもて面)紹介とともに、菅内閣と連動したデジタル化推進、教育問題、観光振興などについても取り上げました。



3/8 本会議で

県民の財産など個人情報
国が掌握・管理

コロナ禍に便乗して菅政権が加速する「デジタル改革」自治体を持つ大量の個人情報や自治体把握し、民間企業への提供も可能とするものです。就活生の閲覧履歴などから学生の内定辞退率を算出し企業に販売していた「リクナビ」など個人情報乱用を、現状では防ぐ保障がありません。ひびくめ県議は「デジタル化の目的はあくまでも県民の利便性の向上」「個人情報を守る保障を築くことが必要」と強調。

県が新年度 N T T ドコモ社員を在籍のまま幹部職員に採用することに反対しました。

35人学級の拡大
教員7人増では不十分

国は新年度、小学校2年生に35人以下学級を導入。来年度以降、6年生まで段階的に拡大する計画です。ひびくめ県議は、県が先行して新年度3・4年生まで導入することを歓迎しつつ、それに見合う教員増を求めました。

高校再編4校に
3人以上の正規教員加配を

水橋、油、高岡西、南砺福光の4高校は再編対象校のため、今年度は3年生だけに、学級数を基準とした教員配置だけでは、教科指導や進路指導が充分できません。ひびくめ県議は、再質問もして、増員

県が進めてきた立山黒部アルペンルートの冬季営業の検討、新ロープウェイ建設、県外資本の高級ホテル誘致などは、「立山の自然を壊しかねない」と反対してきたひびくめ県議、新年度、そのすべてが中止、棚上げとなったことを歓迎。

立山黒部の大自然こそ
「世界ブランド」と提言

県指定希少野生動物植物ハクバカンショウウオの貴重な生息地である、有隣林道東岸線の拡幅・舗装計画の中止も検討するよう、改めて提言しました。

尖閣諸島周辺などでの中国の無法に 毅然とした対応を求める意見書

全会一致で採択

3/24
本会議

自民党から提案された「意見書」上政府がより毅然とした対応を取ることや、軍事力でなく平和・外交での解決をめざすことを求める内容に修正のうえ、全会一致で採択しました。

安心・安全の医療・介護の 実現求める意見書も

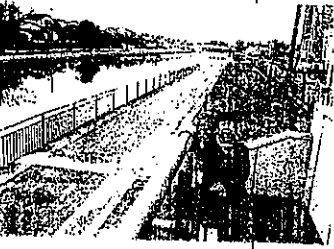
富山県医療労働組合からの請願に応じて、日本共産党が提案した意見書。コロナ禍で①医療・介護・福祉への十分な財政措置、②地域医療構想を見直し県内の病床を守る、③関係職員の大増員、④公衆衛生、検査・検疫体制の強化などを要望する内容です。これも全会一致で採択されました。

富岩運河の ダイオキシン類 対策を求めて

3/23
県土整備
観光委員会

住民のみならず、運河の環境整備に取り組んできたひびくめ県議。今回の質問では、富岩運河・中島開門下流のダイオキシン類対策の早期実施を要望。下流は津波や海水・河川水が流入する影響があるため、「汚染土壌の浚渫を基本とした工法にすべき」と提言しました。

運河の整備にとりくんできたひびくめ県議



発行 2021年 5月
日本共産党富山県議団
TEL076 (432) 8383
<http://hiroko.jcpweb.net/>



3/24 2月定例会最終日、県議団控室で

2021年 5月 17日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

公明新聞

2021年 4月～9月

6ヵ月分 + 振込手数料

11,597円

北陸銀行 キャッシュカードサービス ご利用控え

いつもご利用いただき、ありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりでございます。

お取引の種類	請求番号	処理番号	日付
お振込	0249987	03-05-17	
銀行番号	預金店番号	科目・口座番号	取扱店番号
			112
振替枚数		発行枚数	
万円	千円	千円	千円
500円	100円	50円	10円
5円	1円		
00100000000002000000000000		00000000000000	
時刻	ご利用手数料 (消費税を含む)	お取引金額	
14:24	¥275円	¥11,322円	
おつり		お取引後の残高*	
¥403円		円	

お願い... 通帳へ記入されるまで大切に保管ください。
ATM振込の組織しはご利用控えを携帯ください。

手数料のうち振込手数料 ¥275
000067
北陸銀行
呉羽支店
普通 6063270
セイキョウシツフントヤマニシハンパイト
ソノリカワ ヒロノリ 様
トヤマケンキカイ ニホンキョウサントウ 様
電話番号 076-432-8383

北2015142 X 2020.7 103 X 500 CR

裏面もあわせてご覧ください。

令和3年4月25日

御 請 求 書

富山県議会 日本共産党 御中

毎度お引立を賜りありがとうございます。
下記のとおり御請求申し上げます。

御請求金額

¥11,322

〒930-0882
富山県富山市五艘292-46
TEL(076)471-5688 FAX(076)471-5759
聖教新聞 富山西販売店
店 三 西 福 川 博 徳

商品名	数量	単価	金額	備考
公明新聞	6	¥1,887	¥11,322	R3年4月～R3年9月
合計			¥11,322	

振込先
北陸銀行 呉羽支店
(普) 6063270
セイキョウシンブントヤマニシハンバイテン
ホソカワ ヒロノリ

振込先
ゆうちょ銀行
記号13290
番号11589181
ホソカワ ヒロノリ

政務活動業務 勤務実績表・領収書

5月分 氏名 [REDACTED]

日	曜日	勤務時間数	政務活動業務内容	
			うち政務活動業務時間数	
①	土			
②	日			
③	月	3	0	
④	火	8	8	県予算要望 ための等
⑤	水			
6	木	6	4	資料収集、県予算要望 ための
7	金	6	2	県政市政懇談会案内郵送、県予算要望 ための
⑧	土			
⑨	日			
10	月	6	2	議員団会議
11	火	6	5	県議会資料集作成、2月県議会報告郵送準備等
12	水	6	4	県議会資料集作成等
13	木	6	6	"
14	金	6	1	県議会報告郵送等
⑮	土			
⑯	日			
17	月	6	2	議員団会議等
18	火	6	3	県議会資料集作成
19	水	6	5	県予算要望、政務活動費支払
20	木	7	6	"
21	金	6	0	
⑳	土			
㉑	日			
24	月	6	2	県政市政懇談会(5/29)案内郵送、議員団会議
25	火	6	4	県議会資料集作成
26	水	6	0	
27	木	6	3	県議会資料集作成
28	金	6	1	政務活動費整理
⑳	土			
㉑	日			
31	月	6	2	県議団会議
計		(A) 120	(B) 60	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

火 田 子

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000-

但 令和 3 年 5 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 3 年 5 月 31 日

住所

氏名

No.

領 収 証

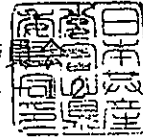
日本共産党富山県議会 様

¥ 70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 3 年 5 月分）按分分として

令和 3 年 5 月 31 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委
富山市荒川 2 丁目 2 4



政務活動業務 勤務実績表・領収書

6 月分 氏名



日	曜日	勤務時間数	政務活動業務内容	
			うち政務活動業務時間数	
1	火	6	3	政務活動費整理
2	水	6	1	書籍購入等
3	木	6	0	
4	金	6	1	政務活動費整理
(5)	土			
(6)	日			
7	月	6	4	議員国会議等
8	火	4	3	書籍購入、政務活動費整理
9	水	6	3	政務活動費整理
10	木	6	3	
11	金	6	0	
(12)	土			
(13)	日			
14	月	6	5	県議会傍聴、議員国会議等
15	火	6	5	厚生環境委員会(6/10)答弁起し、政務活動費整理
16	水	6	5	厚生環境委員会答弁起し
17	木	6	4	経営企画委員会(6/9)答弁起し
18	金	6	2	県議会傍聴等
(19)	土			
(20)	日			
21	月	6	4	議員国会議、経営企画委員会答弁起し
22	火	6	3	政務活動費整理
23	水	6	3	一般質問答弁起し
24	木	6	3	
25	金	6	0	
(26)	土			
(27)	日			
28	月	6	5	一般質問答弁起し
29	火	6	3	
30	水	6	5	県議会傍聴、政務活動費整理
31				
計		(A) 130	(B) 65	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

火 山 三 子

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000-

但 令和 3 年 6 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 3 年 6 月 30 日

住所

氏名



No.

領 収 証

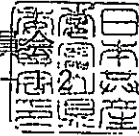
日本共産党富山県議会 様

¥ 70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 3 年 6 月分）按分分として

令和 3 年 6 月 30 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員
富山市荒川 2 丁目 2-4



2021年7月28日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	7-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

雑誌『月刊北国アクトス』購読料

2021年7月号~2022年6月号

うち2021年7月~2022年3月号、9ヵ月分

6,674円

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号												
03-07-28	32213	A93210007												
取扱店	トヤマミナミ													
払込口座	00730-5	31734												
払込金額	*8,900	料金 *152												
<table border="1"> <tr> <td>00730</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>31734</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">北国新聞社山梨店</td> </tr> <tr> <td colspan="2">〒890-0000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">山梨県北都賀郡小淵町1-7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">北国新聞社</td> </tr> </table>		00730	51	31734		北国新聞社山梨店		〒890-0000		山梨県北都賀郡小淵町1-7		北国新聞社		振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)
00730	51													
31734														
北国新聞社山梨店														
〒890-0000														
山梨県北都賀郡小淵町1-7														
北国新聞社														
入金額	*10,002													
おつり	*950													
1月に各種料金を改定します。詳細は当行WEBサイトをご覧ください。														

印紙税申告納付につき廻町
 税務署承認済

930-8501
富山市新総曲輪1-7
富山県議会共産党 殿
(ご購読No. [REDACTED])

アクタス
請求書

2021年6月21日

株式会社北國新聞社出版局
〒920-8588 金沢市南町2番1号
TEL 076(260)3587 FAX 076(260)3423

下記の通りご請求申し上げます。

ご請求額 ￥8,900-

書籍名	摘要	単価	部数	金額
月刊北國アクタス購読料	2021年7月号～2022年6月号	8,900	1	8,900
合 計 (すべて消費税込)				¥8,900

月刊北國アクタスをご購読いただき誠にありがとうございます。

請求日より1か月以内に下記の指定口座へお振り込みをお願い致します。

可能でしたら、銀行でのお振込みの際は、お名前の前にご購読No. [REDACTED] を入れていただくと助かります。同封の郵便振替用紙は記入済ですので、そのままご利用ください。

この請求書と入れ違いにご入金済の節はご容赦いただきますようお願い申し上げます。

《取扱金融機関》

受取人名 (株)北國新聞社出版局

- ・北國銀行香林坊支店 (普) 329824
- ・北陸銀行金沢支店 (普) 4374870
- ・金沢信用金庫本店 (普) 351840
- ・郵便振替 00730-5-31734

政務活動業務 勤務実績表・領収書

7 月分

氏名



日	曜日	勤務時間数	政務活動業務内容	
			うち政務活動業務時間数	
1	木	6	3	6月定例会一般質問答弁起し
2	金	6	2	政務活動費支払等
3	土			
4	日			
5	月	5	3	議員団会議等
6	火	6	0	
7	水	6	4	厚生環境委員会(6/29)答弁起し
8	木	6	5	
9	金	6	1	一般質問答弁起し等
10	土			
11	日			
12	月	5	3	県議団会議
13	火	4	3	6月県議会報告校正
14	水	6	3	経営企画委員会答弁起し(6/29)
15	木	6	4	県議会報告郵送準備
16	金	6	1	
17	土			
18	日			
19	月	6	3	議員団会議等
20	火	6	5	経営企画委員会答弁起し
21	水	6	3	県議会報告郵送準備等
22	木			
23	金			
24	土			
25	日			
26	月	4	3	県議団会議等
27	火	6	4	資料収集
28	水	6	5	県政市政総議会案内、県議会報告等郵送等
29	木	6	3	政務活動費整理
30	金	6	2	名簿整理、ホームページ送信
31	土			
計		(A) 114	(B) 60	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

領収書

日本共産党富山県委員会様

41 111 343

¥140,000-

但 令和 3 年 7 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 3 年 7 月 30 日

住所

氏名



No.

領 収 証

日本共産党富山県議員会 様

¥ 70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 3 年 7 月分）按分分として

令和 3 年 7 月 30 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員
富山市荒川2丁目24-

